

パラグアイ共和国
アスンシオン市中央食品卸売市場
改善計画打合せ調査団報告書

昭和58年11月

国際協力事業団

農 開 発

J R

83 - 72

パラグアイ共和国
アスンシオン市中央食品卸売市場
改善計画打合せ調査団報告書

昭和58年11月

国際協力事業団

国際協力事業団	
受入 月日 84. 3. 30	708
登録No. 02236	29.5
	ADD

序

国際協力事業団は、パラグアイ共和国政府から要請された首都アスンシオン市における食品市場改善に関する技術協力について、昭和55年3月に事前調査団を派遣し、アスンシオン食品市場の実態及び同市場改善の可能性につき詳細に調査し、ついで、昭和56年3月に協力の基本構想を固めるため技術協力打合せチームを派遣し、この打合せの結果プロジェクト方式により協力することが適当と判断されるため、さらに昭和56年12月、実施協議チームを派遣した。このチームは具体的な協力内容について協議を行うとともに、同チーム団長とアスンシオン市長との間で討議議事録（R/D）の署名が行われた。（昭和56年12月7日）

この実施協議により、4カ年間にわたる技術協力が始まり、57年6月11日から、日本人専門家を派遣して、実質的協力を始め、機材供与も計画第1年分が購送されてすでに稼動している状況下に於て、全体計画の検討と第2年度に係る技術協力の年間計画の打合せを行なうため、昭和58年2月食品需給研究センター常務理事多田誠氏を団長とする計画打合せ調査団を派遣した。

この報告書は、上記調査団の報告をとりまとめたものであり、今後このプロジェクトの推進にあたり有益な指針となるものと確信する。このプロジェクトが今後両国関係者の協力によって成功裡に運営され、所期の成果が達成されることを希望するものである。

おわりに、今回の調査団各位に謝意を表するとともに、パラグアイ共和国関係者、在パラグアイ日本国大使館並びに外務省、農林水産省の関係各位に対し、深謝の意を表するものである。

昭和58年11月

国際協力事業団

農業開発協力部長 田 内 堯



中央卸売市場正面



日本の機材贈呈式場



卸売市場内部卸売場の一部



アスシオン市長と協談



買出人荷積み状況



第4メルカード 仲卸業の生成過程

目 次

第1章 序 説	1
第1 概 要	1
第2 日本人専門家の派遣と昭和57年度の技術協力	2
第3 昭和58年度の技術協力と機材供与の検討	11
第4 技術協力の今後の課題	19
第2章 最近のパラグァイ共和国の経済事情	21
1. 人 口	21
2. 国民経済の現状	22
3. 貿 易	30
4. 通 貨	37
5. 金 融	41
6. 外 債	49
第3章 財政と中央食品卸売市場の予算	56
1. パラグァイ共和国の財政	56
2. アスンシオン市の財政	58
3. 中央食品卸売市場の予算	65
第4章 最近のパラグァイ農業の実態	73
1. 営農戸数と農用地面積	73
2. 県別にみた営農戸数	74
3. 県別にみた農用地面積	76
4. 基幹作物と農民層	79
5. 牛、豚の飼養頭数と農民層	81
6. 県別にみた主要作物と牛豚の飼養頭数	82
7. 農業生産の推移	86
8. 農産物の貿易上の地位と輸出農産物	94
9. イグアス移住地の野菜生産と出荷の現況	95
10. パラグァイの農業と諸物価	98
第5章 小売市場の現状	102
1. 公設小売市場の現況	102
2. 仲卸業者の成立と展開	107
3. 小売市場の食料品小売価格	109

4.	小売市場の社会経済調査報告	112
第6章	1983年に供与すべき機材について	115
第1	冷蔵設備の建設	115
第2	マークシートコンピューターの設置	120
第3	流通情報とファクシミリーの設置	140

文中統計表

第2章の表	1	パラグアイ共和国の人口	21
	2.	パラグアイ共和国の県別人口	22
	3.	国内国民総生産と国民所得	23
	4.	産業別国民総生産	24
	5.	パラグアイ共和国の国民所得は過大に計算されている	25
	6.	パラグアイ中央銀行の国民所得計算方法	26
	7.	パラグアイ共和国の工業生産価額	27
	8.	分配所得による国民統合勘定	28
	9.	貯蓄と投資	28
	10.	国民所得統合勘定	29
	11.	国内最終需要	30
	12.	パラグアイ共和国の貿易	32
	13.	パラグアイ共和国が輸出した物資の数量と価額	33
	14.	パラグアイ共和国の輸入物資とその価額	35
	15.	パラグアイ共和国と日本の貿易	36
	16.	パラグアイ共和国通貨総合勘定	38
	17.	通貨の構成	39
	18.	通貨の膨張要因と圧縮要因	40
	19.	パラグアイ中央銀行の貸借対照表	42
	20.	国立勸業銀行の貸借対照表	44
	21.	商業銀行の貸借対照表	44
	22.	牧畜基金の貸借対照表	46
	23.	住宅銀行の貸借対照表	46
	24.	民間開発銀行の貸借対照表	46
	25.	金融会社総合貸借対照表	47

	26. 銀行の信用供与の残高	47
	27. 私企業及び個人に対する金融機関別融資額	48
	28. パラグァイ共和国の外債の総額	50
	29. 借款を供与した国別借入金残高	50
	30. パラグァイ共和国の外債	51
第3章の表	1. パラグァイ共和国の財政	57
	2. アスンシオン市財政における歳入の細目別金額	59
	3. 使途別（機能別）予算額	62
	4. 1983年度アスンシオン市歳出予算額	62
	5. 1983年度中央食品卸売市場歳入予算額	66
	6. 1983年度中央食品卸売市場歳出予算額	66
	7. 中央食品卸売市場の職制と職員定数及び給与	68
	8. 公設小売市場の予算額	71
第4章の表	1. パラグァイ共和国の営農戸数と農用地面積	73
	2. 県別にみた営農戸数	74
	3. 県別にみた農用地面積と農民層別土地配分	76
	4. パラグァイにおける基幹作物の収穫面積	80
	5. 牛と豚の飼養頭数	81
	6. 県別にみた主要作物、作付面積と牛豚の頭数	83
	7. 同上県別構成比	84
	8. 営農者平均1戸当たり作付面積	85
	9. 主要作物の収穫面積の推移	87
	10. 農業生産の動向	89
	11. 牧畜及び畜産	92
	12. 林業生産と鉱業	93
	13. 輸出農産物の推移	94
	14. イグアス移住地81/82年主要農産物の作付戸数と規模	96
	15. イグアス移住地81/82年主要農産物の出荷量	96
	16. 土地価格	98
	17. 農産物その他生産物の生産者受取価格	100
第5章の表	1. 公設小売市場の使用料収入	102
	2. 1982年2月の日別市場使用料	103
	3. 収入金額規模別小売人数	104

第 5 章の表	4. 業種別小売人数	105
	5. アスンシオン市各月第 2 週の主要食品小売価格	110
	(1) 公設小売市場	110
	(2) スーパーマーケット	110
	6. 小売人の年齢	113
	7. 小売人の地位	113
	8. 小売人の身分	113
	9. 小売人の教育程度	113
	10. 小売人の出身地	113
	11. 小売人の在職年数	114
	12. 小売人の 1 日の労働時間	114
	13. 小売人の家族を含めた月収総額	114
	14. 小売人の資金借入先別人数	114
第 6 章の表	1. 時刻別品名別入荷量	130
	2. 品名別産地別入荷量	133
	3. 荷姿別品名別入荷量	137
	4. 単載混載別入荷量	138
	5. 産地別車輛の大きさ別入場台数	139

第1章 序 説

第1 概 要

(1) 経緯と目的

パラグアイ共和国政府は、アスンシオン市中央食品卸売市場を中核とする食品市場改善に関する協力を要請して来た。

これに対し、日本側は、55年3月事前調査、56年3月に専門家チームの派遣、56年12月に実施協議チームを派遣、討議議事録への署名が行なわれ(56年12月7日)、4年間にわたる技術協力が始まった。57年6月11日に専門家第一陣(中村喜富リーダー、大倉理調整員)を派遣し、57年10月25日に堤八洲雄専門家(流通情報)を派遣、実質的協力が始まり、機材も現地調達等を含め、改造バスのほか、パーソナルコンピューター等数多くの機材が稼働している状況である。

今回の調査団は、今迄の協力を振り返るとともに、58年度1年間の協力内容を確認して供与機材について概定することを目的として、計画打合せ調査団を派遣した。

(2) 調査団の構成

団 長	多 田 誠	社団法人	食品需給研究センター	常務理事
団 員	内 田 泰 司	〃	〃	調査部長
団 員	江 川 敬 三	国際協力事業団	農業開発協力部	農業開発課

(3) 調査団の日程

1月28日(金)	17:30	成田発(RG833)
1月29日(土)		リオデジャネイロ経由
1月30日(日)		リオデジャネイロ発(RG902)アスンシオン着
1月31日(月)	10:30	アスンシオン支部打合せ
	13:00	第四公設小売市場視察
	16:00	57年度実績の評価
2月 1日(火)	8:00	アスンシオン市長表敬
	10:00	農牧省技術官房長 Oscar Mexa Rojas 表敬
	14:00	58年計画の協議
	17:00~	中央市場実態調査(翌朝9時頃まで)
2月 2日(水)	11:00	日本大使館表敬訪問(大鷹大使、赤熊書記官)

		20:00	日パ合同打合せ(57年度計画概要)
2月 3日(木)	祝祭日		(資料整理等)
2月 4日(金)		10:00	合同委員会準備
		17:00	合同委員会(アスンシオン市長出席:年次計画への署名)
2月 5日(土)		6:00	内田団員、江川団員、加藤専門家イグアス地区へ出発(山本支部職員同行)
			JICAイグアス農業試験所訪問(農家概況の聴取)
			イタブア発電所等視察
2月 6日(日)	(10:00)		西岡農場視察
	(11:00)		宇都農場視察
	(18:00)		アスンシオン帰着
			(多田団長は5日、6日アスンシオン市で専門家と打合せ)
2月 7日(月)		12:30	機材贈呈式
2月 8日(火)		9:00	大使館帰国報告
		10:30	JICA支部帰国あいさつ
		16:15	アスンシオン発(RG901)
2月 9日(水)		9:30	ロサンゼルス着
2月10日(木)		9:30	ロサンゼルス発(RG832)
2月11日(金)		14:10	成田着

第2. 日本人専門家の派遣と昭和57年度の技術協力

このプロジェクトはR/D縮結後派遣すべき専門家の人選等に若干の日数を要したが、現在の3人の専門家が派遣されて、その任務を遂行している。

区 分	氏 名	担 当 事 項	派 遣 月 日
専門家 リーダー	中 村 喜 富	市場管理運営兼市場調査	1982年 6月15日
専門家	大 倉 理	技術協力業務調整	"
"	堤 八州雄	流通情報	1982年10月26日

(昭和57年度に実施した技術協力とその実績検討)

中村リーダーを中心とする専門家が協力してR/Dできめられた基本計画に基づきパラグアイ側と協議を重ね実施を急ぐ事項から順次進めているが、技術協力の実施概要をみると凡そ次のとおりであった。

1. 市場の管理運営に関する技術協力

R/Dを締結した技術協力実施調査団が指示した経営管理の大枠は市場運営に要する諸経費（人件費、市場の光熱水等管理諸費及び修繕費）を収入（市場使用料）の70%以内に抑制して残りの30%を世銀借款の返済と市場再建のための減価償却積立金に充当することを指示してきた。

(1) 1982年の実績では市場管理局の機構を13部制とし、常勤職員と臨時職員を合わせた職員数を57名として運営した、1982年度の収入である市場使用料（売場の賃貸料及び使用料）8,877万グアラニーを収納しており、歳出については、人件費を2,976万グアラニー、業務諸費1,236万グアラニー、建造費1,200万グアラニーであり、その合計額は5,412万グアラニーとなった。収入に対する支出割合は61%程度として、決算されている。したがって、大きな枠組としては健全財政に推移している。

この余裕金3,465万グアラニーは世銀借款の返済等に充当することができるわけである。

(2) 中央食品卸売市場建設費の世銀借款は1980年の起債であり、約定により3年間の据置期間の後元金均等償還の約束である、卸売市場の開場が遅れたため、1982年迄は利息のみの支払いであったが、1983年から元金と利息の支払いが必要となり、当初の約定で1983年に1,512万グアラニーの返済が必要となり、1984年は1,966万グアラニーの返済資金が必要となる。

(3) 世銀借款（返済すべき元金）1億3,323万グアラニーの約款を定めた当時の為替レートが変更され現在1ドル160グアラニーと定められているが、この国の経済事情を反映して、グアラニーが低価しており、アスンシオン市で1983年1月末には1ドル245グアラニーで取引されていた。

このような経済情勢を勘案すると近いうちに固定レートが変更されグアラニー相場が引下げられる可能性があり、このことが、世銀借款（ドル建）のためのグアラニーを増加させる結果となろう。

例へば1983年世銀返済額1,512万グアラニーが160/126に改訂されたことにより1.27倍に改訂されて1,920万グアラニーとなる計算であって、支払額が408万グアラニー程多くなる。このことは、市場管理費の重圧となり、市場経営を困難にするであろうと考えて財政当局と協議検討したところ、それは杞憂であった、この借款は、パラグアイ中央銀行とアスンシオン市の借款契約であり、世銀借款の相手は、パラグアイ中央銀行であり、中央銀行から農牧大臣と大蔵大臣の保証によって、アスンシオン市長が借入れている。そのため、アスンシオン市には損失はなく、パラグアイ中央銀行の外債として処理されていた。

したがって、中央卸売市場の負担には直接影響しないことを確認した。

(4) 中央食品卸売市場の1983年度の予算額

アスンシオン市の予算書によると、中央食品卸売市場の予算は特別会計として取扱はれている。1983年度の予算額は収入予算総額が、1億0,444万グアラニーであって、これに対応して支出予算総額も同額にきめられている。

収入予算は金額が中央卸売市場の市場使用料となっており、一般会計からの繰入れはない。支出予算1億0,444万グアラニーのうち経常支出が7,817万グアラニーで、特別支出が2,627万グアラニーとなっている。

したがって、74.8%が経常支出である。更に経常支出は、業務費6,201万グアラニーと、財務諸費1,615万グアラニーに区分して計上されている。業務費は、その75.7%にあたる4,693万グアラニーを人件費1,007万グアラニーを料金費、501万グアラニーを物件費として区分計上されている。人件費は常勤職員36名分と臨時職員28名計64名分の給与として計上されている。

経常支出のうち財務諸費1,615万グアラニーの80.5%にあたる1,300万グアラニーが世銀借款の返済金として計上され、その他の額は利息と予備費として300万グアラニーが計上されている。

2. 中央卸売市場への卸売業者の収容と営業の進展

(i) 卸売人の入場の実態と営業活動の進展

この中央卸売市場の建設過程では卸売人の強い反対があり、アスンシオン市当局が入場を依頼し勧誘して回った、第4メルカード周辺で営業していた卸売人198人に対し強力で説得したが、反対が強かった。また青果物以外の穀類、砂糖類、乳肉加工品の卸売人の入場を要請したが応諾した者は少なかった。しかも一部に不穏な気運も生じた、そのことから一時市場管理局長ミゲール・ロベス氏は身の危険を感じる状態にあった(注日本でも外神田の「やっちや場」や日本橋の「魚河岸」大阪東部市場の成立前の「大青連」などの諸問題は解決するために多くの日子を要している)。

ここを乗り切ることが中央卸売市場を創設する前夜の最も重要なことである。ロベス氏は調査団が第2回目に訪れた時、卸売人の入場の説得が困難と述懐したが、今回これを質問したところ、流通業界の人は一見やくざ的であるが、交際するうちに義理人情に厚く、資金に困った農家が銀行で貸して貰えず取引先の卸売人に依頼して証書もとらず金を貸してくれた話を聴き、ある農家からはアスンシオンで交通事故のため身よりのないところ取引先の卸売人がこれを処理して病院まで運んで手当を施した。農家は卸売人を恩義に思っているという話を聴いた。この話を聴いてから流通業者を悪者ときめず良い人達と思っ

て交渉したので大部分の卸売人が入場を承諾してくれた。その時入場を拒否した人が今日の中央卸売市場の盛況を見て残念がっているようである。

しかも、現在も入場を申請している業者が130人もあり、市場の盛況を羨む業者が多い、これにつき市長は厳選して希望者のうち50人を入場させたいと説明した。

② 先般行なわれたFAOのラテンアメリカ流通事情調査にあたり流通業者を善人と答えたのはアスンシオン市中央食品卸売市場長のロベス氏1人であって、他の諸国の関係者はすべて悪人と答えたという。

(2) 仲卸業者の成立過程

中央卸売市場が成立し、その機能を発揮するにあたり、第4メルカード周辺の卸売業者が皆無となった。そのため零細な小売人が中央卸売市場が遠くなり、買い出しに不便を感じていることはたしかである。その便益を考えた小資本の卸売人や1部の小売人が、第4メルカードで卸売人が営業していた跡地を借用して新たに仲卸業を開業する者が増加しつつある。市当局はこれを認めない考えのようであるが事実上仲卸業者は凡そ50人に達している。これは流通過程における必然的傾向であり止むを得ないことである。

中央卸売市場に入場している大手業者に聞いたところ、これらの仲卸業者は中央卸売市場から仕入れて零細な小売人に卸売するもので産地から仕入れる実力はないが産地から持込まれた時は引取っている様であると説明した。この事実は市当局も認めている。

また、民営市場であるアラゴンやバルボンの管理者も同じ見解であった。

(3) 小売人の仕入れのための交通機関の提供と卸売業務の円滑化

中央卸売市場の設置場所が市域の南端に置かれたため、第4メルカード(中心小売市場)から凡そ40kmの距離となり、仕入れが不便となった。このため調査団は「仕入れ配送車」の整備の必要性を述べ「仕入バス」の設備を勧告してきた、これに即応し、日本から試験的に「仕入専用バス」3台が試行的に提供されすでに運行しており、早朝3時から各小売市場と中央卸売市場をつなぐ交通機関として定着しつつある。これはきわめて好評であった。料金は1回35グアラニーで往復70グアラニーとなり、「仕入れ荷物」はそれぞれ大きさを別料金を規定している。

日本側の指導としては徴収する料金は、当面運転手の給料とガソリン代、自動車の修理費に充当するものとし、可能になれば再調達のための減価償却積立金を積立てるように指導している。

この運行時間帯や発着時刻については専門家が指導しており最大の効果を挙げている。

日本の援助による車輛が市内全域を巡回するため、多大な宣伝効果を挙げている、バラグアイ国民の感謝の的となっている。型式は、シャシーの上側に荷物収納棚を置き乗客はその上に乗せるものであり、よい設計である、小売人の仕入れ買出しの便益が進むにつれ

卸売業務がきわめて円滑化しており、場内の卸売人は日本もよくやってくれると好評である。

(4) 中央卸売市場の管理運営に対する日本政府の指導に対する官民の評価

当初市場敷地は草ぼうぼうの野原であった、ここに中央卸売市場を建てても買出人は来ないであろう。卸売業者が入場を拒否している現状から農牧省や市の幹部までが成功は困難という評判であった、ところが日本政府の技術援助と指導が進むにつれ、その卸売業務は進展した。その結果現在では農牧省の幹部や市役所の幹部はあまり悪口を述べなくなった、しかもわれわれが質問した限りでは官民とぞって言うことは「日本もなかなかやるもんだ」という評判であった。

今日では当初の目的であった、中央卸売市場としての機能の確立を達成して一大卸売市場となり、小売市場への流通機構としてのルートは完成したとみることができる。

(5) 公設小売市場の整備と小売人の再配置及び市民の生活安定は次のプロジェクトである。

このプロジェクトは遠からず達成される。その終局は市場取引が進展し、産地農民が中央卸売市場の取引に対応して「商品生産段階」にまで発展したときであろう、そのためには今一層の技術協力が必要である。

この国の政策として40年前に設けられた公設小売市場は、この国の有力者である大牧場主の政治力によるものであり、牛肉売場として発足したものである。しかるに最近ではスーパーマーケットが発達し、牛肉売場は衛生的な面からも次第にスーパーの商品と化し、小売市場の牛肉小売は次第に減少の傾向にある。この肉売場としての小売市場構造を青果物中心の構造に改造する必要がある。公設小売市場の市場性は人々の集散性と深い関係にあり、集散地に立地させることが必要である。最大の公設小売市場である、第四メルカードの建物構造を改造して、小売人を再配置することが、次のプロジェクトとなるであろう。

その完成のときこそ市民への食料品の供給は安定し、その価格を平準化することができるものと考えられる。

3. 標準建値算定のための技術協力

(1) 中央卸売市場入荷量の測定

専門家の指導により毎日市場に入荷する青荷物野菜31品目、果実16品目につき正確な入荷量を測定するための指導を行ない「荷送り書」の様式の改訂と記入の正確性につき入場門できびしく指導する等の方法で可成りその精度を高めている。

現在入場門で出荷搬入者から提出する「荷渡し証明書」を統計するためのカウンターパート及び統計部職員の指導を強化している。

(2) 卸売価格調査

R/D締結時点で日本側調査団が指示した卸売価格調査の方式に則り標本抽出法で卸売価格調査店舗を定めて毎日の価格調査を実施しており、平均値の算定を試行しているが、算定資料として平準化するまでには達していない。

(3) 標準建値委員会の設置は遅れている。

標準建値委員会の設置については専門家と中央卸売市場当局の協議を進めているが基礎データの算定との関連でその設置は1983年度に持越されることとなっている。

(4) 標準建値算出方法の技術指導

1982年7～10月の資料にもとずき野菜、果実9品目につき電卓を使用する方法でプログラムを作成して、カウンターパートを指導しているが、機材としてのパーソナルコンピュータが、1982年11月に到着したので、この作業を進めている。電子計算機を設備するコンピュータールームの工事が進展せず本格的計算事務が開始できない状況である。

4. 市場統計の作成と市場月報の発行

この国では業務統計作成の経験がなく、市場に入荷する品目別産地別入荷量を統計して表示する形式が整っていないので、ブラジル、アルゼンチン、チリーなどの諸国の統計を取り寄せてパラグアイ市場統計の編成方針をきめて1982年8月以降の統計を作成することとし、初歩的な統計の技術指導を実施している。

5. 中央食品卸売市場から小売市場に対する流通情報

R/D締結時点で計画された機材の導入が遅れているため、現状では中央卸売市場の市況として毎日の品目別卸売価格（安値と仲値）を項目別に整理して公設小売市場のうち試行的に第四メルカードのみを対象として、実施することを計画しているが、そのためには次の問題がある。

(1) 毎日入荷する品目別産地別入荷量の計測方法の確定

中央卸売市場の現況では午後5時頃から翌朝6時頃迄に産地から青果物が入荷するが、小売市場の小売人は新鮮な品を求めて早朝3時頃から仕入れに来る慣習が定着しつつある。

これらの仕入れにくる小売人に本日の「入荷量と標準建値」を通報して、この情報を参考にして仕入れを考えて買出しにくることを目途とした標準建値の構想を適用するには少なくとも85%程度の入荷量を測定して、標準建値を算定しなければならない。そのためには、午後5時から翌朝午前3時迄の品目別入荷量を計測する必要がある、したがって、午前3時迄の入荷量を速算して3時30分までに計測を終了させる。

計算機を導入する必要がある、当初考えていた中型コンピューターによる集計はパンチカードシステムのためオペレーターの養成が必要であり時間的に処理が困難のようである。

そこでマークシート式のコンピューターを使用する方が何かと便宜であると考えられる。

- (2) この考え方は午前3時迄の入荷量と前日迄の過去30日間の入荷量とこれに対応して形成された毎日の卸売価格の相関で求めた基準数値となる理論値を用いて、当日の標準建値を決めることであり、3時半迄に入荷量を測定し、3時30分迄に標準建値委員会を開催して決定した「標準建値」を午前4時迄に小売市場に通報する必要がある。

そのために集計速度が早く荷受けに適応した計算機の導入が必要であると考えられる。

6. 品質管理のための技術協力

この国の青果物流通を市場の発展過程からみると「青田売り段階」と「バラ売り段階」の混合形態とみることができるこの段階の流通状況のもとでは品質管理は困難である。また、農産物の生産販売の指導統制はパラグアイ共和国農牧省の所管であり、アスンシオン市中央卸売市場は荷捌きをする市場である。したがって、アスンシオン市が産地指導を行なうことはできない。そこで、中央卸売市場としての対応措置として、まず、アスンシオン規格を定める必要がある。

アスンシオン規格というのは、青果物の品目別に、その荷姿（箱の材質、大きさ、タテ、ヨコ、深さの内法寸法と外法寸法）内容量をきめる必要がある。品質はA、B、Cに区分し、個々の品目につき個体の大きさにより区分して、L、M、Sなどの格付標準を、研究して規格を定めることである。

アスンシオン規格の指導には短期専門家を派遣して指導するほか、長期専門家がカウンターパートを養成して指導を徹底する必要がある。

パラグアイ共和国で、アスンシオン規格が普及したとき、この国の流通は始めて「商品生産段階」に入り、その完成時期がこのプロジェクトの完結時点となるであろう。

現状では日本の専門家がバナナ、オレンジ、いちご、たまねぎ、トマトの5品目につき初歩的検討を進めている。

7. 消費者動向調査について

日本の専門家達は基礎データを収集して検討することを進めているが、計画では、約2,000世帯の消費者について調査することを検討している。

調査事項は、買物行動を主たる項目としており、地区小売市場を対象とした項目となるが、調査団の考えでは消費動向調査の考え方を、この都市の小売市場整備計画の基本資料とするために将来公設小売市場を設置すべき場所を決めるための調査として進めるべきであると思う、それは現在の小売市場を廃止して、新たに市場性と集散性を考慮して設置場所を選定す

るさいの基本資料とするためである。

第四メルカードの舎屋の改築と新設小売市場の場所の選び方につき広く市民の意見を聴くことが必要である。この検討により新設小売市場の繁栄が約束される場所が選ばれて、市民が安価で安定した買物のできる公設小売市場とすることが必要である。

8. 昭和57年に供与された機材

(1) 昭和57年度に日本から供与された機材は17種に及びその点数は40点である。

(現地調達のもの)		(本部調達のもの)	
機材名	数量	機材名	数量
放送施設	1式	パーソナルコンピュータ	1台
タイプライター	2台	複写機	1
小形冷蔵庫	1	顕微鏡	1
クレーン	3	カメラ	1
スクーター	5	ボラロイド、カメラ	1
鉄製運搬用具	15	マイクロバス	1
市場専用バス	3	バキーム車	1
ニッサンパトロール	1	ゴミ処理車	1
ランド、クルーザー	1		

(2) 機材贈呈式

日本から供与された諸機材を一括して贈呈するための式場が中央食品卸売市場の構内に設けられて1983年2月7日に贈呈式が行なわれた。日本側から大鷹大使のほか調査団員及び専門家が列席し、パラグアイ側からアスンシオン市長ほか幹部が出席して盛大に挙行された。

9. カウンターパートの受入と教育

昭和57年12月アスンシオン市中央食品卸売市場の市場管理局長ミゲール、ロベス氏を2週間の日程で日本に招き農産物流通の実態と市場取引の状況を観察することによりその実態を習得させた。

(産地状況)

- ① 長野県下において、リンゴの主産地につき生産、集荷、選果貯蔵、出荷の実態を視察し、現地統計情報事務所長に説明させたほか、リンゴ加工場について実態を見学させた。

- ② 静岡県下において、みかん及び野菜の生産状況集出荷選果貯蔵加工などの実態を視察し、静岡統計事務所及び豊橋出張所長に説明させた。

(卸売市場と小売市場の活動状況)

- ① 横浜南部中央卸売市場、大阪北部卸売市場の営業の実態につき午前6時からのセリ売状況と仲卸入の荷捌状況を観察させた。
- ② 船橋市芝山公設小売市場の営業活動につき現地を案内して視察し実態を観察させた。

(流通情報システムの実施状況)

- ① 農林水産省流通情報システムにつき本省企画情報課においてファクシミリーの実演を行ない、その実施状況を観察させた。
- ② 農林水産省大森分室において流通情報処理システムを見学させ、担当技術者から説明させた。

10. アスンシオン市中央食品卸売市場は活況を呈している

アスンシオン市は第四メルカード周辺で営業していた卸売業者は198社であって、その荷扱量は統計されていない。そのため中央卸売市場の荷扱量と対比することは困難であるが1982年1月～12月の1カ年の青果物は、凡そ14万5,000トンであり、うち野菜、10万トン、果実4万5,000トンであった。これらの青果物のうち国産品は11万4,000トンで、輸入品が3万1,000トンであった。したがって、1カ月の荷扱い量は1万2,000トンを上回る盛況である。

青果物以外の鶏卵、砂糖、穀物、乳肉加工品などの店舗は市内店舗での売上高に比較して中央市場出店以来年間取扱量は増加し、個別店舗での聴き取り調査では3倍ないし、5倍の売上げとなったと説明した。これは新設中央卸売市場のもつ市場性と取引に対する信用によるものであり、中央市場に取引が集中する傾向にある。

1日に出入りする車輛は貨物自動車など荷物搬入する車輛は毎日300台に達している。

出入りする人数は1日に3万1,000人に及んでおり、これらの買出人等の出入りと関連して、出入りする人が多くなり、1982年7月31日(月)の調査によると、乗合バス、809台、タクシー、トラック2,151台、自家用車、馬車など1,474台、徒歩で入った人は2,525人であって、その入場人員は31,355人と数えられている。

第3 昭和58年度の技術協力と機材供与の検討

1. 合同委員会の開催

合同委員会は、2月4日17時からアスンシオン市庁舎で開かれ、58年度業務実施計画覚書きにアスンシオン市長と多田誠団長が署名した。(別紙)署名に先立ち市長は、熱心にプロジェクトの計画等につきロベス管理局長に質問していた。又署名後、市長から謝意が表され、多田誠団長から今後も日本側は、プロジェクトの円滑なる運営に努力する旨を回答した。

覚書き(別紙) 西語1部

英語1部

委員会出席者

(パラグアイ側)

アスンシオン市長
ロベス市場管理局長
ロベス技術部長

(日本側)

調査団 多田 誠 団長
内田 泰司 団員
江川 敬三 団員
大使館 赤熊 書記官
JICA支部 前田 業務二課長
専門家 中村 喜富 リーダー
堤 八洲雄 専門家
大倉 理 調整員
加藤 舜郎 短期専門家

2. 昭和58年業務実施計画覚書き

PLANT TENTATIVO PARA LA IMPLEMENTACION DEL PROGRAMA
DE MEJORAMIENTO DEL MERCADO CENTRAL DE ABASTO DE
LA CIUDAD DE ASUNCION

La Misión de Planificación y Consulta, y las Autoridades competentes de la Municipalidad de Asunción, han formulado conjuntamente, el Plan Tentativo para la implementación del proyecto para el período Enero/83 a Diciembre/83, basado en el Documento de Discusiones firmado el 7 diciembre/82 por la Misión Japonesa y las Autoridades competentes de la República del Paraguay.

El Plan fue discutido y aprobado en febrero del año 1.983 por el comité Conunto organizado en virtud al Documento más arriba

Makoto Tada



MAKOTO TADA

Jefe de la Misión de Planificación
y Consulta del la Agencia Internacional
de Cooperación del Gobierno de Japón

Gral Brig. PURFIRIO PEREIRA RUIZ DIAZ
Intenente Municipal

IMPLEMENTACION DEL PLAN ANUAL (12 Enero, 1983 -, Diciembre 1983.)

Quia Técnica necesaria para la
Operación del Mercado de Abasto

Ene 83 Feb Mar Abr May Jn Jl Ag Set Oct Mov Dic. 83

1- Ensayo sobre El Plan de Operación
del Mercado (Registro de Cargas
y Plan de Ventas al por Mayor)

Programa de entrenamiento para la Administración y
Operación del Mercado . (5 personas)

2- Precios Standard

1- Colección de Datos (15 ítems)
y Computación

2- Adiestramiento en Computadora

Clases
Fásicas
(3 personas)

Clases
Elementales
(3 personas)

Cases
Entenmedias
(3 personas)

Cases
Avanzadas
(3 personas)

3- Ensayo del Programa de Computadora

- a. Estadística sobre Manual de Carga
- b. Precio Standard de Mercado

3- Sistema de Información al Público
sobre el Manual de Carga y Precios
Standard. (Ensayos B'asiccs)

1- Estudio para la Introducción de
Facsimile entre el Mercado de
Abasto y Mercados Zonales

4- Tecnología del Control de Calidad

1- clasificación, Selección,
Empaque, Refrigeración e
Higiene de Productos.

II-Guía Técnica necesaria, para llevar

a cabo Estudios Estadísticos,
Investigación y análisis.

1- Colección de Estadísticas
Agrícolas y de Mercado

2- Estudio sobre movimiento y
preferencias de consumidores



III-Tareas de los Expertos Japoneses

(Expertos a Largo Plazo)

Sr Yoshitomi Nakamura

(Investigación de Mercado)

11/Junio/83 _____ 10/Junio/84

Sr. Yasuo Tsutsumi

(Información de Mercado)

25/Oct/83 _____ 24/Oct/84

St. Osamu Okura

(Cooperación Técnica Operación
y Manejo de Mercado)

11/Junio/83 _____ 10/Junio/84

(Expertos de Corto Plazo)

Supervisión de Construcción de

Pacsimil
 Programa de Computadora
 Control de Calidad
 Manejo de Frigerífico

IV-Becas para el personal Paraguayo

Programa de Computación. (6 meses)

Manejo de Frigorífico. (6 meses)

V- Adquisición de Materiales

Form A4

Yokohama - Asunción

VI-Programa de Construcción de Frigorífico

Inicio

Terminación

NOTAS : El presente cronograma se halla sujeto a cambios, de acuerdo a la asignación presupuestaria del Proyecto.

El alcance de la cooperación Técnica está sujeto a cambios en el futuro, si fuere necesario, dentro del alcance establecido en el Documento de Discusiones.



THE TENTATIVE SCHEDULE FOR IMPLEMENTATION OF CENTRAL
WHOLESALE MARKET IMPROVEMENT PROJECT IN ASUNCION CITY

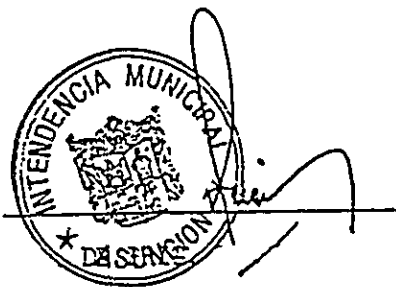
The Planning and Consultation Mission and the Authorities concerned of the Municipality of Asuncion city had jointly formulated the Tentative Schedule for Implementation of the Project for the period of January 1983 - December 1983, based on the Record of discussions signed on 7th of December 1982 by the Japanese Mission and Authorities concerned of the Republic of Paraguay.

The Schedule was discussed and approved on 4th of February 1983 by the Joint Committee organized under the Record of Discussion mentioned above.

Asuncion, 4th of February, 1983

Makoto, Tada

Mr. Makoto Tada
Head of the Planning and
Consultation
Mission
Japan International Cooperation
Agency



GRAL DESRIC PORPIRIO PEREIRA
RUIZ DIAZ
Intendente Municipal

ANNUAL IMPLEMENTATION PLAN (1st, January 1983 - 31st, December 1983)

I- Technical guidance necessary for the Management of the Eolesale Market

En 83	Feb	Mar	Abr	May	Jn	Jl	Ag	Sep	Oct	Nov	Dic 83
.

1- Trial Production of Market Management Plan (Collection of Cargoes, Wholesaling Plan)

Training Programme for the Market Administration & Management (5 persons)

2- Standard Prices

1- Data collection (15 items) & Computation

2- computer classes

	Basic (3 Persons)	Elementary Class	Intermediate Class	Advance Class
--	-------------------	------------------	--------------------	---------------

3- Trial Production of Computer Programme

a. Statistics on Cargo Booking

b. Standard of Market Prices

3- Public Announcement of Market on Cargo Booking and Standard Prices (Trial Basic)

1. Study for Introduction of Facsimile between Central Market and Retailer's Markets

4- Quality control Technology

1. Classification, Selection, Packing, Cold Storing, Products Hygien.

II-Technical Guidance necessary for carrying out Statistical survey, Investigation, and analysis.

1- Collection of Agricultural & Market Statistics

2- Survey on consumer's Movement & Preference



III-Assignment of Japanese Experts (Long Term Experts)

Mr. Yoshitomi Nakamura (Market Investigation)	11th June, 1982	_____	10th June, 1984
Mr. Yasuo Tsutsumi (Marketing Information)	25th Oct., 1982	_____	24th Oct., 1984
Mr. Osamu Okura (Technical cooperation)	11th June, 1982	_____	10th June, 1984

(Market Operation & Management)

(Short Term Experts)

Supervision of cold Storage
Construction

Facsimile

Computer Software

Quality control
cold Storage Management.

IV-Fellowship to Paraguayan Personnel

Computer Software (6 Months)

Cold Storage Management (6 Months)

V- Acquisition of Materials

Form A4

Yokohama - Asuncion

VI-Construction Programme of cold
Storage

Start

Completion

- NOTES:
1. This Schedule is subject to change according to the Budget allocation to the Project.
 2. This Scope of Technical cooperation is subject to change, if necessity arises in the future, within the scope of the provisions given in the Record of Discussion.



3. 昭和58年度に供与すべき機材

施設名	概算単価	個数	概算経費	備考
1. 冷蔵施設	65,000千円	1	65,000千円	(1)1983年度に約1,000m ² の冷蔵庫を建設してから、利用状況を検討して必要あらば増設する
2. コンピューター	6,000	1	6,000	入荷量の速算集計専用機種を選定する
3. ファクシミリ (中央市場用)	3,500	1	3,500	
4. ファクシミリ 順次同報装置 (中央市場用)	7,000	1	7,000	
5. ファクシミリ (小売市場用)	1,800	2	3,600	(1)先づ第4公設小売市場に設置し、その他必要な設置場所を検討してきめる (2)バラグアイ側の要請は14カ所であるが、その設置場所については今後検討を要する
合計額			85,100	

(注) ファクシミリの端末の設置場所についてのバラグアイ側(ロベス氏)の希望カ所

A IN ASUNCION

BASE - ABASTO

Mercado 4

" 5

" 2

" 1

Proveduria Perú

Feria Aragón

Feria Bonanza

Particulars

B IN THE Country-Production Areas

(10) -Colonia Yguazú

(9) -La Colmena

(5) -Coronel Oviedo-Coop

(3) -Arroyos Y Esteros-Coop

(11) -"Credicoop"-Central Nacional de Coopeativas

(1) -"Agricul Ture Extension Service"

Central Office-San Lorenzo

第4 技術協力の今後の課題

1. 中央卸売市場の財務管理の指導

費用収益対応の原則を堅持し、中央卸売市場使用料（卸売場賃貸料）収入に対し市場運営諸経費を70%以内とし、残りの30%を世銀借款の返済と建物減価償却積立金に充当することを中央卸売市場財政の基本としてバランスを堅持すること。

そのため経費の計画的な支出の枠組みと経常支出のコントロールにつき指導する必要がある。

2. 標準建値の算定と流通情報の実施

青果物の入荷量計測方法を確立して標準建値の算定と流通情報の実施を確実にするため日本側の機材供与として、マークシート方式のコンピューターとファクシミリシステムの供与が必要であるが、この作業技術を習得させるため、カウンターパートの養成を急ぐ必要がある。

3. 卸売市場月報の発行と市場統計の整備

青果物のほか中央卸売市場に入荷する諸物資の統計を完備し、中央卸売市場の月報と市場統計（年報）の発行を確実にするためのカウンターパートの指導強化を行なう必要がある。

4. 冷蔵庫の利用計画の指導

冷蔵庫が設置されることになるが、その利用を確実にし、効率を高め、冷蔵庫再建のための減価償却積立金を確保できるように運営するため冷蔵庫の管理運営指導が必要である。

5. 品質管理の指導協力

(1) 品質管理の必要性和荷姿、規格の統一

ブラグアイ共和国の流通段階は「青田売り段階」と「バラ売り段階」との混合段階であるが、中央卸売市場が完成し、中央卸売市場を通ずる新流通システムを完成させるためには先進国と同様に近い将来に「商品生産段階」に誘導する必要があるが、アスンシオン市は産地指導の権限がない、そこで中央卸売市場は卸売業者を代表してアスンシオン規格を定めて標準規格取引を推進して、ブラグアイ共和国の農業を商品生産段階へと円滑に誘導することが必要である、そのためには青果物の品目別に次の指導が必要であり、この実行のためにアスンシオン規格を定めなければならないが、現状ではその可能性がないので日本人専門家による強力な指導援助が必要である。

① 荷姿の規定

- ア、品目別に箱及び包装材料の材質を決めること — 充填材料を決めること
- イ、内法、外法寸法を決めること — 箱の材質と重量の範囲を決めること
- ウ、内容量の重量や個数を決めること

② 品質についての規定

品目別に品位を示すため品質区分をする。例へばA、B、Cと呼称して品質規準をきめる必要があるが、当面は合格、不合格の規準を定め、不合格は出荷しないように指導することとする。この場合不合格とするのは小形の不良品などのほか病虫害などの被害を受けた品を除外区分するように規定すべきである。

③ 果実や野菜の類別に、大きさ又は重量と形状などで区分すること。

- ア、長さで仕分けするもの 長、中、短
- イ、大きさを仕分けするもの 大、中、小 (L、M、S)
- ウ、重量で仕分けするもの 重、中、軽
- エ、形状で仕分けするもの 日本では松茸(つぼみ、中びらき、ひらき)の区分がある。

④ 箱内に入れるときの1類別包装の要否を規定する。

⑤ スーパーマーケット等に配列するときの小売用パッケージの材質と内容の規定(例へはピーマンを5個入とするなど)

(2) 品質管理のための展示効果としての機材供与

- ① 動力式形状選果機 — オレンジのワックス処理機
- ② 動力式重量選果機
- ③ 動力式水洗機(マンジョカ、にんじん、さつまいも、ばれいしよの洗滌)
- ④ 動力パッケージ(ビニール自動包装機)
- ⑤ ベルトコンベアー5連式

第2章 最近のパラグアイ共和国の経済事情

1. 人 口

パラグアイ共和国は予算の関係上人口調査は全数調査が行なわれるのは10年に1回程度であり、行政資料となる人口は、全数調査の間をつなぐため、パラグアイ共和国、社会計画部、人口及び人間資源部門が、人口伸び率で推計して発表している。

2-表1. パラグアイ共和国の人口 (各年7月)

年次	総人口	年増加率
	人	%
1977	2,873,346	3.41
1978	2,970,153	3.36
1979	3,068,481	3.31
1980	3,167,985	3.24
1981	3,268,489	3.17

資料 パラグアイ共和国、社会計画部
人口及び人間資源部門

この統計の人口は1981年に326万8,489人と推計されている。ところが今回1982年7月に実施された全数調査によれば、302万3,092人であったから、推計人口との差は24万5,397人であり、これまで、8%ほど多い人口が見積られていたのである。全数調査が行なわれた、10年前(1972年7月)の人口は235万7,955人であったから、10カ年に66万5,137人増加しており、人口の年平均伸び率は2.5%であった。人口推計の算定方式では年増加率を3.17%としているので、推計値としての人口は若干高い数値となっている。1982年7月実施された人口調査では、首都アスンシオンの人口が、45万5,517人であり、アスンシオン郊外に位置して首都圏を形成している、セントラルの人口が、49万4,575人であるから、これを合せた95万0,092人が首都圏の人口である。

首都圏以外の諸県で人口の最も多いのは、カーグアスーの29万9,227人で、これに次ぐのはイタブアで26万3,021人、パラグアリが、20万2,152人であり、その他の諸県には20万人を越える県はない。10万人を越える県は、コルデイエラ(19万4,826人)サンベドロ(18万9,751人)、アルトパラナ(18万8,351人)、グアイラ(14万3,374人)、コンセプション(13万5,068人)、カザバ(10万9,510人)などで、その他の9県は10万人に満たない。特にパラグアイ共和国の国土の60%を占める。チャコ地方では、未だ開発が進んでいないこともあり、特に人口は稀薄である。最も開発の進んでいる、プレジデンテ・アイ

エスが(4万3,787人)ポケロン(1万4,685人)、アルトパラグアイ(4,535人)で他の2県はチャコ(286人)ヌエバ・アスンシオン(231人)に過ぎない。しかも、チャコ5県は行政的には陸軍の所管に属している。

2-表2 パラグアイ共和国の県別人口

区 分 県 別	人 口 (1982年7月)			参 考 (1972年7月)	10年間の増減数と率	
	男	女	計		増 減 人 口	増 減 率 (%)
総 数	1,519,686	1,503,406	3,023,092	2,357,955	665,137	28.2
アスンシオン	217,206	238,311	455,517	388,958	66,559	17.1
セントラル	245,710	248,865	494,575	310,390	184,185	59.3
計	462,916	487,176	950,092	699,348	250,744	35.9
コンセプション	66,970	68,098	135,068	108,130	26,938	24.9
サンペドロ	97,299	92,452	189,751	138,018	51,733	37.5
コルデイエラ	98,758	96,068	194,826	194,218	608	0.3
グアイラ	73,033	70,341	143,374	124,799	18,515	14.9
カーグアスー	153,449	145,778	299,227	202,596	96,631	47.7
カザバ	55,180	54,330	109,510	103,139	6,371	6.2
イタブア	135,250	127,771	263,021	201,411	61,610	30.6
ミシオネス	39,956	39,322	79,278	69,246	10,032	14.5
パラグアリ	100,976	101,176	202,152	211,977	-9,825	-4.6
アルト・パラナ	96,771	91,580	188,351	69,044	119,307	172.8
ニエムブク	35,664	35,025	70,689	73,098	-2,409	-3.3
アマンバイ	34,144	34,278	68,422	65,111	3,311	5.1
カネンデユ	35,053	30,754	65,807	27,825	37,982	136.5
プレジデnte・アイエス	23,256	20,531	43,787	42,338	1,449	3.4
アルト・パラグアイ	2,466	2,069	4,535	15,080	-10,545	-69.9
チャコ	209	77	286	656	-370	-56.4
ヌエバ・アスンシオン	198	33	231	153	78	51.0
ポケロン	8,138	6,547	14,685	11,768	2,917	24.8

(注) 全国の人口増加の平均年率は2.5%

2. 国民経済の現状

(1) 国民総生産と国民所得

パラグアイ共和国、中央銀行の資料でみると、1981年に、国民総生産(市場価格表示)は7,086億8,900万グアラニーであり、国民所得(市場価格表示)は5,851億8,000万グアラニーとなっている。

1977年基準価格による実質伸び率は、国民総生産で8.5%、国民所得で9.8%となっている。これをU.Sドルに換算(1ドル=126グアラニー)してみると、国民総生産で56億2,500万ドルで、国民所得で、46億4,400万ドルと計算される。(この国は固定相場制が採用されており、1982年から1ドル=160グアラニーに改訂された。ところが国内実勢ドル相場は1983年現在では1ドル=245グアラニーで取引されている。)

国民1人当たりの水準をみるため、U.Sドルに換算した数値を、全国の人口で除してみると、1981年では、国民総生産は1,721ドル、国民所得でみると、1,421ドルと計算される。したがって、発展途上国として対比してみると、最下位の国に比べてやや上位にあるものと推定される。

2-表3 国内国民総生産と国民所得 (単位100万G)

年次	国内国民総生産			国民所得		
	国民総生産 (市場価格表示)	1977年価格 による実質額	77年価格 による実質 経済成長率	国民所得 (市場価格表示)	1977年価格 による実質額	77年価格 による実質 経済成長率
1977	263,612	263,612	12.8%	224,151	224,151	10.0%
1978	322,542	292,235	10.9	266,464	240,805	7.4
1979	430,514	323,504	10.7	351,433	265,574	10.3
1980	560,459	360,383	11.4	459,576	295,514	11.3
1981	708,689	390,837	8.5	585,180	324,446	9.8
(1) U.Sドルに換算した国民総生産と国民所得 (単位100万ドル)						
1977	2,092	2,092	/	1,779	1,779	/
1978	2,560	2,319	/	2,115	1,911	/
1979	3,417	2,568	/	2,789	2,108	/
1980	4,448	2,860	/	3,647	2,345	/
1981	5,625	3,102	/	4,644	2,575	/
資料 パラグアイ共和国 中央銀行, 経済研究局						
① U.Sドル換算率は1960年以来固定相場で定められた基準1ドル=126グアラニーで計算した。但し1982年から1ドル=160グアラニーに改定されているが、実質レートは1983年現在1ドル=245グアラニーである。						
② U.Sドルに換算した国民総生産と国民所得の国民1人当たり表示						
1977	728	728	/	619	619	/
1978	862	781	/	712	643	/
1979	1,114	837	/	909	687	/
1980	1,404	903	/	1,151	740	/
1981	1,721	949	/	1,421	788	/

(2) 産業別国民総生産

この国は未だ農業国であり、工業は見るべきものがない。国民総生産7,086億8,900万グラニーを挙げた1981年について、これを産業別にみると、農牧生産額が、1,967億8,400万グラニーで、27.8%を占め工業生産額が、1,681億4,200万グラニー23.7%、サービス業生産額、3,437億6,300万グラニー48.5%となっているが、この国の統計では工業生産の中に鉱業と建築業が含まれており、実際の工業生産は、1,184億6,900万グラニーであり、16.7%であるが、この国の工業というのは製綿、牛肉処理、製油、砂糖処理、小麦加工など農産物加工業が、83.2%で、その他工業は電力を含めて、16.8%である。したがって、農産物とその加工が、この国の総生産を形成している。

サービス業で最も大きいのは商業で1,883億7,800万グラニーで、26.6%を占めている。その内容を検討してみると、生活物資の卸小売業務に過ぎないようであり、金融活動や、保険業務などはあまり大きなウエイトを占めていない。

1981年の実質経済成長率を(1977年価格基準)計算してみると、農牧生産、6.7%、工業生産10.5%サービス業8.6%となるが、基本的には農業生産の発展がない限りその成長は期待できないようである。

2-表4 産業別国民総生産 (単位100万区)(市場価格表示)

年次 産業別	1977	1978	1979	1980	1981	1981年の国 内総生産の構 成比 %
農 牧 生 産 額	89,925	103,431	135,162	165,136	196,784	27.8
農 業	59,308	63,249	84,200	101,237	120,086	17.0
牧 畜	21,777	30,139	38,487	46,452	55,405	7.8
林 業	8,590	9,623	11,894	16,402	20,300	2.9
漁 業	250	420	581	845	993	0.1
工 業 生 産 額	56,219	70,683	94,261	128,939	168,142	23.7
鉱 業	685	794	1,446	2,285	2,933	0.4
工 業	14,974	54,419	69,610	92,337	118,469	16.7
建 築	10,560	15,470	23,205	34,317	46,740	6.6
サービス業の生 産額	117,468	148,428	201,091	266,384	343,763	48.5
電 気	3,953	5,088	6,777	11,238	13,148	1.8
水道と保健	654	894	1,112	1,685	2,123	0.3
通信・運輸	10,264	12,994	17,359	23,784	29,059	4.1
商 業	66,026	83,986	112,656	144,870	188,378	26.6
政 府	10,283	12,710	14,595	19,115	26,678	3.8
住 宅	6,077	7,492	11,229	14,993	20,091	2.8
そ の 他	20,211	25,264	37,363	50,699	64,286	9.1

年次 産業別	1977	1978	1979	1980	1981	1981年の国内総生産の構成比 %
	国内総生産	263,612	322,542	430,514	560,459	
1977年基準価格による実質経済成長率 (%)						
① 農牧生産	11.1	5.9	6.7	9.2	6.7	
② 工業生産	2.20	1.40	1.30	1.62	1.05	
③ サービス業	1.00	1.32	1.24	1.06	0.86	
総生産	1.28	1.09	1.07	1.14	0.85	

資料 パラグアイ共和国 中央銀行, 経済研究局

2-表5 パラグアイ共和国の国民所得は過大に計算されている。

年次	国民所得		人口1人当たり国民所得		
	市場価格表示 (100万グアラニー)	U.Sドル換算 1982年改訂 固定レート (1ドル=160 グアラニー)	人口 人	市場価格表示 (グアラニー)	U.Sドル換算 1982年改訂 固定レート (1ドル=160 グアラニー)
		(万ドル)			(ドル)
1977	224,151	140,094	2,873,346	78,010	488
1978	266,464	166,540	2,970,153	89,714	561
1979	351,433	219,646	3,068,481	114,530	716
1980	459,576	287,235	3,167,985	145,069	907
1981	585,180	365,737	3,268,489	179,037	1,119

資料 パラグアイ中央銀行資料, 但し, 1982年に1ドル=160グアラニーに改訂され

たので改訂レートでドルに換算した。

1. パラグアイ共和国の国民所得はパラグアイ中央銀行の資料によると社会計画部が算定したとしており、人口は技術計画人間資源部で算定したとなっている。
2. この国の統計が整備されていないこともあって、基礎資料が不足している。そのため正確な国民所得統計の算定が困難であるが、その計算方法は不備であり、別紙に説明するとくきわめて過大計算となっている。
3. 国民所得を国連方式等に統一すれば凡そ20%程度減少するものごとくである。
したがって、この国の国民所得は1981年で1,119ドルとなっているが、凡そ900ドル程度とみることができる。
4. 1983年2月現在のグアラニー実勢価格は1ドル=246グアラニーであるから、人口1人当たりの実質国民所得は730ドルに過ぎない。

2-表6 パラグアイ中央銀行の国民所得計算方法（単位100万グアラニー）

	粗生産価額	国民総生産	計 算 の 仕 方
農 業	133,954	120,086	農牧省が計算した粗生産価額（品目別収穫量×単価）にはほぼ90%を乗じた額
牧 畜	65,975	55,405	" " 84%を乗じた額
林 業	20,300	20,300	" 粗生産価額の100%
漁 業	993	993	" " 100%
小 計		196,784	
鉱 業		2,933	石灰石、砕石及び砂利の生産額を全額計上している
工 業		118,469	原料代を差引いて付加価値としている
建 築		46,740	材料代を差引いて付加価値としている
小 計		168,142	
電 気		13,148	水力は電気代全額、火力は石炭代を引いて付加価値としている
水道・保健		2,123	水道料等の全額
運 輸 通 信		29,059	料金全額
小 計		44,330	
商 業		188,378	算定方法別紙のとおり
政 府		26,678	決算全額
住 宅		20,090	家賃全額
その他サービス		64,286	サービス営業の売上全額
小 計		299,432	
合 計		708,688	
輸 出	37,238		
輸 入	91,350	(△ 54,112)	
間 接 税		48,677	
資本減耗引当		74,831	
国 民 所 得		585,180	

（商業総生産（付加価値）の算定方法）

1. 農産物流通量の算定

農産物の粗生産価額13,395,484万グアラニーのうち農家の自家消費分として6,029,768万グアラニー（45%）を控除した、7,365,716万グアラニー（55%）を流通量としている。（人口326万人中190万人が農家人口であり若干過大見積り）

2. 商業利潤の算定

農産物販売利潤 農産物生産価額の55% 7,365,716万グアラニー×利潤率30% ≒ 2,209,715万グアラニー
 牧畜生産販売利潤 牧畜生産価額 65,975,000万 " ×利潤率6% ≒ 3,930,350万 "
 林業 " 林業生産価額 2,030,000万 " ×利潤率15% ≒ 307,650万 "

漁業生産販売利潤	漁業生産価額	99,300万グアラニー×利潤率22%	≒	22,116万グアラニー
工業生産販売利潤	工業生産物価額	19,590,747万グアラニー×利潤率30%	≒	5,877,243万 "
輸入物資販売利潤	輸入品価額	7,250,000万 "	×利潤率39.8%	≒2,885,192万 "
輸出物資販売利潤	輸出品価額	29,554,100万 "	×利潤率4.43%	≒1,309,022万 "
				小計 = 13,003,973万 "
材料比率 7.55% ≒ 98,233.9万グアラニー差引付加価値				12,021,634万 "
銀行及び保険業の所得				3,109,154万 "
3.	間接税			3,707,042万 "
4.	商業総生産算定額			18,837,830万 "

2-表7 パラグアイ共和国の工業生産価額 (単位100万グアラニー)

年次	1979	1980	1981	1981年の構成比	備考
(農林産物加工々業)	44,745	53,884	58,769	(832) 1000%	
砂糖	2,945	5,756	4,587	78	国内用(輸出用を含む)
小麦粉	3,136	3,652	5,285	90	国内用
トウモロコシ油	2,468	2,110	1,974	34	国内用(輸出用を含む)
はっか・プチグラン精油	1,281	1,197	872	15	国内用
紙巻タバコ	1,105	1,018	1,343	23	"
牛の皮革	472	1,626	1,915	32	"
牛肉	10,408	13,347	9,213	157	解体処理。国内用
冷凍牛肉	547	136	80	0.0	国内用
その他畜産加工	186	-	-	-	"
飲料(炭酸飲料とアルコール飲料)	5,457	7,120	10,614	18.1	"
織物せんい及製品	16,271	17,309	22,143	37.7	"
林産物(タンニン製造)	469	613	743	1.3	"
(その他の工業)	10,244	11,404	11,874	(168) 1000	
建築材料(セメント)	1,534	2,798	2,394	20.2	国内用
マッチ	162	126	113	0.9	国内用
電力	8,548	8,480	9,367	78.9	年 79(77,185万KWH) 80(92,984万KWH) 81(101,446万KWH)
計	54,989	65,288	70,643	(100.0) -	

(3) 分配所得と貯蓄

この国の国民所得(国内総生産)5,851億8,100万グアラニーを分配側からみると、賃金や報酬などの所得が2,428億5,000万グアラニーで41.5%を占めており、個人企業等業種所得は3,106億3,500万グアラニーで53.1%、会社企業の利益留保額は123億グアラニーで2.1%、直接税が111億8,700万グアラニーで1.9%、政府事業収入83億1,500万グ

ラニーで1.4%などとなっている。

この国の貯蓄の構造はきわめて特異であって、固定資本減耗に充当されるものが、776億8,800万グラニーで38.0%を占め、外国の貯蓄が707億4,400万グラニーで34.6%でこの2件で72.6%を占めている。個人貯蓄が254億6,000万グラニーで12.5%、会社企業の利益の確保による貯蓄は123億グラニーで6.0%、政府の貯蓄が、180億9,100万グラニーで、8.9%である。したがって、いかに社会資本が不足しているかを明らかにしているようである。これを国内総投資で見ると、国内固定資本投資が95.1%で、在庫品投資は4.9%と計算されている。

2-表8 分配所得による国民統合勘定 (市場価格表示単位100万G)

年次	1977	1978	1979	1980	1981	1981年の構成比
1. 賃金及び報酬所得	91,600	106,100	150,900	195,300	242,850	41.5%
2. 個人企業業種所得	123,188	145,341	106,205	238,696	310,635	53.1
3. 会社企業の利益留保	4,030	5,230	7,380	9,260	12,300	2.1
4. 直接税	2,441	4,937	6,493	8,837	11,187	1.9
5. 政府の事業収入	2,946	4,909	10,530	7,609	8,315	1.4
6. 公債の利子(-)	54	53	75	126	107	0.0
(国民勘定)	224,151	266,464	351,433	459,576	585,180	100.0
7. 国内総生産	228,721	274,077	353,759	467,293	589,107	-
8. 海外からの受取収入	(-)4,570	(-)7,613	(-)2,326	(-)7,717	(-)3,927	-
(国内純生産)	224,151	266,464	351,433	459,576	585,180	-

2-表9 貯蓄と投資

年次	1977	1978	1979	1980	1981	1981年の構成比
(貯蓄)	65,072	87,717	122,972	161,204	204,283	100.0%
1. 会社企業の利益留保	4,030	5,230	7,380	9,260	12,300	6.0
2. 家族単位の個人貯蓄	13,133	11,208	(-)4,025	11,925	25,460	12.5
3. 政府の貯蓄	3,850	8,215	24,219	20,369	18,091	8.9
4. 外国の貯蓄	19,438	30,811	46,208	61,020	70,744	34.6
5. 固定資本減耗充当金	24,621	32,253	49,190	58,630	77,688	38.0
(国内総投資)	65,072	87,717	122,972	161,204	204,283	100.0
1. 国内固定資本投資	62,922	81,256	118,142	152,654	194,219	95.1
2. 在庫品の変動	2,150	6,461	6,830	8,550	10,064	4.9
(国内投資への融資)	65,072	87,717	122,972	161,204	204,283	-

資料 大蔵省、銀行特別管理局

(4) 国民所得の統合勘定

国民所得（国内純生産）の消費支出の面から統合的に勘定すると、1981年では民間個人消費が、5,225億9,800万グラニーで89.3%を占めており、政府機関の消費は486億2,500万グラニーで8.3%である。国内資本形成のための支出が1,942億1,900万グラニーで、33.2%であり、在庫投資は100億6,400万グラニーで1.7%に過ぎない。この国の国際収支は慢性的な輸入超過が続いており、1981年には輸入財貨が1,140億6,800万グラニーに対し、輸出財貨は472億5,100万グラニーであったから、差引き668億1,700万グラニーの入超であって、輸出物資の総額を上回る赤字を記録しており、きわめて貧困な経済状態である。

これを国民経済の需給関係からみると、1981年の国内最終需要は7,755億600万グラニーであるが、これを充足するための、国内総生産は7,086億8,900万グラニーで、国民生活を確保することができない。生活物資を中心とする輸入財貨は1,140億6,800万グラニーが輸入されており、総供給は8,227億5,700万グラニーが充当されている。

このうち輸出に充当された物資は僅かに472億5,100万グラニーであったから、輸出物資の総額を上回る。668億1,700万グラニーに及び大きな輸入超過となった。

2-表10 国民所得・統合勘定（単位100万\$）（市場価格表示）

年次	1977	1978	1979	1980	1981	1981年国民所得の構成比
1. 民間個人消費	197,055	236,523	326,714	414,635	522,598	89.3%
2. 政府機関消費	16,353	21,500	24,710	34,732	48,625	8.3
3. 国内資本形成	62,922	81,256	116,142	152,654	194,219	33.2
(1) 建物及建築物	27,800	40,710	61,066	90,308	123,000	21.0
(2) 輸送施設	16,580	22,556	25,669	30,489	29,467	5.0
(3) 通信施設	2,072	2,128	1,104	2,541	5,092	0.9
(4) 機械及設備	16,470	15,862	28,303	29,316	36,660	6.3
4. 在庫品増加	2,150	6,461	6,830	8,550	10,064	1.7
5. 財貨及服务輸出	39,600	43,283	46,670	53,581	47,251	(+) 8.1
6. 財貨及服务輸入	54,468	66,481	90,552	103,693	114,068	(-) 19.5
(国内総生産に使われた費用)	263,612	322,542	430,541	560,459	708,689	121.1
7. 海外からの生産要素収入(+)	1,650	2,494	5,570	8,013	14,359	(+) 2.5
8. 海外への生産要素支払(-)	6,220	10,107	7,896	15,730	18,286	(-) 3.1
(国民総生産に使われた費用)	259,042	314,929	428,188	552,742	704,762	120.5
(1) 間接税(-)	10,342	16,297	27,586	34,578	41,946	(-) 7.2
(2) 特別税(+)	72	85	21	42	52	(+) 0.0
(3) 固定資本減耗(-)	24,621	32,253	49,190	58,630	77,688	(-) 13.3

年次	1977	1978	1979	1980	1981	1891年国民所得の構成比
国民所得(国内純生産)	224,151	266,464	351,433	459,576	585,180	100.0
(1977年基準価格による実質国内総生産)						
(国内総生産に使われた費用)	263,612	289,256	311,250	348,457	374,037	—
(1) 海外からの生産要素収入(±)	1,650	2,555	6,162	8,286	16,188	—
(2) 海外への生産要素支払(±)	6,220	9,508	6,218	11,473	12,372	—
国内総生産に使われた実質額	259,042	282,303	311,194	345,270	377,853	—

2-表11 国内最終需要 (市場価格表示・単位100万\$)

年次	1977	1978	1979	1980	1981	1977年価格による1981年の実質額
国民総生産	263,612	322,542	430,514	560,459	708,689	390,837
輸入財貨及服务	54,468	66,481	90,552	106,884	114,068	77,177
計	318,080	389,023	521,066	667,343	822,757	468,014
(最終需要)						
(1) 民間個人消費	197,055	236,523	326,714	417,826	522,598	264,631
(2) 政府機関消費	16,353	21,500	24,710	34,732	48,625	27,219
(3) 国内固定資本形成	62,922	81,256	116,142	152,654	194,219	118,311
(4) 在庫品増加	2,150	6,461	6,830	8,550	10,064	4,582
国内最終需要	278,480	345,740	474,396	613,762	775,506	414,743
財貨サービスの輸出	39,600	43,283	46,670	53,581	47,251	53,271
(総需要)	318,080	389,023	521,066	667,343	822,752	468,014

3. 貿易

パラグアイ共和国の貿易について、1981年の輸出価額をFOBで計算したドル建てで計算すると2億9,554万1,000ドルであるが、1982年の1～10月の輸出価額3億1,518万5,000ドルとなっている。この輸出価額の多い順にみると、ブラジル8,241万3,000ドルで26.1%を占めている、これに次いでアルゼンチンが5,331万9,000ドル、西ドイツ3,845万3,000ドルで12.2%、日本は第4位で2,458万3,000ドルで輸出総額の、7.8%を占めている。以上の4カ国で総輸出価額の63.0%を占めている。

また、輸入物資の価額は1981年は5億0,611万1,000ドルであって、1982年1～10月分は4億4,240万9,000ドルとなっている。1982年の1～10月分について構成比をみると、輸入物資価額の最も多いのは、ブラジルの1億1,519万2,000ドルで26.0%を占めており、これに次いで、アルゼンチンの8,637万5,000ドルで19.5%を占める。次にスウェーデン4,277万8,000ドル9.7%でアメリカの3,952万4,000ドルで8.9%、イギリス2,999万2,000ドル、6.8%西ドイツ2,962万9,000ドル、6.7%、日

本 2,526万5,000ドル5.7%などが多く、これらの7か国で83.3%を占めている。

1982年1-10月の数値では日本が第7位であるが1981年には4,199万ドルで、第4位である。

パラグアイ共和国から輸出された物資を1981年でみると、大豆を主にする穀物が3,459万3,000ドル製油の粕1,434万4,000ドル、畜産物及び加工品類(主として皮革)678万8,000ドル(内牛皮655万ドル)木材製品3,594万9,000ドル、雑品類646万9,000ドルなどである。したがって、輸出物資は農産物とその加工品以外の物資は僅かに「ししゆ製品」の3万ドルを数えるだけである。

一方パラグアイ共和国が輸入した物資は1981年でみると、食料品が小麦を主体として、3,260万4,000ドル(小麦6万8,114トン)、飲物2,719万2,000ドル(ウイスキー7,723トン、ワイン2,582トンなど)、用紙加工品、979万8,000ドル、燃料及び潤滑油9,458万8,000ドル、化学製品及び薬品3,107ドル輸送機械と付属品6,549万3,000ドル、織物、976万7,000ドル、鉄と製品2,265万7,000ドルなどであるが最も多いのが機械器具及びモーターなどの1億775万7,000ドルである。この輸入物資総額は6億511万1,000ドルの大部分が生活物資であり、この国の経済が自立し、生活物資だけでも国内で生産できるのは相当の年月を要すると考えられる。

パラグアイ共和国と日本の貿易について、1981年の結果をみると、日本への輸出は、2,494万ドルであって、この内訳は綿が1万3,658トンで1,951万6,000ドルで日本への輸出の78.3%を占めている。これに次いで、繭が179トンで260万1,000ドルとなっていて、輸出の10.4%でこの2品目で88.7%を占めており、植物性の油と木材が若干輸出されている。これに対し日本からの輸入物資は、自動車が最も多く、2,753万5,000ドルで、日本からの輸入の65.6%を占めている、これに次いで、機械器具類が592万7,000ドルで14.1%を占めている。このほかには織物用繊維と加工品が269万2,000ドルで、6.4%を占めており、この3品で86.1%を占めている。

この日本との貿易収支でみられるように日本からの輸入超過であり、1981年には1,705万ドル、1980年には3,073万ドルも超過した。日本の輸出物資の対価として引取る輸入物資は綿と大豆が引当てられるが、この国には貿易港がなく、パラグアイ河を通じて外洋に運ぶという輸送上の不利があり、貿易収支の改善にはなお一層の工夫が必要のようである。

2-表12 パラグアイ共和国の貿易 (単位FOB 1,000ドル)

年次 輸出先	輸出先国別輸出価額			
	1980	1981	1982 (1~10月)	1982年1~10月 分の構成比 %
アルゼンチン	74,181	68,542	53,319	16.9
ブラジル	40,240	54,146	82,413	26.1
西ドイツ	38,454	32,902	38,453	12.2
日本	11,296	24,940	24,583	7.8
アメリカ	16,679	15,308	8,095	2.6
スイス	31,614	14,651	14,120	4.5
オランダ	19,746	13,257	14,387	4.6
ウルグアイ	10,158	9,124	3,970	1.3
フランス	5,028	4,603	7,097	2.2
スペイン	4,796	3,791	6,539	2.1
イタリア	6,046	3,316	5,563	1.8
ベルギー	5,741	3,027	6,058	1.9
イギリス	1,802	2,894	3,783	1.2
アルゼリア	—	—	—	—
スエーデン	—	—	—	—
アンティリアス諸島	—	—	—	—
その他	44,449	45,040	46,805	14.8
計	310,330	295,541	315,185	100.0

輸入先国別輸入価額

アルゼンチン	106,442	100,090	86,375	19.5
ブラジル	140,505	131,257	115,192	26.0
西ドイツ	33,534	41,038	29,629	6.7
日本	42,031	41,990	25,265	5.7
アメリカ	51,159	49,156	39,524	8.9
スイス	2,905	3,078	3,805	0.9
オランダ	2,154	3,331	9,305	2.1
ウルグアイ	14,952	15,475	7,083	1.6
フランス	12,030	9,098	8,248	1.8
スペイン	5,502	6,014	4,342	0.9
イタリア	4,707	6,005	5,584	1.3
ベルギー	1,640	2,392	1,684	0.4
イギリス	28,843	24,898	29,992	6.8

年次	1980	1981	1982 (1~10月)	1982年1~10月 分の構成比 %
アルゼリア	37,082	27,458	42,778	9.7
スエーデン	3,564	4,283	1,592	0.4
アンティリアス諸島	2,895	2,599	2,539	0.6
その他	27,197	37,949	29,472	6.7
計	517,141	506,111	442,409	100.0

註 輸出先国別表でアルゼリア・アンティリアス諸島の区分がなされていない。したがってその数値はその他に含まれている。

2-表13 パラグアイ共和国が輸出した物資の数量と価額

(単位数量はトン価額はFOB 1,000ドル)

年次 種別	1979		1980		1981	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額
穀類	-	81,373	-	47,765	-	52,835
大豆	334,122	76,617	235,307	42,096	221,753	47,533
大豆以外の油性種子	13,070	4,732	13,786	3,176	15,908	5,008
とうもろこし	-	-	25,400	2,493	1,800	237
穀物類	120	24	-	-	150	57
野菜果実類	-	4,161	-	8,760	-	4,407
トマト	2,871	1,137	10,599	4,327	6,550	2,267
ピーマン	3,065	2,064	5,087	3,620	2,906	1,886
さつまいも	55	4	1,337	116	71	5
その他野菜	11	3	175	36	265	52
生鮮果実	1,237	259	1,106	252	817	152
加工果実	826	694	467	409	71	45
工業作物類	-	110,981	-	124,509	-	140,056
砂糖	75	52	5,998	3,167	198	101
綿	76,694	95,596	75,381	105,833	90,589	129,287
タバコ	12,483	8,547	14,858	10,142	8,994	6,458
コーヒー	1,111	4,193	634	2,303	443	1,260
マテ茶	1,844	1,132	2,663	1,930	712	349
繭	85	1,461	81	1,134	179	2,601
製油加工品類	-	20,782	-	30,382	-	34,593
大豆油	150	113	4,600	2,472	2,030	1,069
ココナツ油	7,586	6,367	4,559	4,291	6,590	4,725
トウング油	-	-	10,891	9,475	11,391	11,503
その他食用油	2,866	1,392	1,166	723	10,140	5,022

年次 種別	1979		1980		1981	
	数量	価額	数量	価額	数量	価額
プチグラン及ハッカ油	1,208	9,732	1,127	9,033	739	6,615
ケブラーチヨエキス	9,782	3,178	13,520	4,388	14,157	5,559
製油の粕類	—	7,968	—	21,904	—	14,344
大豆粕	31,575	5,022	72,795	12,657	57,886	3,467
綿実粕	2,0916	2,623	59,112	7,579	72,660	9,922
ココナツその他粕	3,482	323	23,100	1,668	16,160	955
粉類	—	6,173	—	390	—	100
大豆粉	2,550	305	—	—	—	—
綿実粉	2,815	358	2,750	310	—	—
ココナツ果肉	20,460	1,229	—	—	2,200	100
その他粉類	33,234	4,281	762	80	—	—
畜産加工品類	—	11,836	—	4,423	—	6,788
牛肉	4,325	5,178	957	1,022	2	3
冷凍牛肉	273	190	31	32	—	—
牛なめし皮	6,698	6,126	2,167	3,117	3,789	6,551
その他畜産品	2,772	342	1,474	252	656	234
木材及製品類	—	54,560	—	66,451	—	35,949
材木	187,981	44,484	186,579	47,487	75,349	23,046
木材製油	37,098	10,076	75,455	18,964	42,392	12,903
雑品類	—	7,342	—	5,646	—	6,469
野生動物	42	846	74	786	67	406
野生採取物	1,561	2,074	1,725	1,291	2,213	1,755
しゅうの葉屑	1,074	1,763	1,064	1,275	951	1,359
ししゅう	—	—	—	—	606	30
その他	1,685	2,659	2,053	2,294	106,498	2,919
計	—	305,176	—	310,230	—	295,541

2-表14 パラグアイ共和国の輸入物資とその価額(単位FOB1,000ドル)

年次 種別	1979		1980		1981				
	数量	価額	数量	価額	数量	価額			
食料品	トン	—	19,977	トン	—	24,074	トン	—	32,604
(小麦)	64,782	6,278	74,978	11,116	68,114	13,872			
(果物)	2,608	1,007	2,473	1,058	3,386	1,696			
(乳製品)	260	230	559	694	1,023	1,348			
(その他)	—	12,462	—	11,206	—	15,688			
飲物	—	24,238	—	25,284	—	27,192			
(ウイスキー)	9,525	19,691	8,630	21,345	7,723	20,899			
(ワイン)	1,659	2,983	2,164	2,948	2,582	4,018			
(その他の酒)	71	50	89	13	849	636			
(飲料)	1,095	1,514	674	978	1,249	1,639			
用紙及加工品		8,693		12,301		9,798			
燃料と潤滑油		87,520		129,518		94,588			
化学製品と薬品		26,229		31,719		31,070			
輸送機械と付属品		69,273		93,253		65,493			
(バスとトラック)		31,046		33,770		29,379			
(自動車, ジープ)		16,638		18,295		16,803			
(自動車用品)		15,491		15,878		19,045			
(空輸機と付属品)		5,987		24,820		218			
(海上輸送機と付属品)		111		490		48			
織物せんい及製品		9,436		9,817		9,767			
鉄とその製品		30,899		20,002		22,657			
普通の金属と製品		4,448		6,415		7,616			
農具及付属品		11,083		9,483		13,196			
機械器具及モーター		79,737		79,739		107,757			
雑品類		60,225		75,536		84,373			
計		431,758		517,141		506,111			

2-表 15 パラグアイ共和国と日本の貿易 (数量の単位トン・価格はFOB 1,000ドル)

(1) 日本への輸出

年次 品名	1980		1981		1981年の 構成比 %
	数量	価額	数量	価額	
綿	5,535	8,691	13,658	19,516	78.3
植物性油	400	355	400	440	1.8
蔴	81	1,134	179	2,601	10.4
野生動物皮	14	100	4	62	0.2
木材	1,676	323	2,313	509	2.0
その他	-	693	-	1,816	7.3
計	-	11,296	-	24,940	100.0

(2) 日本からの輸入

年次 品名	1980		1981		1981年の 構成比 %
	数量	価額	数量	価額	
食料品	12	108	12	133	0.3
飲料(ウイスキー) その他	-	27	-	9	0.0
輸送機及び付属品 (内バス、トラック) 自動車	-	27,393 (21,297)	-	27,535 (21,161)	65.6 -
織物用繊維と加工品	-	3,659	-	2,692	6.4
鉄とその製品	-	1,417	-	1,555	3.7
機械器具モーター	-	5,576	-	5,927	14.1
農具とその付属品	-	240	-	253	0.6
普通金属と製品	-	251	-	152	0.4
紙と製品	-	38	-	53	0.1
潤滑油	-	28	-	9	0.0
化学製品・薬品	-	200	-	328	0.8
その他	-	3,094	-	3,344	8.0
計	-	42,031	-	41,990	100.0
日本からの入超額	-	30,735	-	17,050	-

(ソース、缶詰)
菓子

4. 通 貨

パラグアイ共和国の通貨制度はU, Sドルを基準とする通貨管理制度であり、1982年までは1ドル126グアラニーの固定相場制度であったが1983年から1ドル160グアラニーの固定相場に改訂されているが、実勢レートは弱く、国内では1ドル245グアラニーで取引されている。

パラグアイ共和国の通貨資産を、1982年10月末現在でみると、金が5億1,100万グアラニーであり、中央銀行の為替資金が820億2,000万グアラニー、その他銀行の為替資金が19億9,900万グアラニーである。国際通貨基金は39億5,200万グアラニー、金の動きの取引税が29億1,200万グアラニーであって、純資産は913億9,400万グアラニーとなっている。

貸し出し投資の関係では、公的部門（政府及び自治権のある機関）の貸出しは135億9,200万グアラニーであり、私企業部門の貸出しは955億3,600万グアラニーであって、国際通貨基金への出資金は9億6,400万グアラニー、その他の資産勘定が476億1,300万グアラニーであるから総資産（総負債）は2,409億9,900万グアラニーとなっている。

これに対し負債の勘定ではまず現金及び準現金は国有通貨308億4,200万グアラニーで、私企業の当座預金、258億3,900万グアラニー、公的機関の当座預金、115億7,400万グアラニー、国及び公的機関の定期預金が688億3,600万グアラニー、その他預金が、161億9,800万グアラニーである。また、支払手形及び輸入準備金が47億8,900万グアラニー、輸入業者の前払金22億1,400万グアラニー、国際通貨基金への出資金とその信用9億6,400万グアラニーで、国際機関の預金、長期対外債務48億8,900万グアラニー、外貨預金154億1,000万グアラニー、資本及び資本準備金482億5,200万グアラニー、その他の負債勘定が192億8,900万グアラニーとなっている。

2-表16 パラグアイ共和国通貨総合勘定

1. 資 産

勘定 年次	純 資 産					計
	金	為 替 資 金		国際通貨 基金	金の動きの 取引税	
		中央銀行	その他銀行			
1977	33	30,752	1,235	970	963	33,955
1978	57	53,233	64	1,001	1,026	55,253
1979	550	71,628	1,212	1,341	1,509	76,240
1980	583	89,581	2,959	2,428	1,784	97,335
1981	542	91,879	4,586	3,742	2,274	103,025
1982 (10月末)	511	82,020	1,999	3,952	2,912	91,394

2. 負 債

勘定 年次	現 金 及 び 準 現 金					計
	国有通貨	私 企 業 当座預金	公的機関 自治体当座 預 金	国 及 公 的 機関定期預金	そ の 他 の 預 金	
1977	13,344	13,583	7,011	25,173	828	59,939
1978	18,692	18,922	14,385	30,754	1,202	83,955
1979	24,316	21,807	22,511	30,830	3,814	103,278
1980	31,181	26,877	25,516	40,856	6,711	131,141
1981	31,161	27,258	13,452	58,596	11,312	141,779
1982 (10月末)	30,842	25,839	11,574	68,836	16,198	153,292

この国の通貨の構成を1982年10月末現在の総額868億1,700万グアラニーの、内訳は貨幣が、335億6,800万グアラニー(38.7%)、銀行預金436億1,500万グアラニー(50.2%)、公的預金96億3,400万グアラニー(11.1%)となっており、通貨発行残高は682億5,500万グアラニーで、そのうちの預金通貨は374億1,300万グアラニーである。通貨発行残高の構成は、政府所有貨幣は、308億4,200万グアラニー(45.2%)小切手による公的支払預金は115億7,400万グアラニー(16.9%)、小切手による民間支払預金は258億3,900万グアラニー(37.9%)となっている。

この数値からみると、この国の経済が政府主導型で民間経済の占める地位がきわめて低いものごとくであるが、この国では民間私企業の投資が活発化すると通貨膨張の主要な要因となるものごとくである。

(各年12月末)(単位100万グラマー)

貸し出しと投資					国際通貨 基金への 出資金	その他の 資産勘定	総資産 又は 総負債
公 的 部 門				私企業 の部門			
政 府	自治権のある機関	小委委員会	計				
3,053	3,142	92	6,287	28,516	1,813	13,710	84,274
3,125	3,751	0	6,876	40,670	2,553	15,578	120,930
4,548	3,773	11	8,332	53,568	2,347	16,642	157,129
4,267	8,297	183	12,747	76,826	3,183	19,501	209,592
4,309	9,918	0	14,227	88,635	1,473	28,868	236,228
3,425	10,167	0	13,592	95,536	964	47,613	249,099

支払手形 及輸入準 備 金	輸入業者 の前払金	国際通貨基 金の出資金 及び信用	国際機関の預 金, 長期対外債 務, 国内預金	外貨預金	資本及び 資本準備 金	その他の 負債勘定	そ の 他 計
1,039	1,360	1,813	1,102	4,480	8,226	6,315	24,335
1,586	1,610	2,553	1,642	5,475	11,446	12,663	36,975
2,192	1,498	2,347	2,731	12,090	18,340	14,653	53,851
2,270	1,130	3,183	3,361	20,749	27,279	20,379	78,451
3,259	2,978	1,473	6,598	21,744	36,412	21,985	94,449
4,789	2,214	964	4,889	15,410	48,252	19,289	95,807

2-表17 通貨の構成

① 通貨の構成

	貨 弊	銀 行 預 金		公 的 預 金		計
		正貨準備金	当座預金	政 府	自 治 体	
1980	33,712	31,153	1,643	21,184	2,644	90,336
1981	34,369	39,992	4,429	9,226	2,208	90,224
1982 (10月末)	33,568	41,663	1,952	7,851	1,783	86,817
構成比 (%)	38.7	480	222	9.0	21	1000

② 通貨発行残高

政府所有 貨幣	小切手による公的支払預金			小切手による 民間支払預金 商業銀行	通貨内訳	
	中央銀行	商業銀行	小計		総計	内預金通貨
31,181	2,382.8	1,688	25,516	26,877	83,574	52,393
31,161	1,143.4	2,018	13,452	27,258	71,871	40,710
30,842	9,634	1,940	11,574	25,839	68,255	37,413
構成比 (%)	14.1	28	169	379	1000	548

この国の通貨統計から通貨膨張の要因をみると、国外要因の占める割合が40.1%で、国内要因が59.9%となる。国外要因では為替資金の増減が強い影響力を有し、国内要因では民間私企業への貸付増加が、通貨膨張の主たる誘引となるというのがこの国の通貨の仕組みとなっているようである。また通貨圧縮の要因としては当然のことながら、貯蓄性預金及び定期預金かが、通貨に大きなウエイトを有することから、その増加が通貨の圧縮要因の最たるものであり、1982年10月末では43.0%を占めている。資本と資本準備金のウエイトは35.0%であるが、資本は中央銀行の組織問題と関連があり、増減は法定されることから、圧縮要因の性質を異にするものである。

輸入準備資金や輸入業者の前払金としての支払手形と小麦委員会の預金（小麦輸入資金）の増加は圧縮要因であり、長期の外債の増加も大きく影響する圧縮要因である。

2-表18 通貨の膨張要因と圧縮要因

① 膨張要因（各年12月末現在、単位100万グアラニー）

勘定 年次	国外要因				国内要因		計
	金と為替資金	国際通貨基金保有高	金の動きの特別税	国内銀行	公的部門への貸付	私企業等への貸付	
1977年	30,895	970	963	1,235	6,287	44,848	85,197
1978	53,290	1,001	1,026	64	6,876	54,342	116,471
1979	72,178	1,341	1,509	1,212	8,332	64,574	149,146
1980	90,164	2,428	1,784	2,959	12,747	82,881	192,963
1981	92,421	3,742	2,276	4,586	14,227	98,331	215,583
1982 (10月末)	82,531	3,952	2,912	1,999	13,592	123,297	228,283
構成比%	36.2	1.7	1.3	0.9	5.9	54.0	100.0

② 圧縮要因（各年12月末現在、単位100万グアラニー）

勘定 年次	貯蓄預金 及定期預金	輸入準備金 及輸入業者 の前払金並 支払手形	小麦委員会 国際機関の 預金並外貨 預金	国家機関の 貸付と長期 の外貨	資本と資本 準備金	計	通貨
1977年	25,173	2,401	4,945	7,978	10,652	51,150	33,938
1978	30,754	3,196	6,663	8,409	15,450	64,472	51,999
1979	30,830	3,690	14,097	9,219	22,676	80,512	68,634
1980	40,856	3,500	23,123	9,643	32,267	109,389	83,574
1981	58,596	6,237	24,122	11,621	43,136	143,712	71,871
1982 (10月末)	68,836	7,003	18,226	9,869	56,094	160,028	68,255
構成比(%)	43.0	4.4	11.4	6.2	35.0	100.0	42.7

5. 金融

この国の金融の元締めは、パラグアイ中央銀行である。そこで、この銀行の貸借対照表をみると、1982年10月末現在の資産は1,413億5,900万グアラニーである。

資産の内訳をみると、国際資産が945億8,200万グアラニー（66.9%）で、最も多額を占め、公的部門への貸出し、122億4,700万グアラニー（8.7%）銀行部門への貸出し164億8,400万グアラニー（11.6%）その他の資産が180億4,600万グアラニー、（12.8%）である。

これに対応する負債勘定では、通貨が868億1,700万グアラニー（61.4%）、私企業の預金203億5,500万グアラニー（14.4%）、外国銀行や国際機関などの預金117億4,100万グアラニー（8.3%）、資本準備金とその他の負債勘定で224億4,600万グアラニー（15.9%）であるから、この数値をみただけで、パラグアイ中央銀行の資産内容は明らかであろう。

2-表19 パラグアイ中央銀行の

資 産		国際資産	公的部門への貸出し			銀行
			政府	地方自治体	小計	前パラグアイ銀行及 国立勲業銀行
	1980	96,622	4,145	7,465	11,610	4,872
	1981	102,175	4,187	8,373	12,560	5,592
	1982 (10月末)	94,582	3,303	8,944	12,247	9,385
	構成比(%)	66.9	24	6.3	87	6.6
負 債		通貨				私企業 の預金
		貨幣	公的部門 預金	銀行の預 金	小計	
	1980	33,712	23,828	32,796	90,336	8,630
	1981	34,369	11,434	44,421	90,224	14,234
	1982 (10月末)	33,568	9,634	43,615	86,817	20,355
	構成比(%)	23.7	68	30.9	61.4	14.4

- (注) (1) 1980年の公的部門内貸出しの内地方自治体には小麦委員会クレジット183を含めた。
 (2) 前パラグアイ銀行及び国立勲業銀行のうち前パラグアイ銀行の分は1980年(1,845)
 (3) 負債のうち、勘定科目として国際機関の預金の次に「小麦委員会預金」「過剰農産物協定の

この国では、国立勲業銀行が民間金融に大きな役割を果たしているため、この銀行の貸借対照表をみると、その総資産は425億6,400万グアラニー(1982年10月末)であり、そのうち、民間私企業への貸付金が285億2,900万グアラニー(67.0%)で、中央銀行への預金が52億2,400万グアラニー(12.3%)で、この2勘定で凡そ80%を占めていて、負債の勘定では、公的部門の預金104億5,400万グアラニー(24.6%)、私企業部門の預金87億8,700万グアラニー(20.6%)、中央銀行への債務78億7,300万グアラニー(17.8%)、他の銀行への債務10億8,800万グアラニー(2.5%)、資本金及び準備金90億5,500万グアラニー(21.3%)などで構成されており、公的部門と私企業の預金が192億4,100万グアラニーで45.2%を占めているが、この運用としての私企業への貸付金は285億2,900万グアラニーであるから、この銀行の預貸率は1.48倍であり、預金以外の資金92億8,800万グアラニーが貸出されている。

この銀行は法律による制度金融を取扱うにしても中央銀行や他の銀行から債務を調達して融資する仕組みのようであって、貸借対照表を見る限りでは健全経営の銀行とは考えにくい仕組みのごとくである。

この国の一般商業銀行を統合して、総合貸借対照表を作成した資料では、その総資産は、

貸借対照表 (単位100万グアラニー)

部門への貸出し		諸銀行との 為替資金取引	国際通貨基金 への出資金	その他の資 産	総資産又は 総負債
商業銀行	小計				
6,754	11,626	4	3,183	2,967	126,012
9,282	14,874	40	1,473	5,565	136,687
7,099	16,484	329	964	16,753	141,359
5.0	11.6	0.2	0.7	11.9	100.0
外国銀行の 預金及貸出	国内銀行の 為替資金債務	国際通貨基金 への出資金	国際機関の 預金	資本準備金	その他の負 債勘定
2,246	3,727	3,183	2,374	5,958	9,558
3,736	4,615	1,473	2,378	9,639	10,388
5,187	2,774	964	2,816	17,631	4,815
3.7	1.9	0.7	2.0	12.5	3.4

1981年(1,842)1982年10月末(1,847)である。
 預金」が設けられているが、この年度に実数値がないので省略した。

1982年10月末現在で1,665億1,000万グアラニーとなる。

これらの商業銀行の資産で最も大きいのは貸付金の916億9,600万グアラニーで55.1%を占めており、これに次いで、中央銀行への預金379億9,900万グアラニーで22.8%を占める。中央銀行へ預託される準備金制度は民間金融機関に対して採られる当然の制度であろう。

負債の勘定をみると預金が1,022億300万グアラニーであって、61.4%を占めており、資本金及び資本準備金は294億800万グアラニーで17.7%を占める。

その他の債務が226億2,400万グアラニーで、13.5%である。

この一般商業銀行の預金1,022億に対する貸付金917億の預貸率は89.7%で一見してきわめて健全な経営のようである。

2-表20 国立勸業銀行の

	資 産						総 資 産 又は総負債
	現 金	中央銀行へ の預金	その他銀行 預 金	為替資金の 所有額	私企業への 貸付金	その他の資 産勘定	
1980	854	4,494	30	124	20,764	7,587	33,853
1981	861	5,365	45	68	26,087	6,674	39,100
1982 (10月末)	782	5,224	144	128	28,529	7,757	42,564
構成比(%)	1.9	12.3	0.3	0.3	67.0	18.2	100.0

2-表21 商業銀行総合

	資 産						
	現 金	中央銀行へ の預金	その他銀行 預 金	諸銀行に對 するクレジ ット	為替資金所 有 額	貸 付 金	その他の資 産
1980	1,677	28,084	5,971	950	6,648	73,746	7,521
1981	2,347	38,499	7,853	1,278	11,802	85,398	11,432
1982 (10月末)	1,944	37,999	7,966	2,105	8,102	91,696	16,698
構成比(%)	1.2	22.8	4.7	1.3	4.9	55.1	10.0

この国の金融制度には、外資を基金とする、牧畜基金と住宅建設を目的とした貯蓄を源資とする住宅銀行の制度がある。

牧畜基金の総資産は122億3,800万グアラニーであって、資金の95.0%にあたる116億3,100万グアラニーが貸出金であって、その源資は外国からの債務74億3,800万グアラニーと、資本及び資本準備金45億4,700万グアラニーで運用されており、若干の資金が中央銀行からも牧畜勘定として、融通される仕組みである。

この資金は長期低利のため、元利均等償還の方法で償還させるべき返済金が必ずしも定期的には返済されていない、借入者が返済できないで滞納するものと考えられる。

源資に対し、貸付が先行するものごとくであって、その貸付比率は1.53倍となっているから、基金勘定としては苦しい経営がなされている。

一方住宅資金の貯蓄による、住宅銀行の融資は資産の総額が263億8,500万グアラニーであるが、その貸付金は190億9,300万グアラニーであり、源資となる住宅預金は232億1,800万グアラニーとなっている。

この預貸率は82.2%であって、安定した経営のようである。このことは住宅預金は、建築

貸借対照表 (単位100万グアラニー)

	負			債		
	公的部門 の預金	私企業部 門の預金	中央銀行 への債務	他の銀行 等への債務	資本金及 び準備金	その他の 負債勘定
	8,060	6,367	3,024	3,434	6,252	6,716
	8,951	7,330	3,743	5,367	8,040	5,669
	10,454	8,787	7,573	1,088	9,055	5,607
	24.6	20.6	17.8	2.5	21.3	13.2

貸借対照表 (単位100万グアラニー)

総 資 産 又 は 総 負 債	負 債					
	預 金	中央銀行 の 債 務	その他銀行 借入及輸入 準備金	対 外 債 務	資 本 及 び 資 本 準 備 金	その他負債 勘 定
124,597	8,246.1	6,746	4,439	3,667	20,027	7,257
158,609	10,100.2	9,245	7,495	6,230	25,457	9,180
166,510	10,220.3	6,844	9,183	6,597	29,408	12,275
1000	61.4	4.1	5.5	3.9	17.7	7.4

の準備資金であり、預金者が多く、住宅融資を受けられる条件との関連で、融資を受けている人の方が少なく、融資に余裕のある制度となっているためであろう。

この国には、国外債務を源資とする民間開発銀行がある。この銀行はきわめて限られた資金であって、その総資産は12億9,800万グアラニーで、その半額6億7,300万グアラニーが金融債として国外及び国内で発行されて、これを源資として貸付けられる仕組みである。

貸付額は8億4,900万グアラニーで、総資産の65.4%にあたる額となっている。

今のところ、金融債総額に対し1.26倍となっており、貸出金は資本金に喰い込んでいる。

また、この国には、銀行のほか金融会社があり、主として手形割引業務を通じて融資を行なっている。これらの会社を総合した資産は104億3,200万グアラニーである。

これらの金融会社の総合貸借対照表によると、資産の85.7%にあたる、89億3,700万グアラニーが貸付金であって、この融資の対象となった手形は46億6,000万グアラニーとなっているので、その差額である42億7,700万グアラニーは資本金とその他の負債で賅われているものごとくである。

2-表22 牧畜基金の貸借対照表 (単位100万グアラニー)

	資 産				総 資 産 又 は 総 負 債	負 債			
	現 金	固定資産	貸付金	その他の 資 産		外国から の債務	中央銀行 の牧畜勘 定	中央銀行 のその他 勘 定	資本及び 準 備 金
1980	132	119	7,893	53	8,197	5,438	326	60	2,373
1981	173	140	9,757	61	10,131	5,565	166	100	4,300
1982 (10月末)	374	140	11,631	93	12,238	7,438	166	87	4,547
構成比 (%)	3.1	1.1	950	08	1000	608	1.4	07	37.1

2-表23 住宅銀行の貸借対照表 (単位100万グアラニー)

	資 産				総 資 産 又 は 総 負 債	負 債			
	現金及び 預 金	貸付金	投 資	その他の 資 産		預 金	国内債務	資本及び 準 備 金	その他の 負 債
1980	4,312	15,938	18	1,838	22,106	19,974	442	1,080	610
1981	5,255	18,629	21	2,921	26,826	24,374	441	1,404	607
1982 (10月末)	2,543	19,093	21	4,728	26,385	23,218	1,022	1,467	678
構成比 (%)	9.6	72.4	0.1	17.9	1000	88.0	3.9	5.5	2.6

2-表24 民間開発銀行の貸借対照表 (単位100万グアラニー)

	資 産			総資産又 は総負債	負 債				
	預金準備 金	貸付金	投資及 その他資産		国内債務	国外債務	小 計 金融債務	資本及び 準 備 金	その他の 負 債
1980	36	914	173	1,123	56	550	606	424	93
1981	30	955	148	1,133	64	512	576	494	63
1982 (10月末)	140	849	309	1,298	35	638	673	555	70
構成比 (%)	10.8	65.4	23.8	100.0	2.6	49.2	51.8	42.8	5.4

2-表25 金融会社総合貸借対照表 (単位100万グアラニー)

	資 産			総資産又は総負債	負 債			
	預金準備金	貸付金	その他資産		支払手形	手形の再割引	資本及び準備金	その他の負債
1980	176	5,982	520	6,678	1,520	1,605	3,042	511
1981	412	8,754	672	9,838	2,742	2,220	4,040	836
1982 (10月末)	480	8,937	1,015	10,432	3,036	1,624	4,316	1,456
構成比 (%)	46	857	9.7	100.0	29.1	15.5	41.4	14.0

パラグアイ中央銀行が発表した1982年10月末の銀行の信用供与の残高をみると、その総額は1,497億3,100万グアラニーであるが、信用供与の主体は農牧業、工業、商業の3大部門であって、その融資額は商業部門が最も多く433億2,400万グアラニーで、28.9%を占めており、これに次いで工業部門が365億8,700万グアラニーで24.4%、農牧業が361億6,100万グアラニーで24.2%を占めている。

したがって、この3部門で77.5%となっている。

このほかの部門では輸出134億4,300万グアラニー、銀行での融資が84億9,500万グアラニーであって、これを加えた額が総融資の14.7%にあたる。

2-表26 銀行の信用供与の残高 (1982年10月末現在)
(単位100万グアラニー)

金融機関 貸出先	中央銀行	前パラグ アイ銀行	国立勸業銀行 及び民間銀行	計	構成比%
財 政	2,607	—	—	2,607	1.7
銀 行	8,495	—	—	8,495	5.7
農 業	8,825	171	27,165	36,161	24.2
内 牧 畜	不 明	33	5,594	不 明	—
工 業	7,598	115	28,874	36,587	24.4
土 木 建 築	337	16	1,239	1,592	1.1
輸 出	—	—	13,483	13,483	9.0
商 業	—	23	43,301	43,324	28.9
社 会 事 業	—	1	—	1	0.0
そ の 他	869	61	6,551	7,481	5.0
計	28,731	387	120,613	149,731	100.0

パラグアイ中央銀行の公表している銀行信用の供与額は1,497億3,100万グアラニーで、そのうち、中央銀行の信用供与分289億3,100万グアラニーの融資は同行の貸借対照表によると、財政資金に122億4,700万グアラニーで、銀行への融資が164億8,400万グアラニーであって、産業別融資のごとく公表しているが、これはあくまでも銀行等への起債目的で分類したものである。

具体的に私企業（産業及び経済に必要な融資）に融資されている額は金融機関別の融資額のうち、私企業への貸付金である1,607億3,500万グアラニーとなる。これを金融機関別に表示すると、最も多いのが、商業銀行の916億9,600万グアラニーで57.0%、これに次いで、国立勸業銀行の285億2,900万グアラニー17.8%、住宅銀行190億9,300万グアラニー11.9%であり、以上3行で、86.7%を占めている。

2表-27 私企業及び個人に対する金融機関別融資額
(1982年10月末現在)(単位100万グアラニー)

金融機関別	融資残高	構成比%
国立勸業銀行	28,529	17.8
商業銀行	91,696	57.0
牧畜基金	11,631	7.2
住宅銀行	19,093	11.9
民間開発銀行	849	0.5
民間金融会社	9,937	5.6
計	160,735	100.0

6. 外 債

この国は貧困であり、外債がきわめて多い国である。1982年6月30日現在で調べた結果によると、国全体の借案件数は186件に及び借入元金はU,Sドルに換算して20億5,079万1,000ドルであって、償還済元金は3億3,760万6,000ドルであるから未償還元金は17億1,318万5,000ドルと計算される。

外債を管掌する機関別に未償還元金をみると、中央政府72件6億4,061万9,000ドル、金融機関47件2億4,917万3,000ドル、公益企業56件6億4,681万5,000ドル、民間部門11件で1億7,357万8,000ドルとなっている。

この国は固定相場制であるから、この時点の為替レート1ドル126グアラニーで換算した債務は借入元金で2,584億グアラニーであり、未償還元金は2,158億6,100万グアラニーとなるが、国家財政における1983年の税收総額が675億8,200万グアラニーであることと対比すると、中央政府の未償還債務だけをみても、807億1,800万グアラニーであって、きわめて多い額である。

1983年度の政府の外債を含めた国債償還と国債発行諸費の支出予算額は236億0,700万グアラニーを予定しており、歳出総額の実に23.4%を占めている。即ち1国の経済で歳出の凡そ4分の1が債務の償還に引当てざるを得ないという財政状態なのである。

ところが1983年の経済は更に悪化し固定レートは1ドル160グアラニーに改訂されたが実質レート(国内ヤミ相場)は1ドル450グアラニーで取引されているので、国内通貨の支弁能力は益々低下しているとみることができる。

このために、国の財政計画としての方針が低い(1ドル=160グアラニー)為替レートを堅持せざるを得ない状況にある。しかしながら、このことが、農産物だけを輸出物貨とする国情からみて農村農民の受取勘定を極減しており、生産農民の経済を益々窮地に追い込んでいるものごとくである。

外債の借入先国は20カ国(国際機関を1国として)に及んでいる。貸付国と未償還額をみると、国際機関が34件で3億2,808万7,000ドルで、外債の19.2%を占めている。

これに次いで、米州機構が40件で3億1,887万9,000ドル、18.6%、ブラジル12件2億5,639万3,000ドル15.0%、フランスが8件1億7,182万ドルで、10.0%、第5位が日本の7件1億0,988万4,000ドルで6.4%を占めている。

これに続き西ドイツ4.6%、イギリス3.7%、アメリカ3.1%、スペイン2.3%、アルゼンチン1.8%、スイス1.0%と続いているが、これを管掌する機関別に分類すると別表のとおりである。

2-表28 パラグアイ共和国の外債の総括

管掌機関	借款件数	借入元金	償還元金	未償還元金残高
(U, Sドル換算、単位1,000ドル)				
中央政府	72	730,963	90,344	640,619
金融機関	47	296,616	47,443	249,173
公益企業	56	735,301	85,486	649,815
民間部門	11	287,911	114,333	173,578
計	186	2,050,791	337,606	1,713,185
(グアラニー換算 単位100万グアラニー) (1ドル=126グアラニー)				
中央政府	72	92,101	11,383	80,718
金融機関	47	37,374	5,978	31,396
公益企業	56	92,648	10,771	81,877
民間部門	11	36,277	14,406	21,871
計	186	258,400	42,538	215,861

2-表29 借款を供与した国別借入金残高

(1982年6月30日現在 単位1,000ドル)

国名	件数	未償還残高	割合%
国際機関	34	328,087	19.2
米州機構	40	318,879	18.6
ブラジル	12	256,393	15.0
フランス	8	171,820	10.0
日本	7	109,884	6.4
西ドイツ	13	78,832	4.6
イギリス	7	64,272	3.7
アメリカ	33	53,976	3.1
スペイン	4	40,334	2.3
アルゼンチン	3	30,916	1.8
スイス	1	17,045	1.0
オランダ	1	15,933	0.9

国名	件数	未償還残高	割合%
南アフリカ共和国	5	15,804	0.9
カナダ	1	15,640	0.9
パナマ	1	6,000	0.4
イタリア	2	4,160	0.2
オーストラリア	1	2,000	0.1
スウェーデン	1	1,634	0.1
オベック	3	12,900	0.8
輸入物資後払国	9	172,676	10.0
計	186	1,713,185	100.0

2-表30 パラグアイ共和国の外債 (単位1,000ドル)

(1982年6月30日現在 パラグアイ中央銀行調べ)

管掌機関(借入先)	件数 件	借入元金	支払済額		未償還元金 残高	借入を供与 した国名
			償還元金	利息		
(1) 中央政府	72	730,963	90,344	72,053	640,619	
1. P.L. 480アメリカ合衆国政府(法480)	9	16,896	10,409	5,391	6,487	アメリカ
2. DLF. 開発貸付基金	1	7,056	7,056	2,880	0	アメリカ
3. AIDアメリカ国際開発局資金	6	22,720	11,244	2,502	11,476	アメリカ
4. BID米州開発銀行	14	141,499	7,419	11,349	134,080	米州機構
5. BIRF国際復興開発銀行	15	202,712	8,031	20,913	194,681	国際機関
6. IDA国際開発協会(第二世銀)	5	25,128	819	1,244	24,309	国際機関
7. ブラジル銀行株式会社	4	133,125	8,713	4,599	124,412	ブラジル
8. ECCA. ベニート・ロンシオエホッス	1	40,136	21,623	10,783	18,513	ブラジル
9. スペイン政府	2	24,520	7,305	4,181	17,215	スペイン
10. オランダ. アルゲメーネ・バンク. ネーデルランド	2	18,962	3,029	2,570	15,933	オランダ
11. ノーヴェースコティア国際銀行	1	5,000	—	2,453	5,000	イギリス
12. Lioyds 国際銀行	1	7,000	—	—	7,000	イギリス
13. 南アフリカ共和国政府	4	18,229	3,272	2,766	14,957	南ア
14. プラタ盆地開発融資基金(PAR)	2	3,675	101	58	3,574	米州機構
15. ドイツ. クレジタンストルト銀行	1	2,083	—	—	2,083	ドイツ

管 掌 機 関(借入先)	件 数 件	借入元金	支 払 済 額		未償還元金 残 高	借款を供与 した国名
			償還元金	利 息		
16. 日本海外経済協力基金	2	56,345	—	364	56,345	日 本
17. F I D A 国際農業開発基金	1	3,900	—	—	3,900	国際機関
18 輸入物資後払代金	1	1,977	1,323	—	654	輸入国
(2) 金 融 機 関		296,616	47,443	45,267	249,173	
(国立勧業銀行)	(30)	(193,352)	(38,858)	(27,671)	(154,494)	
1. B I D 米州開発銀行	8	45,195	11,222	7,355	33,973	米州機構
2. B I R F 国際復興開発銀行	2	18,510	—	1,249	18,510	国際機関
3. I D A 国際開発協会 (第二世銀)	1	6,450	—	1,329	6,450	国際機関
4. P L . 4 8 0 アメリカ合衆 国政府(法4 8 0)	1	980	343	95	637	アメリカ
5. A I D アメリカ国際開発局 資金	2	12,000	1,990	2,699	10,010	アメリカ
6 ドイツ・クレジットンスト ルト銀行	4	15,084	2,284	4,982	12,800	ドイツ
7. アメリカ・エキムバンク	1	2,535	2,535	908	0	アメリカ
8. アルゼンチン・ナシオン銀 行	2	22,978	4,607	2,074	18,371	アルゼンチン
9 ブラジル・ファイナシヤ ル銀行	4	50,000	11,721	6,256	38,279	ブラジル
10. Istituto di credito	1	4,300	2,178	533	2,122	イタリア
11. CRE dito de Proreodo- res	1	3,850	1,812	29	2,038	イタリア
12. オーストリア・ファイナンス	1	2,000	—	—	2,000	オーストリア
13. スカンディナビア銀行	1	1,800	166	33	1,634	スエーデン
14. F I D A 国際農業開発基金	1	7,670	—	129	7,670	国際機関
(牧 畜 資 金)	(8)	(82,442)	(2,170)	(10,784)	(80,272)	
1. I D A 国際開発協会 (第二世銀)	3	15,394	1,125	1,743	14,269	国際機関
2. B I R F 国際復興開発銀行	4	57,048	1,045	9,040	56,003	国際機関
3. O P E P 石油輸出機構	1	10,000	—	—	10,000	オベック
(国立住宅金融銀行)	(5)	(9,297)	(1,272)	(2,579)	(8,025)	
1. A I D アメリカ国際開発局 資金	2	2,097	—	324	2,097	アメリカ
2. ニューヨークフェドナルホ ーム銀行	1	4,000	22	1,205	3,978	アメリカ

管 掌 機 関 (借 入 先)	件 数 件	借入元金	支 払 済 額		未償還元金 残 高	借 入 先 した国名
			償還元金	利 息		
3 BIAPE米州貯蓄貸付銀行	2	3,200	1,250	1,046	1,950	アメリカ
(パラグァイ住宅公団)	(3)	(9,025)	(5,143)	(3,836)	(3,882)	
1. B I D米州開発銀行	1	3,400	1,369	744	2,031	米州機構
2. Liyds 国際銀行	1	4,015	3,011	2,451	1,004	イギリス
3. GoD Sudafricano	1	1,610	763	641	847	南 ア
(特別勸業資金)	(1)	(2,500)	—	(397)	(2,500)	
1. AIDアメリカ国際開発局 資金	1	2,500	—	397	2,500	アメリカ
(3) 公 益 企 業	56	735,301	85,486	68,952	649,815	
(電 力 会 社)	(11)	(230,743)	(17,591)	(26,742)	(213,152)	
1. B I D米州開発銀行	6	123,750	17,498	26,545	106,252	米州機構
2. AIDアメリカ開発局資金	1	392	93	197	299	アメリカ
3. ブラジル国立銀行	1	71,789	—	—	71,789	ブラジル
4. アルゼンチン国立銀行	1	12,545	—	—	12,545	アルゼンチン
5. イギリス及び北アイルラ ンド銀行	1	5,654	—	—	5,654	イギリス
6. Liyds 国際銀行	1	16,613	—	—	16,613	イギリス
(ANTELCO)	(10)	(107,029)	(27,080)	(17,095)	(79,949)	
1. ドイツ世界信用銀行	4	24,143	6,984	4,174	17,159	ドイツ
2. ドイツ南アメリカ銀行	1	989	989	302	0	ドイツ
3. スタンダード・エレクトロニクス、 ロランク及びスレマン	2	52,826	10,728	6,831	42,098	ドイツ
4. 日本海外経済協力基金	1	21,071	6,379	5,095	14,692	日 本
5. バンク、オブ、アメリカ	1	2,000	2,000	693	0	アメリカ
6. バンク、ロオ、サ、パナマ	1	6,000	—	—	6,000	パナマ
(保 健 団 体)	(15)	(80,834)	(12,949)	(14,007)	(67,885)	
1. B I D米州開発銀行	4	33,500	2,767	3,041	30,733	米州機構
2. アメリカ、EXIM銀行	1	8,250	6,691	5,859	1,559	アメリカ
3. ブラジル銀行	2	4,293	893	1,154	3,400	ブラジル
4. シテイ、バンク	1	4,000	1,425	1,911	2,575	アメリカ
5. インドシナスエズ銀行	4	10,846	1,173	703	9,673	フランス

管 掌 機 関 (借 入 先)	件 数 件	借 入 元 金	支 払 済 額		未 償 還 元 金 残 高	借 款 を 供 与 し た 国 名
			償 還 元 金	利 息		
6 OPEP石油輸出機構	2	2,900	—	67	2,900	オベック
7. Citicorp 国際金融会社	1	17,045	—	1,272	17,045	スイス
(パラグエイアルコ-ル管理局)						
Lonstructora	1	13,417	1,416	2,206	12,001	イギリス
(パラグエイ航空)						
Lloyds 国際銀行	1	17,000	—	5,340	17,000	イギリス
(国立港湾管理局)						
BIRF 国際復興開発銀行	1	2,750	1,365	1,855	1,385	国際機関
(政府商船隊)						
日本海外経済協力基金	1	33,587	0	60	33,587	日 本
小 計	(4)	(66,754)	(2,781)	(9,461)	(63,973)	
(国立セメント工業)	(8)	(232,591)	(23,073)	(452)	(209,518)	
1. スペイン対外銀行	2	23,119	—	140	23,119	スペイン
2. カナダアメリカ銀行	1	11,640	—	—	11,640	カナダ
3. フランス国家信用供与	1	17,297	—	—	17,297	フランス
4. Worms 銀行 (その他)	3	144,850	—	312	144,852	フランス
5. 輸入物資後払代金	1	35,685	23,073	—	12,612	
(その他)	(8)	(17,350)	(2,012)	(1,195)	(15,338)	
1. BID 米州開発銀行	3	4,748	2,012	945	2,736	米州機構
2. BIRF 国際復興開発銀行	1	910	—	—	910	国際機関
3. AID 米国国際開発局資金	1	2,000	—	240	2,000	アメリカ
4. ドイツ世界信用銀行	2	4,692	—	10	4,692	ドイツ
5. BID 米州開発銀行	1	5,000	—	—	5,000	米州機構
(4) 民間部門	11	287,911	114,333	1,994	173,578	
(金融機関)	(2)	(5,416)	(1,510)	(746)	(3,906)	
1. AID 米国国際開発局資金	2	5,416	1,510	746	3,906	アメリカ
(民間会社)	(9)	(282,495)	(112,823)	(1,248)	(169,672)	
1. BID 米州開発銀行	1	500	—	2	500	米州機構
2. 国立銀行株式会社	1	4,000	—	—	4,000	アメリカ

管 掌 機 関 (借 入 先)	件 数 件	借入元金	支 払 済 額		元償還元金 残 高	借 款 を 供 与 した 国 名
			償還元金	利 息		
3. Lloyds 国際銀行	1	1,000	1,000	244	0	イギリス
4. バンク・オブ・アメリカ	1	2,100	1,680	526	420	アメリカ
5. Harris corporation	1	238	156	51	82	アメリカ
6. CIA日本輸出入銀行	3	5,260	—	425	5,260	日 本
7. 輸入物資代金後払金額	1	269,397	109,987	—	159,410	
合 計		2,050,791	337,606	188,266	1,713,185	

第3章 財政と中央食品卸売市場の予算

1. パラグアイ共和国の財政

政府が共和国議会で議決した1983年の予算額は歳入1,022億9,500万グアラニー、歳出は1,007億3,100万グアラニーとなっている。

歳入について、1979年度決算額を100とする指数でみると1983年度の予算額は230.4となっており、2.3倍に増加している。歳入のうち税収入は675億8,200万グアラニーで66.1%を占めており税外収入が281億8,700万グアラニーで27.5%であって、このほかに各省特別勘定が、65億2,600万グアラニー6.4%である。税収入のうち主体を形成する税は内国税、263億8,500万グアラニー、法人所得税149億5,600万グアラニー及び関税収入117億3,400万グアラニーであって、この3税で530億7,500万グアラニーとなり、税収の78.5%を占めている。

一方歳出予算額では、行政府の総予算が693億800万グアラニーで歳出総額の68.8%を占めており、立法府3億4,500万グアラニー、司法府11億2,000万グアラニーでこれを合せても歳出総額の1.5%に過ぎない。各省特別勘定の歳出が63億5,100万グアラニーで歳出の6.3%となっている。

この国の財政を圧迫しているのは国債費及びその負担で236億700万グアラニーとなっており、歳出総額に占める割合は23.4%に達しているためである。1981年の決算では300億を上回る多額が支弁され歳出総額の39.5%を占めていた。1982年でも267億に達し歳出総額の35.3%の大きさであった。

1983年度では、国債償還が、若干減少している。このことはイタイプ発電所の建設など国家事業としての大型プロジェクトが一段落したためである。

行政府の予算額で最も多いのは国防省の161億8,800万グアラニーであって、歳出の16.1%を占めている。これに次ぎ教育文化省の142億1,500万グアラニー14.1%、公共事業通信省の130億2,300万グアラニー12.9%である。

農牧省の予算額は、55億5,500万グアラニーで歳出総額の5.5%に過ぎない。最近数年の予算額を各省で対比すると、農牧省の伸び率が最も高く、1979年度の決算額10億1,400万グアラニーに比べてみると5.48倍に増大している。

この伸びは、政府が重要政策として進めている。教育行政と公共事業及び厚生社会福祉政策の予算の伸び率を上回っており、農牧行政に対する予算が1983年から増大したためである。

3-表1 パラグアイ共和国の財政

1. 歳入

(単位 1000万グアラニー)

	1979 (決算)	1980 (決算)	1981 (決算)	1982 (推定決算)	1983 (予算)	1983年予算 の構成比	
(一般会計)						%	
内国税	12,826	14,521	16,759	18,360	26,385	25.8	66.1
法人所得税	6,493	8,837	11,104	12,804	14,956	14.6	
不動産税	1,191	1,452	1,952	2,602	3,240	3.2	
アルコール税	1,612	1,768	1,885	2,072	4,707	4.6	
販売税	2,878	3,519	3,743	3,569	4,347	4.2	
輸入為替税	1,997	1,951	1,859	1,890	2,213	2.2	
税関収入	8,412	9,226	9,212	7,841	11,734	11.5	
郵便収入	69	75	72	68	175	0.2	
領事査証料	1,568	1,660	1,326	911	1,250	1.2	
恩給年金掛金	1,846	2,359	3,358	4,144	5,177	5.0	
輸出税	187	183	126	163	169	0.2	27.5
諸収入	1,555	2,522	3,081	10,589	14,951	14.6	
国外貸付収入	-	-	-	5,150	6,465	6.3	
計	40,634	48,070	54,478	70,163	95,769	93.6	
(特別会計)							
各省特別勘定	3,758	4,561	5,465	5,392	6,526	6.4	6.4
合計	44,392	52,631	59,943	75,555	102,295	100.0	
1979年決算額 を100とする指数	100.0	118.6	135.0	170.2	230.4	-	

2. 歳出

	1979 (決算)	1980 (決算)	1981 (決算)	1982 (推定決算)	1983 (予算)	1983年予 算の構成比	1979年決算 に対する1983 年予算の倍率
(一般会計)						%	倍
(1) 立法府	196	237	300	339	345	0.4	1.76
(2) 行政府	22,351	28,824	40,196	42,992	69,308	68.8	3.10
大統領府	210	247	295	321	371	0.4	1.77
内務省	2,996	3,823	5,986	7,915	9,681	9.6	3.23
外務省	378	509	495	683	785	0.8	2.08
大蔵省	1,524	1,801	2,208	1,907	2,343	2.3	1.52

	1979 (決算)	1980 (決算)	1981 (決算)	1982 (推定決算)	1983 (予算)	1983年 予算の構成比	1979年決算 に対する1983 年予算の倍率
教育文化省	5,160	6,566	8,327	9,428	14,215	14.1	2.75
農 牧 省	1,014	1,400	2,021	2,069	5,555	5.5	5.48
公共事業通信省	3,684	4,210	6,315	5,276	13,023	12.9	3.54
国 防 省	5,793	7,644	10,581	11,568	16,188	16.1	2.79
厚生社会福祉省	1,169	2,173	3,435	3,281	5,745	5.7	4.91
司法労働省	325	332	392	370	1,065	1.1	3.27
商 工 省	92	112	133	166	310	0.3	3.37
無 任 所 省	6	7	8	8	10	0.0	1.67
審 議 会	—	—	—	—	17	0.0	—
(3) 司 法 府	314	364	494	615	1,120	1.1	3.57
(4) 国債費及其他	13,148	21,178	30,094	26,683	23,607	23.4	1.80
計	36,009	50,603	71,084	70,629	94,380	93.7	2.62
(特別会計)							
各省特別勘定	3,362	4,378	5,045	4,932	6,351	6.3	1.89
合 計	39,371	54,981	76,129	75,561	100,731	100.0	2.56
収支差引額(+) 5,021	(+)5,021	(-)2,350	(-)16,186	(-) 6	(+) 1,564	—	—
1979年決算額 を100とする指数	1000	139.6	193.4	191.9	255.9	—	—

2. アスンシオン市の財政

(1) 歳 入

アスンシオン市の歳入を1983年度予算でみると、歳入の総額が28億5,630万グアラニーとなっている。1980年度は19億1,423万グアラニーであったから、この4カ年で、9億4,207万グアラニーの増加であり、名目では49.2%の伸びである。この間の物価上昇も大きいので実質額はそれほど多きな伸びではない。經常収入が、25億7,590万グアラニーであって、歳入総額の90.2%を占めている。經常収入以外に中央官庁からの移転(交付金)2億4,000万グアラニー(8.4%)と財産収入4,040万グアラニー(1.4%)の歳入がある、この国庫交付金と財産収入は年次により変動が大きく、安定した財源ではなさそうであり、特に財産収入は財政調整のために市有財産たる固定資産を売却した収入であって、きわめて不健全な財源である。

アスンシオン市の租税収入は22億1,970万グアラニーで、歳入の77.7%を占めているが、税目をみると、すべて許可認可に伴う手数料的性質の税金であり、きわめて弾力性に乏しい税種である。税外収入は賃貸料と使用料であり、3億5,620万グアラニーが計上されている、性格的には税と大差のない項目で、歳入の12.5%を占めている。

1980年には2億3,110万グアラニーであったから、1億2,510万グアラニーの増徴であり、凡そ54.1%の増加となっている。

この国ではアスンシオン市が特別都市として法律により徴税権を有する自治体であって、アスンシオン市以外の地方自治体には徴税権が認められていないが、それにしては貧弱な税目を配分したものである。

3-表2 アスンシオン市財政における歳入の細目別金額

(単位1,000グアラニー)

細目	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
1. 経常収入	1,358,900	1,749,000	2,175,800	2,575,900
(1) 税収入	1,127,800	1,452,500	1,873,400	2,219,700
① 租税	803,400	973,000	1,269,600	1,469,900
(商業及び業務への課税)	483,970	572,400	788,800	991,200
1) 商業許可税	143,800	170,000	305,000	380,000
2) 銀行及び金融機関許可税	45,500	63,000	88,000	149,000
3) 工業許可税	35,500	40,000	43,000	60,000
4) 行商人及びセールスマン許可税	3,250	4,000	5,000	6,000
5) 映画館等の許可税	400	300	400	460
6) 駐車場及び車両売却の許可税	750	1,500	1,000	1,200
7) ダンスホール許可証	120	100	200	140
8) 事務所の許可税	35,100	33,000	7,000	5,800
9) 職業の許可税	26,050	33,000	48,000	55,000
10) 広告への課税	23,000	32,000	48,000	49,000
11) 興行物及び遊戯への課税	48,000	42,000	44,000	57,000
12) くじの販売や勝負に対する課税	3,800	5,000	10,000	10,800
13) 信用貸付業務への課税	2,200	1,500	2,500	5,100
14) 労働課税	2,500	4,000	2,500	2,500
15) 旅客混載運送への課税	100,000	130,000	158,000	181,000
16) 印紙及び切手収入	14,000	13,000	26,000	28,000
17) 展覧会認可された入場券の許可税	—	—	200	200
(財産課税)	319,430	400,600	480,800	478,700
1) 不動産譲渡への課税	15,000	15,000	20,000	27,000
2) 建物課税	39,000	40,000	40,000	44,000
3) 車輛運搬具許可税	130,600	170,000	232,000	280,000
4) 建造物課税	130,000	170,000	175,000	110,000
5) 土地分割税	4,000	4,500	10,000	12,000

細 目	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
6) 動物所有税	250	100	—	100
7) 建物取り壊し税	—	—	1,500	400
8) 舗装化課税	—	—	1,500	4,000
9) 墓地の課税	580	1,000	800	1,200
② 税に準ずる収入	300,400	414,500	524,800	675,800
1) 販売用塩の衛生検査料	19,300	12,000	15,000	21,000
2) 研究所分析料	31,000	27,000	40,000	88,000
3) 肉類保健衛生検査料	24,000	25,000	31,000	29,000
4) 牛乳及び乳製品保健衛生検査料	100	200	300	300
5) 公道の汚物、ごみ回収料	100,000	140,000	275,500	290,000
6) 重量検査料	3,500	3,500	5,500	5,400
7) 店舗開設、設備検査料	2,100	2,500	7,500	7,000
8) 自動車確認検査料	13,000	26,000	43,000	50,000
9) 墓地の清掃料	10,500	12,000	15,000	19,500
10) 消毒業務手数料	27,000	40,000	38,000	50,000
11) 自動車の鏡前プレート料	23,000	80,000	54,000	42,200
12) 不動産の番号プレート料	900	800	—	3,800
13) 曳船起重機検査料、クレーン操作料	2,000	2,500	—	14,600
14) 舗道維持等協力寄付金	36,500	35,000	—	51,000
15) O S C Aへの協力金、舞台技術	7,500	8,000	—	4,000
③ 許可及び使用料	24,000	65,000	79,000	74,000
1) 公共所有物一時使用料	8,000	15,000	25,000	28,000
2) 公道における駐車料	16,000	50,000	54,000	46,000
(2) 税 外 収 入				
(貸貸料及び使用料)	231,100	296,500	302,400	356,200
① 固定資産貸貸料	51,000	76,500	85,900	112,200
1) 土地貸貸料	3,050	3,000	6,000	8,000
2) 遺骨安置所貸貸料	1,200	1,500	1,800	2,000
3) 墓地の収益	10,050	10,000	18,000	17,000
4) 囲い場使用料	700	2,000	100	200
5) 市場使用料	36,000	60,000	60,000	85,000
② その他の貸料等	180,100	220,000	216,500	244,000
1) 運転手や車掌の登録	2,100	10,000	4,000	4,400
2) 臨時の貸貸料(各種料金)	178,000	210,000	212,500	239,600
2. 中央官庁からの移転	99,000	115,000	299,500	240,000
① 資本の移転	99,000	115,000	299,500	240,000
3. 財産収入	456,334	186,805	88,769	40,400

細目	1980年度	1981年度	1982年度	1983年度
① 信用貸付資産(外部)	205,887	134,805	84,749	0
② 固定資産売却	224,347	28,000	4,020	40,400
歳入合計	1,914,234	2,050,805	2,564,069	2,856,300
1980年を100とする指数				
1. 歳入合計	100.0	107.1	133.9	149.2
2. 経常収入	100.0	128.7	160.1	189.6
① 税収入	100.0	128.8	166.1	196.8
② 税外収入	100.0	128.3	130.9	154.1
3. 中央官庁の移転	100.0	116.2	302.5	242.4
4. 財産収入	100.0	40.9	19.5	8.9

例 1983年の臨時の賃貸料には市立の ① 市場電力料 800万 グアラニー
 ② 住宅使用料 200万 グアラニー
 ③ 舗道投資民間負担 4,660万 グアラニーを含む

(2) 歳出

アスンシオン市の歳出は、28億5,630万グアラニーであり、歳入総額と同額である。

この歳出のうち63.4%にあたる18億1,068万グアラニーが経常支出であり、36.6%にあたる10億4,562万グアラニーが特別歳出であって建設費と公債償還費としての支出予算額である。

アスンシオン市の財政では設備支出のことを建設投資と考えており、予算の用途別区分の場合もすべて経常費とは区別して計上されている。

歳出を用途別(市の財政では機能区分と呼ぶ)にみると、最も多いのが経済対策費の11億0,109万グアラニーで歳出の38.5%を占めている。これに次いで、市庁の業務費が、8億7,010万グアラニーで、30.5%を占める、また保健衛生費が5億8,131万グアラニーで20.4%を占めており、この3事項で、89.4%である。そのほかは、教育文化費の1億5,311万グアラニー(5.4%)、市議会費9,808万グアラニー(3.4%)住宅及び共同体費5,263万グアラニー(1.8%)が計上されている。

アスンシオン市の財政につき勘定科目の見方を変えて人件費、物件費等に区分してみると、歳出総額28億5,630万グアラニーのうち経常支出が18億1,068万グアラニーで63.4%、特別支出が10億4,562万グアラニーで36.6%である。経常支出のうち96.1%にあたる17億3,956万グアラニーが業務費であり、3.9%にあたる7,112万グアラニーが財務諸費である。この財務諸費といわれる支出は公債利子と予備費に充当される予算である。業務費17億3,956万グアラニーのうち人件費が13億6,671万グアラニーで、業務費の78.6%を占めている。人件費以外は料金費、1億8,605万グアラニー(業務費の10.7%)と物件費1億8,650万グアラニー(業務費の10.7%)に区分して計上されている。

人件費は常勤職員と臨時職員及び報酬及び謝金に区分されており、料金費は公共料金と借料諸費に区分されている。また、物件費は国内生産物である農牧産品と輸入物資である、石油及び潤滑油、織物及び既製服、用紙及び印刷物、化学製品及び薬品、その他道具に区分されており、産業政策との関連が明確にされているものごとくである。

特別支出として区分して計上されている予算10億4,562万グララーの内訳は建設費が8億6,678万グララーで82.9%を占めており、その他の1億7,884万グララーは公債償還費であり、特別支出の17.1%を占めている。

アスンシオン市の財政では公債は国内債務に限定されており、世銀借款であっても、パラグアイ中央銀行が起債を行ない、アスンシオン市はパラグアイ中央銀行から借入れることになっている。したがってアスンシオン市には直接の外債がない。

3-表3 使途別(機能別)予算額 (単位1,000グララー)

	経常支出	設備支出	計	構成比%
歳出	1,810,679	1,045,621	2,856,300	100.0
(割合)	(63.4)	(36.6)	(100.0)	
市議会費	97,296	780	98,076	3.4
市庁業務費	681,257	188,840	870,097	30.5
教育文化費	138,786	14,325	153,111	5.4
保健衛生費	518,942	62,364	581,306	20.4
住宅及共同体費	43,843	8,782	52,625	1.8
経済対策費	330,555	770,530	1,101,085	38.5

3-表4 1983年度アスンシオン市歳出予算額 (単位1,000グララー)

款 項	目	予 算 額
一般会計		
歳出		2,856,300
(経常歳出)		1,810,679
1. 業務費		1,739,557
(1) 人件費		1,366,707
	常勤職員	672,696
	給与	592,054

款 項	目	予 算 額
	出 張 手 当	54,041
	交 際 費	3,840
	年 金 出 資 金	17,761
	賞 与	2,000
	獎 学 金	3,000
	臨 時 職 員	679,311
	給 与	619,720
	家 族 手 当	2,000
	時 間 外 手 当	17,000
	旅 費	20,000
	年 金 出 資 金	18,591
	賞 与	2,000
	報 酬 及 び 謝 礼	14,700
	願 門	8,000
	審 門 官	3,000
	專 門 家	3,700
(2) 料 金 費		186,050
公 共 料 金		42,000
	電 氣 料	15,880
	電 信 電 話 料	14,120
	水 道、保 健	12,000
借 料 等 諸 費		144,050
	賃 借 料	36,000
	保 險 料	20,000
	銀 行 支 出	1,800
	印 刷 費	6,000
	表 彰 費	250
	手 数 料	30,000
	修 繕 費	50,000
(3) 物 件 費		186,800
農 牧 產 品		16,800

款 項	目	予 算 額
	農 産 品	3,800
	畜 産 品	8,000
	加 工 食 品	2,300
	雑 品	2,700
	石油及び潤滑油	85,000
	織物及び既製服	14,000
	用紙及び印刷物	14,000
	化学製品及薬品	17,000
	その他道具	40,000
2 財 務 諸 費		71,122
(1) 財 務 諸 費		42,282
	公債の利子	29,582
	財 務 諸 費	12,700
(2) 予 備 費		28,840
	臨 時 費	18,840
	過 年 度 支 出	10,000
(特 別 歳 出)		1,045,621
1. 建 設 費		866,780
	資材及び工事費	727,184
	事 務 用 品	27,169
	輸送用トラック	31,800
	道 路 工 具	14,200
	機 械 費	24,560
	その他設備	5,350
	器具及び計器	28,517
	計 画 研 究 費	8,000
2. 公 債 償 還 費		178,841
	国内債務償還	178,841

3. 中央食品卸売市場の予算

(1) 歳 入

アスンシオン市の財政では、公設小売市場の予算は一般会計に計上されているが、中央食品卸売市場の予算は特別会計であり、一般会計と区分して経理されることになっている。

中央食品卸売市場の歳入は1億0,444万グアラニーであって、卸売場の使用料収入が主体をなし、89.8%を占めており、その額は9,377万グアラニーである。その他には、市場の地所使用料として987万グアラニーが計上されている。

(2) 歳 出

中央食品卸売市場の予算の歳出総額は歳入と同額の1億0,444万グアラニーが計上されている。この歳出は一般会計と同様に経常支出7,817万グアラニー(74.8%)と特別支出2,627万グアラニー(25.2%)に区分して計上されている。

経常支出7,817万グアラニーのうち79.3%にあたる6,201万グアラニーが業務費で20.7%にあたる1,615万グアラニーが財務諸費である。

業務費6,201万グアラニーのうち75.7%にあたる4,693万グアラニーが人件費であり、16.2%にあたる1,007万グアラニーが料金費8.1%にあたる、501万グアラニーが物件費となっている。

人件費のうち、2,890万グアラニーは常勤職員費で、1,648万グアラニーが臨時職員費、155万グアラニーが報酬及び謝金である。また、料金費では公共料金が384万グアラニーで借料等諸費が623万グアラニーである。物件費は39.6%にあたる198万グアラニーが石油及び潤滑油であって、その他の物件費が物件別に区分して計上されている。

財務諸費1,615万グアラニーのうち、中央食品卸売市場舎屋の建設のための借り入れた世銀借款の償還金が80.5%を占めており、1,300万グアラニーが計上されている。その他の予算は国内債務の利子と300万グアラニーの予備費が計上されている。

中央食品卸売市場の予算で、特別支出2,627万グアラニーが計上されているが、このうち96.5%にあたる、2,534万グアラニーの予算は冷蔵庫建設のための基礎工事と建物のアスンシオン市負担分の予算である。

この冷蔵庫本体の建設費は日本政府が援助することになっている。

このほか国内債務の償還費として93万グアラニーが計上されている。

3-表5 1983年度 中央食品卸売市場

歳入予算額 (単位1,000グララー)

款 項	1983年度 予 算 額	構 成 比 %
中央食品卸売市場	104,439	100.0
1. 卸売場使用料	93,765	89.8
2. 市場地所使用料	9,874	9.5
3. 臨時収入	800	0.7

3-表6 1983年度 中央食品卸売市場

歳出予算額 (単位1,000グララー)

款 項	目	1983年度 予 算 額	構 成 比 %
中央食品卸売市場			
歳 出		104,439	100.0
(経常支出)		78,167	74.8
1. 業務費		62,013	59.4
(1) 人件費		46,933	44.9
	常勤職員	28,900	-
	給 与	24,623	-
	時間外手当	3,538	-
	年金出資金	739	-
	臨時職員	16,484	-
	給 与	10,057	-
	時間外手当	1,006	-
	日 給	3,300	-
	旅 費	1,519	-
	年金出資金	302	-
	奨 学 金	300	-
	報酬及び謝金	1,549	-
	審 門 官	480	-
	専 門 家	1,069	-

款 項	目	1983年度 予 算 額	構 成 比%
(2) 料 金 費		10,074	9.7
	公 共 料 金	3,840	—
	電 力 料	3,000	—
	電 信 電 話 料	600	—
	水 道 と 保 健	240	—
	借 料 等 諸 費	6,234	—
	保 險 料	1,450	—
	輸 送 及 び 倉 敷 料	2,400	—
	銀 行 支 出	24	—
	印 刷 費	360	—
	維 持 修 繕 費	2,000	—
(3) 物 件 費		5,006	4.8
	石 油 及 び 潤 滑 油	1,980	—
	絨 物 及 び 既 製 服	420	—
	用 紙 及 び 印 刷 費	460	—
	化 学 製 品 及 薬 品	860	—
	非 金 属 資 材	500	—
	そ の 他 の 道 具	786	—
2. 財 務 諸 費		16,154	15.4
(1) 財 務 諸 費		13,154	12.6
	国 内 債 務 利 子	154	—
	世 銀 借 款 償 還	13,000	—
(2) 予 備 費		3,000	2.9
	臨 時 費	3,000	—
(特 別 支 出)		26,272	25.2
1. 建 設 費		25,340	24.3
	資 材 及 び 工 事 費	21,740	—
	そ の 他 の 設 備	3,600	—
2. 公 債 償 還 費		932	0.9
	国 内 債 務 償 還	932	—

(3) 中央食品卸売市場の職制と給与

中央食品卸売市場の職制は局長のもとに常勤職員36名と臨時職員28名計64名が設置されており、アスンシオン市の予算書で各人別の給与月額がきめられている。

常勤者の部制は局のほかには部があり、それぞれ部長1名を置く制度である。部制は、財政管理部、管理部、財政部、技術部、会計部、卸売場籍部、指導部、維持部、統計部、技術補助部の10部であり、これらの各部に36人の職員が配置されている。

臨時職制は局付のほか技術操作部門として維持部、保険部、冷蔵庫部の3部があり部長が配置されており各部に28人の職員が配置されている。

パラグアイ共和国では1日勤務の人と半日勤務の人があり、部長以上の人は1日勤務のようであるが、その他の職員は半日勤務である。半日勤務の人は第1職業は通常午前中勤務で、午後は第2職業の仕事に従事するものごとくである。したがって、給与もこのことを考慮してきめられている。

中央食品卸売市場の職制では局長の月給が14万8,500グアラニーであり、1級の部長の月給は12万5,400グアラニーで、2級の部長で8万9,100グアラニー、3級の部長で6万グアラニーとなっている。その他の職員は半日勤務職員であり、月額給与は1級で、3万6,300グアラニー2級で3万3,600グアラニー3級で3万3,000グアラニーなどで、最も低給者は月額1万9,300グアラニーである。

3-表7 中央食品卸売市場の職制と職員定数及び給与

常勤者給与表 (単位グアラニー)

職 種	定 員	1983年度 給与月額	附 記
局			
局 長	1	148,500	
補 佐 役	1	60,000	
秘 書	1	53,000	
コーディネーター	1	133,100	
財 政 管 理 部			
部 長	1	125,400	
部 長 代 理	1	48,400	
補 助 員	1	33,000	
管 理 部			
部 長	1	125,400	

職 種	定 員	1983年度 給与月額	附 記
補 助 員	1	36,300	
財 政 部			
部 長	1	89,100	
会 計 補 助 員		44,600	
"	1	36,300	
技 術 部			
部 長	1	125,400	
タイピスト	1	33,000	
会 計 部			
部 長	1	89,100	
補 助 員	1	33,000	
帳 簿 係	1	29,700	
卸 売 場 籍 部			
部 長	1	42,400	
指 導 部			
指 導 員	11	36,300	
維 持 部			
部 長	1	89,100	
保 安 部			
部 長	1	60,000	
統 計 部			
部 長	1	60,000	
部 長 代 理	2	50,100	
技 術 補 助 部			
部 長	1	60,000	
補 助 員	1	33,000	
計	36	2,051,900	年額24,622,800
臨 時 職 員			
局 付			
運 転 手	1	33,600	
伝 令	1	19,300	

職 種	定 員	1983年度 給与月額	附 記
技術操作部門			
(維持部)			
電気技師	1	33,600	
水道工員	1	33,600	
左官兼石工	1	33,600	
舗装工	1	33,600	
カシ職	1	33,600	
図案家補佐	1	19,300	
夜番	1	33,000	
＃	1	28,100	
清掃夫	4	28,100	年額 112,400
＃	6	20,400	年額 122,400
検査官	5	36,300	年額 131,500
(保険部)			
部長	1	39,500	
(冷蔵庫部)			
部長	1	44,600	
補佐役	1	36,300	
計	28	838,100	年額 10,057,200
合計		2,890,000	年額 34,680,000

(4) 公設小売市場の予算

公設小売市場は古くからアスンシオン市立の市場として設けられている、そのため公設小売市場の予算は、アスンシオン市の一般会計の予算に計上されており、特別会計として独立会計で運営される中央食品卸売市場の予算とは別個に運営されている。

一般会計に計上されている公設小売市場の収入予算額は9,300万グアラニーであるが、支出予算額は6,940万グアラニーであって、収支差引額は2,360万グアラニーとなっている。支出予算は経常支出3,962万グアラニーで57.1%を占めており、特別支出は、2,977万グアラニーで42.9%である。

経常支出のうち66.8%が人件費で、2,647万グアラニーである。人件費以外は料金費、1,117万グアラニー(28.2%)物件費198万グアラニー(5.0%)となっている。

特別支出2,977万グアラニーは、建設工事費2,550万グアラニーと設備機具費427万グアラニーに区分して計上されている。

中央食品卸売市場の予算内容と対比したとき料金費が中央食品卸売市場で1,007万グアラニーであるが、公設小売市場では1,117万グアラニーであり、市場設備の規模からみて電力料などに不合理な点があるものごとくである。このことを考えての処置であろうか、1983年から公設小売市場の利用者から電力使用料を徴収することになり、収入予算として800万グアラニーが計上されている。

3-表8 公設小売市場の予算額 (単位1,000グアラニー)

		1983年度 予算額	構 成 比%
一般会計に計上 (経常収入)		93,000	100.0
(1) 市場使用料		85,000	91.4
(2) 市場電力使用料		8,000	8.6
		1983年度 予算額	
(経常支出)		39,624	57.1
1. 人 件 費		26,474	38.1
	常 勤 職 員	15,408	
	給 与	14,959	
	年 金 出 資 金	449	
	臨 時 職 員	11,066	
	給 与	10,422	
	旅 費	330	
	年 金 出 資 金	314	
2. 料 金 費		11,170	16.1
	公 共 料 金	10,400	
	電 力 料	5,000	
	電 信 電 話 料	1,700	
	水 と 保 健	3,700	

		1983年度 予算額	構 成 比%
	借料等諸費	770	-
	保 險 料	100	-
	印 刷 費	70	-
	維持修繕費	600	-
3. 物 件 費		1,980	2.9
	石油及び潤滑油	700	-
	織物と既製服	210	-
	用紙と印刷物	70	-
	その他の機具	1,000	-
(特別支出)			
1. 建設及び設備		29,772	42.9
	建設工事費	25,500	36.7
	第 1 市 場	3,250	-
	第 2 市 場	4,750	-
	第 3 市 場	12,500	-
	第 4 市 場	5,000	-
	設備機具費	4,272	6.2
	ト ラ ッ ク	2,000	-
	計 算 機	150	-
	タイプライター	120	-
	計 器 機 具	20	-
	電気設備(第4)	1,400	-
	電 話 設 備	400	-
	事 務 用 品	182	-
合 計		69,396	100.0
収支差引額		23,604	34.0

第4章 最近のパラグアイ農業の実態

1. 営農戸数と農用地面積

この国の農業の実態を知るための農業統計はきわめて不備であり、いままで、1960年に実施された農業センサスによって、この国の農業事情が紹介されていた。それ以来全国的な統計が実施されていなかったが、国際連合が世界各国に唱導して実施した1980年世界農業センサスに参加して、20年ぶりに1981年農業センサス (CENSO, NACIONAL AGROP-EUARIO 1981, PARAGUAY) を実施した。

この統計結果によると、営農戸数(農家数)は24万8,903戸で、農用地の面積は2,142万5,604ヘクタールとなっている。したがって営農者1戸当たり平均が86ヘクタールの規模であることがわかった。

ところが、この国では、ラテンアメリカ諸国全般の状況と同様に、土地配分に多大な偏りがあり、富農層と貧農層とが隔絶されており、下層は土地なき農民が5,734戸もあり、上層の1,000ヘクタール以上の人は僅かに2,037戸で、全国農用地の77.3%にあたる1,655万6,296ヘクタールを所有し、その平均農用地は8,128ヘクタールに及んでいるのである。

パラグアイ農業の土地所有関係をわかりやすくするため仮りに10ヘクタール未満を下層農、10ヘクタール以上200ヘクタールを中層農、200ヘクタール以上を上層農に区分してみると、下層農は66.3%の人が3.5%の農用地の配分を受け、中層農は11.5%の人が31.5%の農用地を配分されており、僅かに2.3%の上層農5,861人が85.0%の農用地を占有し

4-表1 パラグアイ共和国の営農戸数と農用地面積(1981年)

営農階層の区分	営農戸数 (農家戸数)	農用地面積 ha	平均1戸 当たり農 用地面積 ha	営農階層別の構成比		3階層に区分した農用地配分			
				営農戸数 %	農用地 面積 %	区分	営農戸数 %	農用地 面積 %	1戸当たり 平均農用地 面積 ha
全国計	248,903	21,425,604	86.1	100.0	100.0		100.0	100.0	86.1
土地なき民	5,734	0	0.0	2.3	0.0				
- 1ha	29,110	18,954	0.7	11.7	0.1	下層農	66.3	3.5	4.5
1- 5	71,046	229,291	3.2	28.6	1.1				
5- 10	59,072	497,273	8.4	23.7	2.3				
10- 50	67,856	1,438,985	21.2	27.3	6.7	中層農	31.4	11.5	31.5
50- 200	10,224	1,020,750	99.8	4.1	4.7				
200-1,000	3,824	1,664,055	435.2	1.5	7.8	上層農	2.3	85.0	3,108.7
1,000 ha -	2,037	16,556,296	8,127.8	0.8	77.3				

ている。この国の土地所有の偏在状況がよくわかる。これを3階層で区分して、1戸当たり平均の農用地面積をみると、下層農の平均は4.5ヘクタールで中層農が31.5ヘクタール、上層農が3,108.7ヘクタールとなっている。

バラグアイ現地の国民の大部分が下層農と上層農に属しており、日本や西独などの移住者は中層農に含まれている人が多いようである。

土地なき農民が5,734戸となっているが、土地の抛り所が全くないわけではなく、1,000ヘクタール以上の大地主の所有地や国有地を勝手に占拠して、牛や豚を飼育しているものが多いようである。

したがって、この国の土地統計には所有地、借入地のほかに「占有地」という区分があり、これらの占有者の保有地を統計している。

2. 県別にみた営農戸数

4-表2 県別にみた営農戸数(1981年)

県別	階層別 営農戸数	割合%	土地なき農民	1 Ha	1-5 Ha	5-10 Ha	10-50 Ha	50-200 Ha	200-1,000 Ha	1,000 Ha以上
				未満						
コンセプション	13,236	5.3	459	980	2,560	4,231	4,416	323	140	127
サンベドロ	25,598	10.3	233	1,508	4,998	8,270	9,376	778	247	188
コルディアエラ	20,842	8.4	561	3,904	8,577	4,419	3,021	258	73	29
グアイラ	16,692	6.7	433	2,456	5,706	4,007	3,635	353	78	24
カーグアスー	36,089	14.5	180	2,374	11,311	11,962	9,243	755	200	64
カザバ	15,643	6.3	194	1,497	5,445	3,408	4,472	472	97	58
イタブア	30,396	12.2	132	1,825	5,749	7,559	12,259	2,433	373	66
ミシオネス	9,147	3.7	217	1,651	3,168	1,632	1,677	464	219	119
バラグアリ	26,826	10.8	447	4,265	11,376	5,282	4,539	632	189	96
アルトパラナ	13,662	5.5	32	840	2,258	2,463	6,642	1,144	251	32
セントラル	15,633	6.3	1,958	5,987	5,308	1,419	840	83	25	13
ニエムブク	8,473	3.4	122	826	2,542	1,279	2,381	872	343	108
アマンバイ	4,119	1.6	26	486	504	1,008	1,584	246	168	97
カネンデイユ	7,646	3.1	31	218	1,285	1,994	3,431	498	124	65
プレジデントアイエス	1,961	0.8	242	227	221	122	223	190	180	556
アルトバラグアイ	654	0.2	395	5	—	1	8	12	65	168
チャコ	60	0.0	—	—	—	—	—	—	14	46
ヌエバアスンソン	7	0.0	—	—	—	—	—	—	—	7
ボケロン	2,219	0.9	72	61	38	16	109	711	1,038	174
計	248,903	100.0	5,734	29,110	71,046	59,072	67,856	10,224	3,824	2,037

県別、階層別営農戸数割合

階層別 県別	土地な ぎ農民	1Ha 未満 %	1-5 Ha %	1-10 Ha %	10-50 Ha %	50-200 Ha %	200-1,000 Ha %	1,000 Ha 以上 %
コンセプション	3.5	7.4	19.3	32.0	33.4	2.4	1.1	0.9
サンベドロ	0.9	5.9	19.5	32.3	36.6	3.0	1.0	0.8
コルデイエラ	2.7	18.7	41.2	21.2	14.5	1.2	0.4	0.1
グアイラ	2.6	14.7	34.2	24.0	21.8	2.1	0.5	0.1
カーグアスー	0.5	6.6	31.3	33.1	25.6	2.1	0.6	0.2
カザバ	1.2	9.6	34.8	21.8	28.6	3.0	0.6	0.4
イタブア	0.5	6.0	18.9	24.9	40.3	8.0	1.2	0.2
ミシオネス	2.4	18.0	34.6	17.9	18.3	5.1	2.4	1.3
バラグアリ	1.7	15.9	42.4	19.7	16.9	2.4	0.7	0.3
アルトパラナ	0.2	6.2	16.5	18.0	48.6	8.4	1.9	0.2
セントラル	12.5	38.3	33.9	9.1	5.4	0.5	0.2	0.1
ニエムブク	1.4	9.7	30.0	15.1	28.1	10.3	4.1	1.3
アマンバイ	0.6	11.8	12.2	24.5	38.5	6.0	4.1	2.3
カネンディユ	0.4	2.9	16.8	26.1	44.9	6.5	1.6	0.8
プレジデントアイエス	10.3	11.6	11.3	6.2	11.4	9.7	9.2	28.3
アルトバラグアイ	60.4	0.8	-	0.2	1.2	1.8	9.9	25.7
チャコ	-	-	-	-	-	-	23.3	76.7
ヌエバアスンシオン	-	-	-	-	-	-	-	100.0
ボケロン	3.3	2.7	1.7	0.7	4.9	3.2	4.6	7.9
計	2.3	11.7	28.6	23.7	27.3	4.1	1.5	0.8

バラグアイ全国の営農戸数は24万8,903戸であるが、営農戸数の最も多い県はカーグアスーの3万6,089戸で、全国の14.5%を占めている。これに次いで、イタブアが3万396戸で12.2%、バラグアリ2万6,826戸で10.8%、サンベドロ2万5,598戸で10.3%、コルデイエラ2万8,428戸8.4%、グアイラ1万6,692戸6.7%、カザバ1万5,643戸6.3%、セントラル1万5,633戸6.3%、アルトパラナ1万3,662戸5.5%、コンセプション1万3,236戸5.3%、ミシオネス9,147戸3.7%、ニエムブク8,473戸3.4%、カネンディユ7,646戸3.1%、アマンバイ4,119戸1.6%の14県が東部諸県に属しており、営農戸数の98.1%を占めている。その他の5県がチャコ地方に属しバラグアイ河西部に位置する諸県で営農戸数も4,901戸に過ぎない状況であり、このうち、プレジデントアイエスとボケロンには、それぞれ2,000戸程度の営農者がいるが、アルトバラグアイ、チャコ、ヌエバアスンシオンの3県には営農者はほとんどいない。

3. 県別にみた農用地面積

パラグアイ共和国の農用地は2,142万5,604ヘクタールである。このうち開発が進んでいる東部地域にある農用地の面積は994万1,851ヘクタールで、全国農用地の46.3%を占めており、西部(チャコ地方)に属する農用地の面積は1,148万3,753ヘクタールで、53.7%を占めている。開発の遅れているチャコ地方(パラグアイ河西岸地区)は5県に区分されているが、そのうちプレジデントアイエスの農用地面積が最も多く594万9,958ヘクタールで全国の27.8%を占めており、アルトパラグアイが337万8,895ヘクタールで、15.8%を占め、ボケロンで148万1,550ヘクタールである。

東部地域で農用地が比較的広いのは、コンセプションの168万1,821ヘクタール(7.8%)、サンベドロ141万6,417ヘクタール(6.6%)で、その他の県は最高がイタブアの

4-表3 県別農用地面積と農民

県別	営農階層区分	農用地総面積	割合%	1 Ha 未満	1 - 5 Ha
コンセプション		1,681,821	7.8	650	9,484
サンベドロ		1,416,417	6.6	907	17,368
コルデイエラ		297,400	1.4	2,722	25,935
グアイエラ		255,870	1.2	1,772	17,675
カーグアスー		662,414	3.1	1,584	39,914
カザバ		486,976	2.3	1,119	16,619
イタブア		933,323	4.4	1,138	19,785
ミソオネス		654,860	3.1	1,063	9,710
パラグアリ		612,547	2.9	3,075	34,243
アルトパラナ		636,943	3.0	428	8,247
セントラル		165,749	0.8	3,340	14,767
ニエムブク		812,471	3.8	594	8,073
アマンバイ		808,725	3.8	220	18,62
カネンディユ		516,335	2.4	155	4,859
プレジデントアイエス		5,949,958	27.8	155	640
アルトパラグアイ		3,378,895	15.8	2	0
チャコ		531,650	2.5	0	0
ヌエバアスンシオン		141,700	0.7	0	0
ボケロン		1,481,550	6.9	30	110
計(全国)		21,425,604	100.0	18,954	229,291
営農1戸当り平均		86.1	-	0.7	3.2
内訳	東部地域	9,941,851	46.3	18,767	228,541
	西部(チャコ地方)	11,483,753	53.7	187	750

93万ヘクタール（4.4%）であり、その他の県で8万ヘクタール以上の県はニエムブクとアマンバイであり、その他の県はそれ以下の面積である。

農用地面積階層別に区分して、階層別に所属する営農者の経営する農用地面積の配分をみると、東部地域では994万1,851ヘクタールのうち1,000ヘクタール以上の階層が577万2,664ヘクタールを占め、東部地域の77.3%の農用地が配分されており、200ヘクタール以上の階層で688万6,960ヘクタールを占め東部地域の85%を保有している。10～200ヘクタールの中層農は233万1,365ヘクタールで、東部地域の11.5%を保有する。10ヘクタール未満の下層農は僅かに73万3,526ヘクタールで、東部地域の3.5%を配分されているに過ぎない。

チャコ地方の農用地面積は、全国の53.7%の農用地を占めており、1,148万3,783ヘ

層別土地配分（1981年）

5-10 Ha	10-50 Ha	50-200 Ha	200-1,000 Ha	1,000 Ha以上
37,796	90,458	30,978	59,964	1,452,491
72,780	189,124	74,386	117,485	944,367
33,374	60,037	22,870	35,278	117,184
33,570	75,002	30,876	32,727	64,248
102,992	182,500	68,256	91,165	175,997
28,264	93,135	43,795	40,418	263,626
65,554	269,297	241,038	135,612	200,899
12,493	37,020	45,557	102,689	446,328
40,895	92,639	59,211	83,701	298,783
20,876	153,242	116,052	90,394	247,704
10,559	16,565	8,678	10,317	101,523
10,259	58,196	86,781	158,776	489,792
9,228	37,378	26,078	81,635	652,324
17,578	74,699	47,511	54,135	317,398
916	6,055	22,590	95,762	582,384
10	200	1,668	41,817	3,335,198
0	0	0	5,050	526,600
0	0	0	0	141,700
129	3,432	94,425	427,130	956,294
497,273	1,438,985	1,020,750	1,664,055	1,655,629
84	21.2	99.8	435.2	8,127.8
496,218	1,429,298	902,067	1,094,296	5,772,664
1,055	9,687	118,683	569,759	10,783,632

県別、階層別農用地面積の割合

	1 Ha未満 %	1-5 Ha %	5-10 Ha %	10-50 Ha %	50-200 Ha %	200-1,000 Ha %	1,000 Ha 以上 %
コンセプション	0.0	0.6	2.2	5.4	1.8	3.6	86.4
サンベドロ	0.1	1.2	5.1	13.4	5.2	8.3	66.7
コルデイエラ	0.9	8.7	11.2	20.2	7.7	11.9	39.4
グアイラ	0.7	6.9	13.1	29.3	12.1	12.8	25.1
カーグアスー	0.2	6.0	15.5	27.6	10.3	13.8	26.6
カザバ	0.2	3.4	5.8	19.1	9.0	8.3	54.2
イタブア	0.1	2.1	7.0	28.9	25.8	14.6	21.5
ミシオネス	0.2	1.5	1.9	5.6	7.0	15.7	68.1
バラグアリ	0.5	5.6	6.7	15.1	9.7	13.6	48.8
アルトパラナ	0.1	1.3	3.3	24.0	18.2	14.2	38.9
セントラル	2.0	8.9	6.4	10.0	5.2	6.2	61.3
ニエムブク	0.1	1.0	1.3	7.2	10.7	19.5	60.2
アマンバイ	0.0	0.2	1.1	4.6	3.2	10.1	80.7
カネンデイユ	0.0	0.9	3.4	14.5	9.2	10.5	61.5
プレジデントアイエス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.4	1.6	97.9
アルトバラグアイ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.2	98.7
チャコ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	99.1
ヌエバアスンシオン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
ボケロン	0.0	0.0	0.0	0.2	6.4	28.8	64.6
計							
全国	0.1	1.1	2.3	6.7	4.8	7.7	77.3
東部地域	0.2	2.3	5.0	14.4	9.1	11.0	58.0
西部(チャコ地方)	0.0	0.0	0.0	0.1	1.0	5.0	93.9

クタールの広さであって、このうち1,000ヘクタール以上の営農者が1,078万3,632ヘクタールを保有し、チャコの93.9%を占めている。さらに、200ヘクタール以上の営農者が1,135万3,391ヘクタールを保有し、チャコ地方全体の98.9%を占有している。

10～200ヘクタールの中層農は12万8,370ヘクタールで1.1%に過ぎないが、10ヘクタール未満の下層農は営農者がきわめて少なく、1,400戸であり、その農用地面積も、1,992ヘクタールである。

中層農の形成が進んでいる県では、1,000ヘクタール以上の営農者の占める農用地面積比率が50%以下となっており、これらの県では農業の生産性も高いようであるが、大規模営農者(大牧場主)の多い県では県全体でみて農業の生産性は低いようである。

中層農の形成が進んでいる県はコルデイラ、グアイラ、カーグアスー、イタブア、バラグア

り、アルトパラナなどの諸県であって、1,000ヘクタール以上の営農者（大牧場主）が多く農業の生産性の低いところはチャコ地方の5県をはじめ、東部地域ではコンセプション、サンペドロ、ミシオネス、アマンバイ、カネンディユの諸県のようなものである。

セントラルは1,000ヘクタール以上の営農者の占める農用地が61.3%であって中層農の形成が遅れているようであるが、この県は近郷野菜産地となっており、借地農による経営が増加していて、農業の生産性はきわめて高く土地所有の偏在にもかかわらず営農者の経営は他の諸県よりもはるかに進んでいる。

4. 基幹作物と農民層

パラグアイ農業の基幹作物は大豆、小麦、綿、甘蔗、タバコの5作目である。単年性の作物としては、とうもろこし、マンジョカ、米、いんげんまめ、えんどう、さつまいものほか野菜類が栽培されており、永年性作物ではオレンジ、マンダリン、パイナップル、ツング、バナナ、コーヒー、マテ茶など各種の作物があるが、農業センサスではなぜか5種の作物が調査項目となっている。

この5作物が営農面積階層別に統計されているので、この作物について検討することとする。
大豆の作付け面積は39万3,890ヘクタールでこの国では最大作付作物であり、その栽培は中層農以上で栽培されており、下層農は栽培していない。また、営農1戸当たりの平均では、17ヘクタール程度が栽培されているようであって、作物としては比較的大きな作付規模のようである。

小麦は4万9,033ヘクタールに栽培されているが、栽培している地方は南部地域であるが、大豆と同じく中層農以上で栽培され、下層農ではほとんど栽培していない。営農1戸当たりの規模は2-3ヘクタールであって、その栽培規模はきわめて小規模のようである。

綿の作付け面積は24万3,782ヘクタールに及んでおり、大豆に次ぎ広い面積に栽培されているが、この作物は中層農の作物であり、下層農と上層農ではほとんど栽培されていない。また、営農1戸当たりの作付け面積は1.5ヘクタール程度の規模で栽培されており、個別営農者別にみてその規模はそれほど広がっていないようである。

甘蔗の栽培面積は、4万8,736ヘクタールであって、下層農上位から中層農の作物であって、上層農での栽培はきわめて少面積である。また、営農者1戸当たりの面積は0.6-0.8ヘクタールの規模であり、1ヘクタールを上回る営農者は少ないものようである。

タバコの栽培面積は7,597ヘクタールであり、下層農上位から中層農で栽培されており、個別営農者の面積はきわめて少なく、10-50ヘクタール層の営農者で0.1ヘクタールとなっており、きわめて小規模のようである。

以上の5作物の栽培延面積は、74万3,039ヘクタールであり、農用地総面積2,142万

5,604ヘクタールに対する延利用率を求めると3.4%である。農用地に対する耕地利用率はきわめて低いことがわかる。この耕地利用率の低いのは、1,000ヘクタール以上の階層の2.6%、200～1,000ヘクタールの階層で5.5%など上層農で牧場として利用されており、大規模階層で耕地利用度が低いためである。

1ヘクタール以上200ヘクタールまでの中層農以下の営農者では、ほぼ20%を超える耕地利用率となっている。

4-表4 パラグアイにおける基幹作物の収穫面積（1981年）

営農階層		大豆	小麦	綿	甘蔗	タバコ	主要作物の合計	農用地の耕地利用率
総 収 穫 面 積	全 国 計	393,890.4 Ha	49,032.7 Ha	243,782.0 Ha	48,736.5 Ha	7,597.5 Ha	743,039.6 Ha	3.4 %
	土地なき農民	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	- 1 Ha	55.9	3.1	1,368.0	328.8	25.6	1,781.4	9.4
	1- 5	3,133.4	76.1	42,561.2	6,377.7	1,058.0	53,206.4	23.2
	5- 10	15,160.5	812.7	70,833.2	10,466.3	2,652.5	99,925.2	20.1
	10- 50	93,467.6	9,057.4	103,313.0	21,224.5	3,592.7	230,655.4	16.0
	50- 200	179,773.1	20,831.4	15,445.4	6,170.6	219.1	222,439.6	21.8
	200-1,000	67,211.4	13,386.0	8,359.9	2,537.7	27.8	91,522.8	5.5
	1,000 Ha 以上	35,088.5	4,866.0	1,901.6	1,630.9	21.8	43,508.8	2.6
営 農 一 戸 当 平 均 収 穫 面 積	全 国 計	1.6	0.2	1.0	0.2	0.0	3.0	
	土地なき農民	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	- 1 Ha	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
	1- 5	0.0	0.0	0.6	0.1	0.0	0.7	
	5- 10	0.3	0.0	1.2	0.2	0.0	1.7	
	10- 50	1.4	0.1	1.5	0.3	0.1	3.4	
	50- 200	17.6	2.0	1.5	0.6	0.0	21.8	
	200-1,000	17.6	3.5	2.2	0.7	0.0	23.9	
	1,000 Ha 以上	17.2	2.4	0.9	0.8	0.0	21.4	
階 層 別 作 付 割 合	全 国 計	100.0	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	100.0 %	
	土地なき農民	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	- 1 Ha	0.0	0.0	0.6	0.7	0.3	0.2	
	1- 5	0.8	0.2	17.5	13.1	13.9	7.2	
	5- 10	3.9	1.6	29.0	21.5	34.9	13.5	
	10- 50	23.7	18.5	42.4	43.5	47.3	31.0	
	50- 200	45.6	42.5	6.3	12.7	2.9	29.9	
	200-1,000	17.1	27.3	3.4	5.2	0.4	12.3	
	1,000 Ha 以上	8.9	9.9	0.8	3.3	0.3	5.9	

5. 牛、豚の飼養頭数と農民層

この国は放牧農業が営農の主体であり、以前は牛肉が輸出物資の主体であったこともあるが、今では輸出されているのは牛皮だけであり、牛肉はすべて国内消費に向けられている。この国は牧草の草生が悪く草の成長がにぶいことから、どの牧場も転牧方式が採用されている。そのため広い牧場が必要である。したがって、1,000ヘクタール以上の農用地階層が牧場の主体となっているが、集約的に牧草栽培をする牧場では10～50ヘクタールの階層に小型の牧場経営がみられる。

営農者1戸当たりの牛の飼育頭数をみると、1,000ヘクタール以上の営農者で1,957頭で最も多く、200～1,000ヘクタールの階層で155頭、50～200ヘクタールの階層で39頭となっているが、10～50ヘクタールの階層でも平均10頭程度を飼養している。

階層別の牧牛頭数の構成比をみると、1,000ヘクタール以上の営農者2,037戸の占める割合が62.9%で10～50ヘクタールの営農者6万7,856戸で10.6%、200～1,000ヘクタールの営農者3,824戸で9.3%、50～200ヘクタールの営農者1万2,24戸で、6.4%である。10ヘクタール未満の下層農10万5,890戸の飼養頭数は僅かに10.8%に過ぎない。

豚を飼養する営農者は1ヘクタールから50ヘクタールの階層が、全国豚飼養頭数100万頭のうち80万6,978頭を飼養しており、80.5%を占めていることから中層農が豚飼養の主体をなしている。しかし営農者1戸当たりの豚飼養頭数は5頭～10頭程度でその規模は小規模である。

4-表5 牛と豚の飼養頭数(1981年)

	営農戸数	農用地面積	牛飼養頭数	豚飼養頭数	営農1戸当たり頭数		階層別飼養構成比	
					牛	豚	牛	豚
全国計	248,903	21,425,603.6	6,341,380	1,003,080	25.5	4.0	100.0	100.0
土地なき農民	5,734	0.0	65,848	13,993	11.5	2.4	1.0	1.4
- 1Ha	29,110	18,953.7	90,818	48,338	3.1	1.7	1.4	4.8
1- 5	71,046	229,291.4	245,948	180,741	3.5	2.5	3.9	18.0
5- 10	59,072	497,272.5	286,922	225,231	4.9	3.8	4.5	22.5
10- 50	67,856	1,438,985.1	671,450	401,006	9.9	5.9	10.6	40.0
50- 200	10,224	1,020,749.8	403,263	80,920	39.4	7.9	6.4	8.1
200-1,000	3,824	1,664,055.1	591,265	26,128	154.6	6.8	9.3	2.6
1,000 Ha-	2,037	16,556,296.0	3,985,870	26,724	1,956.7	13.1	62.9	2.7

6. 県別にみた主要作物と牛豚の飼養頭数

(1) 大豆

全国大豆作付面積は39万3,890ヘクタールであるが、これを県別にみると、イタプアが20万2,717ヘクタールで全国の51.5%を占めている。これに次いで、アルトパラナ8万4,468ヘクタールで21.4%を占めている。カネンデイユが4万7,152ヘクタールで12.0%、アマンバイが3万1,956ヘクタールで8.1%にあたる。以上の4県で、全国栽培面積の93.0%を占めて、主産地を形成している。その他は15県の合計面積で僅かに、7.0%に過ぎない。

営農者1戸当たりの平均栽培面積はアマンバイの7.76ヘクタールが最も広く、イタプア6.67ヘクタール、アルトパラナ6.18ヘクタール、カネンデイユ6.17ヘクタールとなっており、主産地4県が圧倒的な規模となっている。その他の県ではサンベドロ0.41ヘクタール、カーグアスー0.36ヘクタール、ミシオネス0.20ヘクタールなどが比較的広い面積であるが、いずれも1ヘクタールに満たない状況である。主産地のイタプアの単収は世界の主産地国に比較しても最高水準にある。

(2) 小麦

全国的小麦の作付面積は4万9,033ヘクタールであるが、主産地はイタプア3万3,521ヘクタールで全国栽培面積の68.4%を占めている。これに次ぐ産地県はアルトパラナ4,671ヘクタール9.5%、カネンデイユ3,381ヘクタール6.9%、アマンバイ2,930ヘクタール6.0%、サンベドロ2,773ヘクタールで5.7%で、以上の5県で全国の96.5%を占めており、その他の県ではミシオネス、カーグアスー、バラクアリの3県の合計で、1,690ヘクタールに過ぎない。

小麦の営農者1戸当たり作付面積をみると、イタプアの1.10ヘクタールが最も多く、アマンバイ0.71ヘクタール、カネンデイユ0.44ヘクタール、アルトパラナ0.34ヘクタールとなっており、主産地4県以外はきわめて狭い面積を栽培しているに過ぎない。

この国は亜熱帯気候であり、小麦栽培の適地とはいえないようであり、南部のイタプア地方でもその単収は低く増産の可能性は少ないといわれており、国内の消費量を充足することができない事情にあり、国内消費量の大部分がアルセンチンから輸入されている。

(3) 綿

全国の綿の作付面積は、24万3,782ヘクタールであるが、最も作付の多い県はカーグアスーの5万1,926ヘクタールで、全国作付面積の21.3%、これに次いで、サンベドロ3万7,625ヘクタールで15.4%、イタプア3万3,941ヘクタール13.9%、バラグアリ2万1,860ヘクタール9.0%、カザバ1万5,941ヘクタール6.3%、コンセプション1万4,674ヘクタール6.0%、アルトパラナ1万1,666ヘクタール4.8%、グアイラ1

万1,329ヘクタール4.6%である。その他の県ではミシオネス9,414ヘクタール3.9%、ニエムブク9,328ヘクタール3.8%、ユルディエラ9,130ヘクタール3.7%、カネンデイユ7,373ヘクタール3.0%、ボケロンで6,274ヘクタール2.6%であるから13県で98.3%となる。したがって綿作はパラグアイ全土で栽培されており、アマンバイとチャコ3県以外の諸県に普及して、パラグアイ農業の唯一の換金作物となっていて比較的規模の小さい営農者にも栽培されている。

営農者1戸当たりの作付面積ではボケロンで2.82ヘクタールで、その他の諸県では主な産地県で1ヘクタールを越えるが、ほとんどの県では1ヘクタールに満たない程度を栽培している。

(4) 甘 蔗

全国の甘蔗作付面積は4万8,737ヘクタールであるが、最も多いのはグアイラの1万6,717ヘクタールで、全国の34.3%を占めている。これに次いで、パラグアリ5,745ヘクタール11.8%、コルデイラ5,115ヘクタール10.5%、セントラル4,690ヘクタ

4-表6 県別にみた主要作物作付面積と牛豚の頭数(1981年)

作物 単位Ha
牛豚 # 頭

	大豆	小麦	綿	甘蔗	タバコ	計	牛	豚
全 国 計	393,890	49,033	243,782	48,737	7,598	743,040	6,341,380	1,003,080
コ ン セ プ シ ョ ン	51	31	14,674	736	313	15,804	467,055	43,888
サ ン ベ ド ロ	10,519	2,773	37,625	1,653	3,335	55,904	515,933	122,511
コ ル デ イ エ ラ	27	21	9,130	5,115	235	14,528	203,328	42,831
グ ア イ ラ	1,171	2	11,329	16,717	92	29,311	158,736	57,625
カ ー グ ア ス ー	13,069	548	51,926	4,642	1,925	72,111	305,423	140,830
カ ザ バ	450	9	15,323	2,762	244	18,788	266,841	66,526
イ タ ブ ア	202,717	33,521	33,941	1,468	182	271,830	262,721	166,384
ミ シ オ ネ ス	1,850	938	9,414	739	35	12,975	391,444	24,241
パ ラ グ ア リ	444	204	21,860	5,745	164	28,418	446,563	64,788
ア ル ト パ ラ ナ	84,468	4,671	11,666	960	172	101,939	80,777	121,072
セ ン ト ラ ル	5	3	2,864	4,690	13	7,574	116,992	26,681
ニ エ ム ブ ク	3	2	9,328	579	24	9,936	402,528	14,057
ア マ ン バ イ	31,956	2,930	41	812	39	35,777	265,610	20,743
カ ネ ン デ イ ユ (チ ヤ コ)	47,152	3,381	7,373	758	798	59,461	74,414	68,027
プ レ ジ デ ン ト ア イ エ ス	7	1	1,005	1,360	5	2,377	1,896,670	16,045
ア ル ト パ ラ グ ア イ	0	0	1	1	0	2	240,915	4,119
チ ヤ コ	1	0	7	0	1	9	9,520	179
ヌ エ バ ・ ア ス ン シ オ ン	0	0	1	0	0	1	6,408	3
ボ ケ ロ ン	2	0	6,274	0	23	6,299	229,508	2,531

ール9.6%、カーグアスー4,642ヘクタール9.5%、カザバ2,762ヘクタール5.7%、サンベドロ1,653ヘクタール3.4%、イタブア1,468ヘクタール3.0%、プレジデントアイエス1,360ヘクタール2.8%の9県が主な産地であり、この9県で90.6%であって、全国的に栽培されていて、綿作に次ぐこの国の換金作物となっている。

営農者1戸当たり平均の作付面積は、グアイラで1ヘクタールとなっているほかは、どの県でも10~20アール程度の狭い栽培面積に過ぎない。

(5) タバコ

全国のタバコ作付面積は7,598ヘクタールで、主産地はサンベドロの3,335ヘクタールであり、全国の43.9%を占めている。これに次ぎカーグアスー1,925ヘクタールで25.3%、カネンディユ798ヘクタール10.5%でこの3県が主産地で全国の79.7%を占めているが、その他の県でも少しづつ栽培されている。

営農者1戸当たりの平均作付面積はきわめて狭少でサンベドロで13アール、カネンディ

4-表7 同上県別構成比

(%)

	大豆	小麦	綿	甘蔗	タバコ	計	牛	豚
全 国 計	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000	1000
コンセプション	00	0.1	60	15	4.1	21	7.4	4.4
サンベドロ	27	5.7	15.4	3.4	439	7.5	8.1	122
コルデイエラ	0.0	0.0	3.7	10.5	3.1	20	3.2	4.3
グアイラ	0.3	1.1	4.6	34.3	1.2	3.9	2.5	5.7
カーグアスー	3.3	0.0	21.3	95	25.3	9.7	4.8	14.0
カザバ	0.1	0.0	6.3	5.7	3.2	2.5	4.2	6.6
イタブア	51.5	68.4	13.9	3.0	2.4	366	4.1	16.6
ミシオネス	0.5	1.9	3.9	1.5	0.5	1.7	6.2	2.4
バラグアリ	0.1	0.4	9.0	11.8	2.2	3.8	7.0	6.5
アルトバラナ	21.4	9.5	4.8	20	2.3	13.7	1.3	12.1
セントラル	0.0	0.0	1.2	9.6	0.2	1.0	1.8	2.7
ニエムブク	0.0	0.0	3.8	1.2	0.3	1.3	6.3	1.4
アマンバイ	8.1	6.0	0.0	1.7	0.5	4.8	4.2	2.1
カネンディユ (チャコ)	120	6.9	3.0	1.6	10.5	80	1.2	6.8
プレジデントアイレス	0.0	0.0	0.4	2.8	0.1	0.3	29.9	1.6
アルトバラグアイ	-	-	0.0	0.0	-	0.0	3.8	0.4
チャコ	0.0	-	0.0	-	0.0	0.0	0.2	0.0
ヌエバ・アスンシオン	-	-	0.0	-	-	0.0	0.1	0.0
ボケロン	0.0	-	2.6	-	0.3	0.8	3.6	0.3

ユで10アールのほかは、1～2アールの栽培のようである。したがって栽培している営農者1戸当たりの作付面積もそれほど多くないようである。

(6) 牛の飼養頭数

全国の牛の飼養頭数は634万1,380頭であるが、最も多いのはチャコのプレジデントアイレスの189万6,670頭で全国の29.9%で、サンベドロが51万5,933頭で8.1%、これに次いでコンセプション46万7,055頭7.4%、パラグアイ44万6,563頭7.0%、ニエムブク40万2,528頭で6.3%、ミシオネス39万1,444頭6.2%、カークアスー30万5,423頭4.8%などの7県が比較的多く、7県で69.7%を占めているが、牧場は全国各県に普及しており、いずれの県にも放牧されている。

牧場主1戸当たり平均の頭数は、チャコ地方が最も規模が大きく、プレジデントアイレスが967頭、ヌエバ・アスンシオン915頭、アルトパラグアイ368頭、チャコ159頭、ボケロン103頭となっており、東部地方で最も規模の大きいのはアマンバイ65頭、ニエ

4-表8 営農者平均1戸当たり作付面積(1981年)

単位 Ha

	大豆	小麦	綿	甘蔗	タバコ	計	牛	豚
全 国 計	158	020	0.98	0.20	003.	299	255	40
コンセプション	000	0.00	1.11	0.06	0.02	1.19	353	3.3
サンベドロ	0.41	0.11	1.47	0.06	0.13	2.18	20.2	48
コルデイエラ	0.00	0.00	0.44	0.25	0.01	0.70	9.8	21
グアイラ	0.07	0.00	0.68	1.00	0.01	1.76	9.5	3.5
カークアスー	0.36	0.02	1.44	0.13	0.05	2.00	85	39
カザバ	0.03	0.00	0.98	0.18	0.02	1.21	17.1	4.3
イタブア	667	1.10	1.12	0.05	0.01	8.95	8.6	5.5
ミシオネス	0.20	0.10	1.03	0.08	0.00	1.41	428	2.7
ベラグアリ	0.02	0.01	0.81	0.21	0.01	1.06	166	24
アルトパラナ	618	0.34	0.85	0.07	0.01	7.45	5.9	89
セントラル	0.00	0.00	0.18	0.30	0.00	0.48	7.5	1.7
ニエムブク	0.00	0.00	1.10	0.07	0.00	1.17	47.5	1.7
アマンバイ	7.76	0.71	0.01	0.20	0.01	8.69	64.5	50
カネンディニ (チャコ)	617	0.44	0.96	0.10	0.10	7.77	9.7	89
プレジデントアイレス	0.00	0.00	0.51	0.69	0.00	1.20	967.2	82
アルトパラグアイ	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	3684	63
チャコ	0.02	0.00	0.12	0.01	0.01	0.16	158.7	30
ヌエバ・アスンシオン	0.00	0.00	0.14	0.00	0.00	0.14	915.4	0.4
ボケロン	0.00	0.00	2.82	0.00	0.01	2.83	103.4	1.1

ンブク48頭、ミシオネス43頭、コンセプション35頭などで、その他は小規模のようである。

(7) 豚の飼養頭数

全国の豚の飼養頭数は、100万頭であるが、最も多い県はイタプア16万6,384頭16.6%、カダグアスー14万830頭14.0%、サンベドロ12万2,511頭12.2%、アルトバラナ12万1,072頭12.1%となっており、この4県で54.9%を占めているがどの県にも普及している。

営農者1戸当たりの平均飼養頭数も比較的少ないようである。

7. 農業生産の推移

(1) 主要作物の作付けの推移

1981年に実施された農業センサスでは、この国の基本的な農業の事情を知ることができるが、1981年の時点における実態に過ぎない。したがって、農業の動向を知ることができない。そこで農牧省が実施している、他の諸統計(標本調査による推計)によって最近年次の動きをみることにする。

主要作物としてとりあげられている13種の6カ年の傾向では作付作物のうち、最も伸び率の高いのが大豆であり、1975年の収穫面積が15万200ヘクタールであったが、1980年には47万5,300ヘクタールに達し、1975年を100とする指数では、316.4と3倍を上回る面積に増大している。大豆に次ぐ伸び率を示している作物は綿であって1975年10万ヘクタールであったが、1980年には25万8,300ヘクタールとなり、指数で258.3を示し、凡そ2.6倍に増大している。ここにとりあげられている13種の作物のうち11種は伸び率に差異はあるがいずれも増加しており、主要作物13種の収穫面積の合計は指数で195.0を示し、凡そその面積が2倍になっていることからみて、この国の農業開発が進み耕地としての利用率が高くなり、その面積が2倍になったものと推定される。

その間であって、11種の作物の収穫面積は増大したが、タバコとたまねぎだけが減少傾向にある。この国の農産物のうち主要な輸出農産物は大豆、綿、さとうきびの3種であるが、この3種が営農者にとって重要な換金作物でもある。

この国の農村と農業は大きく変化しつつあり、主要作物収穫面積合計の増加は耕地率の増大を示しており、牧場としての農用地利用が減少し、耕地化の進展を示しているものと考えられる。かねて、牧場主体の農業であったが、今日では牛肉は国内消費として国民の主食を形成しているが、輸出農産物ではなくなっており、これに代って、大豆と綿が輸出農産物の大宗を担っており、国の経済を支えているが、同時に農村農家の換金作物の主体を形成してき

たものの如くである。主要作物作付地の占有状態でみても、1975年に大豆は19.2%に作付けされており、綿は12.8%に作付けされていたが、1980年には大豆は31.2%を占有し、綿は16.9%を占有しているのをみると、この国の農業生産は輸出換金作物へと大きく転回しているようである。

農村農家の主食といわれているマンジョカは1975年に12.4%の収穫面積を占めていたが、1980年に8.9%へとその占有面積を低下させているが、絶対面積が減少したのではなく、9万6,500ヘクタールから13万5,700ヘクタールに増加しており、その収穫面積伸び率は指数が示すように40.6%も増加している。

しかし、マンジョカは現在のところ、国内食糧の1種に過ぎないことから、人口の伸びと関連して消費が増加しても、輸出農産物とはなり得ないことからその伸びは、鈍いのである。マンジョカがアルコール原料として着目されていることからみて近い将来、工業化が進むこととなれば、その動きは大きく変わるかも知れない。

この国は石油を産出しない。そのため、マンジョカとさとうきびがアルコール原料として着目されているが、現在のところその作付面積は横ばいに推移すると考えられている。

4-表9 主要作物の収穫面積の推移 (単位 100ヘクタール)

	収 穫 面 積						1975年を100とする指数					主作物の収穫面積占有率%	
	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1976	1977	1978	1979	1980	1975	1980
大豆	1,502	1,734	2,888	2,722	3,603	4,753	115.4	192.3	181.2	239.8	316.4	19.2	31.2
とうもろこし	2,226	2,573	2,821	2,729	3,529	3,766	115.6	126.7	122.6	158.5	169.2	28.5	24.7
小麦	252	242	288	315	523	470	96.0	114.3	125.0	207.5	186.5	3.2	3.1
米	246	281	336	318	301	383	114.2	136.6	129.3	122.4	155.7	3.1	2.5
いんげんまめ	634	668	862	814	791	798	105.4	136.0	128.4	124.8	125.9	8.1	5.2
えんどう	127	133	199	196	198	199	104.7	156.6	154.3	155.9	156.9	1.6	1.3
落花生	186	204	226	237	239	239	109.7	121.5	127.4	128.5	128.5	2.4	1.6
マンジョカ	965	1,065	1,161	1,203	1,264	1,357	110.4	120.3	124.7	131.0	140.6	12.4	8.9
さつまいも	130	137	141	146	141	144	105.4	108.5	112.3	108.5	110.8	1.7	0.9
たまねぎ	42	45	49	42	40	40	107.1	116.7	100.0	95.2	95.2	0.5	0.3
綿	1,000	1,099	2,002	2,849	3,125	2,583	109.9	200.2	284.9	312.5	258.3	12.8	16.9
さとうきび	303	310	310	349	348	366	102.3	102.3	115.2	114.9	120.8	3.9	2.4
タバコ	206	278	298	215	205	150	135.0	144.7	104.4	99.5	72.8	2.6	1.0
主要作物計	7,819	8,769	11,581	12,135	14,307	15,248	112.1	148.1	155.2	183.0	195.0	100.0	100.0

(2) 農業生産の動向

農牧省の農業統計によって農業生産の動向をみると、1977年には1年生作物の生産価額が、498億8,700万ガラニーであったが、1981年には1,079億1,400万ガラニーに増加している。この価額は物価上昇分を含むことから実質伸び率ではないがそれにしては指数が224.9となっていて、2.2倍の伸びである。永年生作物では、1977年146億8,900万ガラニーであったが、1981年には260億4,000万ガラニーで指数は177.3となっており、1年生作物と合せた作物全体では、1977年の626億7,600万ガラニーから1981年に1,339億5,500万ガラニーへと増大し、その指数は213.7となっている。

1年生作物について、その生産数量でみた伸び率では大豆が最も多く、1977年の35万トンから1981年には88万トンに増加し、指数でみると251.4となっている。これに次いで伸び率の高いのはひまわりで1977年の生産数量が9,350トンであったが、1981年に2万3,476トンに増加し、その指数は251.1となった。これに次ぐ伸び率では小麦が1977年の2万7,450トンから1981年に5万5,000トンとなり、指数で200.4を示している。

米の生産も増加しており、1977年の3万6,400トンから1981年に6万2,315トンと増加し、指数で171.2となった。これに次ぐ伸び率の高いものを指数でみると、こんにゃく170.0、綿142.5、もろこし139.7、スイカ138.3、小豆133.7、とうもろこし133.2、かぼちゃ128.1、大いちご121.1、メロン119.4などである。

また、生産数量が減少したものを指数で示すと、最も減少の大きいのはタバコで、1977年の3万2,000トンから1981年には1万5,000トンに半減し、指数は46.9となっている。これに次いで、じゃがいもが84.8、アルファルファ88.9、たまねぎ94.9、えんどう96.4などである。

また、永年生作物では、最も伸びの大きいのがオレンジの接木したもので、1977年8,200万個から1981年には1億9,300万個に増加しており、指数では235.5となっている。オレンジで最も多いのはフランコで、1977年の13億4,580万個から1981年に17億7,176万個に増加しており、指数は131.7となっているが、実生のオレンジは1億1,000万個から1億206万個に減少している。マンゴが7,535万個から1億596万個と増加し、指数は140.5である。さらに、パイナップルが1,645万個から2,055万個へと増加し、指数は124.9となったほか、レモンが2種あるものを合せて、4,441万個から5,429万個に増加しており、指数では122.2となっている。

永年生作物のうち、生産価額の多いのはオレンジの54億2,500万ガラニーで、これに次いでさとうきび44億9,500万ガラニー、コーヒー29億5,000万ガラニー

4-表10 農業生産の動向

1. 1年生作物

(価額単位 100万円)

品名	年次 単位	1977		1978		1979		1980		1981		1977年 生産量を100 とする 1981年 の指数
		生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	
大豆	トン	350,000	8,750	330,000	6,600	450,000	11,444	650,000	12,350	880,000	24,728	251.4
綿	"	222,500	11,125	284,700	12,641	230,000	11,001	235,000	13,513	317,000	16,801	142.5
マンジョカ	"	876,175	7,535	867,413	6,939	893,435	9,381	911,303	11,847	920,416	12,242	105.1
同上飼料用	"	876,175	3,768	867,413	3,470	893,435	4,691	911,303	5,923	920,416	12,242	105.1
とうもろこし	"	372,200	3,897	368,478	4,422	405,326	8,459	506,000	10,120	495,880	11,207	133.2
ひまわり	"	9,350	1,792	14,400	2,190	15,120	3,168	17,390	4,073	23,476	5,233	251.1
スイカ	"	27,400	984	34,250	1,712	35,300	2,671	37,770	3,980	37,903	4,852	138.3
さつまいも	"	196,500	1,981	166,675	1,717	192,275	2,334	207,395	3,111	213,617	3,375	108.7
いんげん豆	"	36,960	1,097	49,896	1,647	51,400	2,416	54,485	3,051	57,209	3,221	154.8
メロン	1,000個	12,400	534	14,260	813	13,830	1,521	14,520	1,873	14,810	1,896	119.4
米	トン	36,400	643	35,672	963	68,300	1,926	60,500	1,634	62,315	1,626	171.2
マニ	"	21,890	593	21,452	708	23,500	914	24,675	1,308	23,440	1,442	107.1
小麦	"	27,450	686	30,190	664	65,000	1,430	43,500	1,044	55,000	1,419	200.4
かぼちゃ	1,000個	15,300	643	17,595	753	18,120	969	19,025	1,246	19,596	1,338	128.1
タバコ	トン	32,000	1,435	20,000	1,000	25,000	1,694	16,500	1,469	15,000	1,289	46.9
たまねぎ	"	27,520	651	33,024	727	25,000	742	27,500	1,265	26,125	1,233	94.9
アルファルファ	"	29,980	402	29,380	264	29,670	462	27,040	522	26,645	560	88.9
小豆	"	5,180	213	6,475	220	6,280	239	6,595	382	6,925	488	133.7
じゃがいも	"	11,750	284	9,400	216	9,120	283	9,670	445	9,960	351	84.8
えんどう	"	4,600	165	4,416	141	4,500	177	4,225	245	4,436	252	96.4
もろこし(粒)	"	6,800	127	8,700	147	8,960	160	9,050	198	9,502	230	139.7
"(房)	"	9,000	59	9,230	55	9,570	60	10,050	77	10,552	90	117.2
いちご	"	540	73	594	83	565	82	595	65	654	100	121.1
にんにく	1,000組	210	36	323	62	330	72	347	30	357	61	170.0
花	-	-	90	-	109	-	164	-	211	-	271	(301.1)
干草	-	-	150	-	230	-	266	-	372	-	559	(372.7)
その他	-	-	277	-	328	-	486	-	624	-	802	(289.5)
小計	-	-	47,987	-	48,822	-	67,210	-	80,977	-	107,914	(224.9)
(1年生作物) 価額指数	-	-	100.0	-	101.7	-	140.1	-	168.7	-	224.9	-

2. 永年性作物

品名	年次 単位	1977		1978	
		生産量	価額	生産量	価額
オレンジ(フランコ)	1,000個	1,345,800	2,382	1,318,884	2,638
＃(接木)	＃	82,000	107	180,400	469
＃(実生)	トン	110,000	143	107,800	137
パインアップル	1,000個	16,450	716	16,610	831
バナナ	＃	14,740	1,135	13,270	1,659
マンダリン	＃	415,200	407	394,440	592
ココナッツ	＃	236,900	552	225,055	675
ツング	トン	137,700	2,823	96,390	1,542
マンゴ	1,000個	75,390	166	86,700	210
ハンショウ	＃	189,770	51	191,670	96
グレープフルーツ	＃	98,700	157	95,740	163
レモン (real)	＃	11,010	13	11,340	14
＃(sutil)	＃	33,400	41	34,400	46
梅	＃	31,900	32	32,860	49
桃	＃	45,420	28	46,330	46
りんご	＃	4,560	38	4,510	45
アボガド	＃	10,620	42	11,360	48
マモン	＃	8,420	17	8,670	19
あまくえん	＃	70,620	14	71,330	18
なし	＃	930	6	910	7
さとうきび	トン	1,600,000	2,816	1,785,600	3,303
コーヒー	＃	6,000	1,278	7,200	2,484
ヒマ	＃	24,500	745	30,625	949
ぶどうのつる	＃	14,120	233	15,530	269
マテ茶	＃	22,400	747	24,640	821
小計		-	14,689	-	17,131
合計		-	62,676	-	65,953
(永年性作物価額指数)			100.0		116.6
(農産物の価額指数)			100.0		105.2

パインアップル28億2,800万ガラニー、バナナ27億2,600万ガラニー、マテ茶16億7,700万ガラニー、ヒマ10億8,300万ガラニー、マンダリン10億2,600万ガラニーなどである。これに次いで、ココナツ9億ガラニー、ツング8億3,200万ガラニー、マンゴ4億2,400万ガラニーなどが続いているが、その他にも多くの果実類があるが改良されて集約的に栽培されているものは少ないようである。

(価額単位 100万盾)

1979		1980		1981		1977年の生産量を100とする1981年の指数
生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	
1,345,260	2,099	1,331,800	2,544	1,771,760	4,429	131.7
189,420	568	185,632	681	193,060	792	235.5
104,570	157	127,575	235	102,060	204	92.8
17,110	1,711	19,950	2,613	20,550	2,828	124.9
13,530	2,719	14,070	2,730	12,660	2,726	85.9
406,270	813	394,082	788	413,780	1,076	99.7
236,300	827	248,115	992	243,150	900	102.6
106,030	954	95,427	859	100,200	832	72.8
95,370	278	104,907	375	105,960	424	140.5
201,250	201	205,275	250	211,430	275	111.4
100,530	245	94,480	384	99,200	268	100.5
11,910	14	13,101	28	13,760	44	125.0
36,120	61	39,732	97	40,527	105	121.3
33,850	68	34,527	84	36,253	98	113.6
46,800	70	44,460	82	45,790	92	100.8
4,600	69	4,140	76	4,260	87	93.4
11,700	57	12,050	71	12,410	81	116.9
9,100	46	9,191	56	9,470	64	112.5
72,040	36	72,760	44	76,390	54	108.2
940	10	912	12	1,003	15	107.8
2,053,440	4,559	2,356,992	5,692	2,121,293	4,495	132.6
7,560	2,765	7,180	2,872	10,000	2,950	166.7
31,910	1,005	33,505	1,039	33,840	1,083	138.1
16,300	311	19,070	445	18,115	444	128.3
25,870	948	27,164	1,440	28,520	1,677	127.3
-	20,590	-	24,310	-	26,040	(177.3)
-	87,800	-	105,287	-	133,955	(213.7)
-	140.2	-	165.5	-	177.3	-
-	140.1	-	168.0	-	213.7	-

(3) 牧畜と畜産の動向

この国は牧畜国であり、農用地面積の大部分は放牧場として利用されており、かつては牛肉がこの国の輸出の大宗であったが、近年は牛肉は国内消費を主体として生産されており、輸出は全く期待されていない。近年の成肉牛の生産をみると1977年は63万5,000頭であったが、1981年にはついに55万4,000頭に減少しており、指数は87.2となっ

ている。牧場としてめす牛は保続されるものであったが、このところめす牛も肉用に向けられており、めす牛のと殺が増加しているところに、この国の牧畜の問題点がある。

近年肉用として、豚と羊および山羊の頭数が増加している。豚は1977年の103万2,000頭から1981年には156万頭に増加しており、指数は151.2となっている。生産価額で見ると、1977年の49億5,400万グアラニーから157億8,900万グアラニーと増大しており、名目では3倍を大きく上回っている。豚に続き、羊と山羊などの小動物も増加の傾向にある。羊毛の生産も増大した。

牛乳の生産も増加しており、1977年の牛乳生産量が1億3,213万リットルから19

4-表11 牧畜及び畜産

(数量単位 1,000頭又は1,000羽)
(価額単位 100万G)

年次	1977		1978		1979		1980		1981		1977年の生産量を100とする1981年の指数
	生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	
成肉牛	千頭 635	9,043	596	12,479	578	15,261	565	17,215	554	18,999	87.2
2-3才子牛	540	7,964	447	10,045	376	10,968	350	11,912	326	12,596	60.4
めす牛	95	1,079	149	2,434	202	4,293	215	5,304	228	6,403	240.0
馬(と殺)	4	16	4	16	2	13	2	15	2	17	50.0
豚(＃)	1,032	4,954	1,130	7,911	1,291	9,685	1,420	12,634	1,560	15,789	151.2
羊(＃)	124	186	127	305	137	343	143	424	149	582	120.2
山羊(＃)	20	28	50	101	60	125	62	155	64	183	320.0
(家禽)	千羽										
麩鶏	1,141	274	1,232	370	1,335	630	1,432	787	1,535	967	134.5
ひな鶏	1,806	361	1,978	514	2,281	919	2,438	1,170	2,603	1,432	144.1
その他鶏	-	81	-	105	-	147	-	183	-	233	(287.6)
(畜産物)											
牛乳	1,000L 132,130	3,554	144,680	5,064	157,330	7,115	158,112	8,506	158,903	9,720	120.3
鶏卵(その他・卵)	1,000ダース 389,260	3,367	428,190	4,068	490,490	4,990	519,900	6,291	551,092	7,583	141.6
羊毛	トン 422	53	435	60	460	65	486	82	514	98	121.8
蜂蜜	1,000L 567	85	595	161	685	206	755	269	832	338	146.7
剛毛	トン 287	39	338	51	263	40	253	46	243	50	84.7
小計		22,042	-	31,205	-	39,540	-	47,778	-	55,911	(253.7)

81年には1億5,890万リットルへと20%も増加している。

鶏卵の生産は、1977年に3億8,926万ダースを生産しているが、1981年には5億5,109万ダースへと41.6%の増加である。採卵鶏の増加と関連して廃鶏肉も34.5%の増加となっており、肉用若鶏の生産は、1977年の180万羽から1981年には260万羽へと増大しており、その生産価額も、14億3,200万グアラニーとなっている。

このほかには、蜜蜂の生産も進んでおり、ローヤルゼリーの生産が行なわれている。その生産は1981年に3億3,800万グアラニーに達している。

(4) 林業生産の動向

この国の林業はかつては素材で生産して輸出されていたが、今日では製材で輸出されるほかはすべて国内の用途に向けられている。これを生産価額で見ると1981年には191億

4-表12 林業生産と鉱業

(単位：数量1,000トン、価額100万グアラニー)

年次	1977		1978		1979		1980		1981		1977年の生産量を100とする1981年の指数
	生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	生産量	価額	
丸大	931	2,830	1,860	3,466	1,420	4,912	1,780	8,258	1,792	9,765	192.5
工業用	723	2,312	823	2,793	1,204	4,353	1,513	7,380	1,511	8,717	209.0
農牧用	165	315	180	365	196	439	215	570	237	742	143.6
タンニン用	43	203	57	308	20	120	52	308	44	306	102.3
柱	255	348	261	350	271	401	282	486	293	598	114.9
枕木	3	15	4	21	5	32	5	29	5	34	166.7
薪	2,555	5,133	2,605	5,436	2,660	6,156	2,709	6,915	2,800	8,378	109.6
家庭用	1,015	500	1,030	533	1,045	598	1,061	679	1,120	848	110.3
工業用	1,400	3,893	1,431	4,115	1,467	4,661	1,497	5,230	1,526	6,320	109.0
木炭用	140	740	144	788	148	897	151	1,006	154	1,210	110.0
やし	16	238	17	320	22	355	16	345	12	360	75.0
合計	-	8,564	-	9,593	-	11,856	-	16,031	-	19,135	(223.4)
(鉱 業)											
(単位：数量1,000トン、価額100万グアラニー)											
石灰石	615	185	582	174	560	196	738	295	755	377	122.7
原石	322	113	368	129	380	190	688	413	826	529	256.5
砕石	475	244	545	277	597	459	743	654	831	845	174.9
砂利	61	24	71	31	76	40	108	66	105	81	172.1
その他	-	120	-	183	-	562	-	857	-	1,101	(917.5)
合計	-	686	-	794	-	1,447	-	2,285	-	2,933	(427.5)

3,500万ガラニーとなっているが、輸出された木材及び製品は3,692万7,000ドルである。

8. 農産物の貿易上の地位と輸出農産物

この国が1981年に輸出した物資はFOB、USドル価額で、2億9,554万ドルであった。これらの物資はすべて農産物とその加工品である。その構成比をみると、農産物1億9,461万ドルで65.8%、畜産物679万ドルで2.3%、加工農産物が5,381万ドルで18.2%、その他農産加工品が341万ドルで1.2%、木材及其の製品が3,693万ドルで12.5%となっている。

輸出農産物の内訳をみると、最も多いのが綿であって、その輸出価額は1億2,929万ドルで輸出全体の43.7%を占めている。綿について1977年の輸出額を100とする指数でみると、160.6となり、増加したことがわかる。綿に次ぐ輸出農産物は大豆である。その価額

4-表13 輸出農産物の推移

(価額 FOB US 1,000ドル)

年次	1977年	1978年	1979年	1980年	1981年	1977年を100とする1981年の指数	1981年の価額構成比 %
1.農産物	165,937	154,989	198,002	176,762	194,607	285.3	65.8
総	80,487	100,024	98,596	105,833	129,287	160.6	43.7
大豆	56,207	38,349	78,617	42,098	47,533	84.8	16.1
タバコ	13,658	9,246	8,547	10,142	6,458	47.3	2.2
野菜	1,469	2,358	3,208	8,098	4,257	289.8	1.4
その他農産	14,116	5,012	9,034	10,591	7,072	50.1	2.4
2.畜産物	28,130	32,294	11,836	4,423	6,788	24.1	2.3
牛肉	22,079	23,968	5,368	1,054	18	0.1	0.0
牛皮	5,505	7,843	6,126	3,117	6,551	119.0	2.2
その他畜産	546	483	342	252	219	40.1	0.1
3.加工農産品	59,768	43,581	49,388	59,459	53,808	90.0	18.2
植物油及油脂	39,664	27,019	33,254	39,275	36,790	92.8	12.5
香油・ケブラーチョコ	17,575	13,657	12,910	13,481	12,184	69.3	4.1
藕	866	1,377	1,461	1,134	2,601	300.3	0.9
その他	1,663	1,528	1,763	5,569	2,233	134.3	0.7
4.その他農産加工	5,040	5,546	3,707	3,135	3,411	67.7	1.2
5.木材(製材及製品)	20,016	20,575	42,243	66,451	36,927	184.5	12.5
計	278,891	256,985	305,176	310,230	295,541	106.0	100.0

は4,753万ドルで輸出価額の16.1%となっている。この年が不作のため地位が低下しているが、1979年には25.7%を占めていた。

タバコの輸出価額は646万ドルで輸出価額に占める割合は2.2%である。タバコは近年減少傾向にあり、1977年を100として対比すると47.3%に低落している。

近年トマトを中心とする野菜類の輸出が増加しており、1980年には810万ドルに達し、1981年には若干減少しているが輸出農産物として重要な地位を占めると考えられている。

この国は、かつては牧場王国であり、輸出の大宗が牛肉であったが、今日では輸出における地位は低下して、牛肉の輸出は皆無となった。したがって、牛肉は国内消費物資であって牛皮だけが輸出を続けているが、輸出価額は655万ドルで、その他の畜産物を合しても679万ドルであり、輸出に占める割合は僅かに2.3%に過ぎない。

加工農産物の内訳は、大豆油、ココナツ油のほか食用油などを合せて3,679万ドルで、輸出の12.5%を占めている。このほか、香油、ケブラーチョエキスが1,218万ドルで輸出の4.1%にあたる。そのほかにはこの国の統計では加工農産物に含められているが、260万ドルで輸出の0.9%となっている。

9. イグアス移住地の野菜生産と出荷の現況

(1) 移住地の概況

イグアス移住地は、アスンシオンより東へおよそ300kmのところであり、アスンシオンと国境の町ストロエスエル市をつなぐ舗装された幹線道路が移住地を貫通している。移住地は起伏に富んでいるが、平均標高は250m、テーラロール層の肥沃な土壌に恵まれている。大陸性亜熱帯気候に属し、年平均気温は21℃、年間降雨量は1,000～1,500mmで冬は霜の降りることがある。

移住地の入植者数は昨年(1982年)3月31日現在で、409戸で家族人員は2,032人である。そのうち、日系人が244戸でその家族人員は1,022人である。

入植地の総面積は87,455ヘクタールで、うち農耕地が86,845ヘクタール(総面積の約99%)、このうち現在分譲済の農耕地面積が6万1,502ヘクタール(総面積の約70%)で、入植者409戸の1戸当たり平均耕地面積は約150ヘクタールで、日本の農家とは桁違いの大規模経営である。

最近の移住地農家の年間粗収入の内訳は、野菜(トマト、メロン、ピーマンなど)収入約50%、雑作(大豆、トウモロコシなど)収入約25%、畜産(鶏卵、肉豚など)収入約25%となっている。これらの主要な生産物の81/82年現在の経営戸数とその規模は表に示すとおりである。

4-表14 イグアス移住地 81/82年主要農産物の作付戸数と規模

作 目	戸数	規 模	一戸平均	最 高	最 低
大 豆	50	2,469 ha	49ha	200 ha	3 ha
トウモロコシ	30	431 "	14 "	50 "	3 "
ト マ ト	65	1,209,000 本	18,600本	85,000 本	3,000 本
メ ロ ン	65	114,280 "	1,760 "	8,000 "	200 "
ビ ー マ ン	23	129,000 "	5,610 "	30,000 "	700 "
鶏 卵	18	45,250 羽	2,500羽	14,000 羽	200 羽
豚	18	1,233 頭	69頭	260 頭	3 頭

出 典 JICA農業総合試験場資料

(2) 野菜生産出荷の現況

イグアス移住地における81年8月から82年6月までの主要な農産物の出荷量は次表に示しているとおりでである。

4-表15 イグアス移住地 1981-1982年主要農産物の出荷量

(単位 箱)

月	キャベツ	はくさい	カリフラワー	トマト	メロン	ピーマン	鶏 卵	豚
1981. 8月	193	247	154	0	0	0	1,755	64頭
9	173	75	25	0	0	0	1,569	63
10	262	517	247	26	4	3	1,914	64
11	189	507	30	3,284	802	179	1,712	67
12	299	330	9	17,859	6,458	820	1,604	132
1982. 1	235	391	0	17,028	5,314	1,287	1,961	67
2	448	435	0	25,309	3,860	1,808	1,842	70
3	631	749	21	48,338	4,601	2,643	2,170	61
4	565	655	523	28,707	1,874	2,458	1,814	71
5	886	580	1,532	12,280	194	980	1,958	156
6	616	396	947	1,924	0	613	1,693	188
計	4,497	4,882	3,488	154,753	23,407	10,791	19,992	1,003

出 典 JICA農業総合試験場資料

野菜の総出荷量についてみると、トマト154,753箱、メロン23,407箱、キャベツ4,497箱、白菜4,882箱、ピーマン10,791箱、カリフラワー3,488箱などである。イグアス移住地の野菜出荷の盛期を1ヵ月3千箱以上の品目でみると、トマトでは11月から翌年5月まで続いており、特に2月～4月が最盛期であって1ヵ月に2万～5万箱が出

荷されている。メロンの場合は12月から翌年3月までとなっている。その他の品目ではキャベツ、白菜、ピーマン、カリフラワーは、年間の総出荷量がトマト、メロンと比較してみるとかなり少なく、1ヵ月の出荷量が3千箱を越える月はない。イグアス移住地の最も代表的な野菜であるトマトとメロンについて品種、標準収量、出荷単位をみると次の通りである。

	ト マ ト	メ ロ ン
品 種	のぞみ1号	サンライズ
標準収量	60,000 Kg/ha	25,000 Kg/ha
出荷単位	1箱 18 Kg	1箱 25 Kg

トマトを中心にイグアス移住地の野菜生産出荷の現況をみると、トマトの「のぞみ1号」という品種は、かつてわが国で加工用品種として栽培されたものであるが、この国では生食用トマトの品種として栽培されている。他の品種も栽培出荷してみた農家もあるが、市場での評判は良くなかったとのことである。日本では加工用トマトの栽培は無支柱栽培であるが、ここでは有支柱栽培である。播種後80～90日後から60日間位が収穫期間で着色果をもちで出荷する。イグアス移住地は4～8月霜が降りることがあるので、播種の適期が8月中旬より12月上旬となる。収穫は最初に播種したものの収穫が始まる11月頃より最後に播種したものの収穫が終わる5月頃までとなっている。収穫したトマトは自家消費を除いてほとんどアスンシオン中央卸売市場に出荷されている。イグアス移住地の野菜の出荷は、わが国のように、生産者あるいは生産者団体が包装資材を購入して包装し、自らの輸送手段、あるいは運送会社に委託して出荷するという段階にはなっていない。すなわち、家族労働を中心とし、収穫、選別し、中央卸売市場の間屋（卸売人）が配置する木箱を借用して詰め込むものである。イグアス移住地の日本人農家では、野菜を大中小と傷ものに分けて箱詰めしているが、パラグアイ人の生産する果物では青田売無選別バラ出荷が支配的である。現在、野菜の出荷に使用する木箱は中央卸売市場間屋の所有する通い箱となっており、間屋は産地から仕入れるたびにトラックで荷引きしており、そのたびに産地まで空箱を積んで運び、出荷者（生産者）に貸与する仕組みになっている。空箱の貸与は、1回の貸与につき250グァラニーの保証金を取っており、箱が戻れば235グァラニーを返却する仕組みである。つまり15グァラニーが木箱1回の使用料となっている。中央卸売市場の間屋（卸売人）がトラックでイグアス移住地の野菜を集荷するために配車するのは、1日おきとなっており通常週3回である。中央卸売市場の月、水、金の販売に間に合うようにしている。アスンシオンとイグアスは300km近く離れており、大型トラックでないと輸送コストが割高になり、毎日集荷するだけのロットにならないためである。市場間屋（卸売人）から借用した木箱に詰

められた野菜は、生産者によってイグアス移住地を貫通する舗装された幹線道路迄運び出されるが、そこからは中央卸売市場の間屋（卸売人）の集荷トラックが中央卸売市場へ運んでいる。

イグアスの野菜生産者が取引している中央卸売市場の間屋は3社であり、農協系1社、商人系2社である。いずれの卸売人と取引するにしても、イグアス農協が手数料を徴収している。手数料は販売金額の3%である。中央卸売市場間屋（卸売人）の販売手数料は、農協中央会（卸売人）は10%を徴収しているが、商人系の間屋（卸売人）が12%となっている。したがって、手数料の合計は農協中央会（卸売人）に出荷した場合13%、商人系間屋（卸売人）に出荷した場合15%となる。率の上からは、農協の系統出荷で取引した方が有利と考えられるが、市場の卸売人はそれぞれ販売の巧拙があり、農協系統で出荷した方が必ず生産者の手取が多くなるとは限らない。中央卸売市場の間屋（卸売人）は生産者から委託を受けて、小売人や仲卸人に相対で販売している。わが国における受託によるセリ販売方式と比較すると不明朗な形態といえよう。

生産者と中央卸売市場の間屋（卸売人）との取引の精算は、15日毎にまとめて（合計）、15日毎に行われる。現在アスンシオン市中央卸売市場の市況情報が毎日農協に電話で入り生産者はその情報を入手するようにしている。しかしながら、共通の規格もなく販売については完全に間屋（卸売人）まかせの現状では、自分の出荷した野菜がいくらで売れたかという参考とするには、あまり信頼出来る情報とはいえない。アスンシオン規格というようなものが設けられ、その規格にもとづいた卸売価格情報が考えられるなら大変有益であり、自分達は中央卸売市場の規格に合わせた出荷体制を整備するのでぜひ実現して欲しいとのことであった。

10. パラグアイの農業と諸物価

(1) 土地価格

パラグアイの農業は、大土地所有者である牧場主と農用地を占有して生活する過小農に分化しており、移住者を中核とする中農層とで3者に分けられていて、このまま定着した状態

4-表16 土地価格

地 目	1ヘクタール当売買価格
牧 場	60,000 グァラニー
農 耕 地	65,000
山 林	60,000

である。したがって、農業経営を目的とした土地投資（農用地の購入）はきわめて少ないようである。いいかえると土地の売買による移動は少ない。

そのため、土地価格の変動が少ないようである。農牧省、農牧商業経済課が調査した1983年4月の地価は、4-表16「土地価格」に示すとおりである。

土地価格の資料が全国平均で公表されており、県別にみると大きな差異があると考えられるが、ここでは資料がないのでよくわからない。この資料から見ると地目による価格差があまりにも少なく、土地を農耕地として造成した場合の土地改良費用がそれ程評価されていないようである。このことは自立農業経営にあまり魅力がないためではなかろうか。

(2) 雇用労賃

農牧省の資料によると農場で雇用する場合の賃金は、賄付の場合1日当たり600グァラニーで賄が付かないときは1日当たり800グァラニーである。したがって、農場人夫の雇用費は1人1ヵ月雇用すると、凡そ1万5,000グァラニーから2万グァラニーのようである。日本人移住農家もパラグアイ人を雇用している人が多い、雇用形式は臨時日雇であり、年雇または月給制の雇用は少ないようである。

セントラル（アスンシオン近郊）地方で、野菜を中心とする営農者はほとんどが借地農であるが、これらの営農者は季節的にパラグアイ人の女子労働者を雇用している人が多い。

(3) 生産資材の価格（種子の価格）

この国の農地は肥沃であり、ほとんど施肥を行っていないようである。したがって、農機具を別にすれば、種子の代金が生産資材の主たる費用である。小麦、とうもろこし、大豆、わたなどの種子は購入しては種する農家が多いようである。

また、野菜の種子は国内では生産されていないようであって、日本のタキイ種苗から輸入しており、日本人移住者に専門の輸入業者がいる。主な農産物の種子価格は1Kgで小麦40グァラニー、とうもろこし60グァラニー、大豆50グァラニー、わた40グァラニー、ひま50グァラニーなどとなっている。

(4) 農産物の生産者受取価格

この国の輸出物資はすべて農産物である。しかるに、この国の為替制度は固定相場制で、US1ドル＝160グァラニーと定められているため、農民経済はきわめて不利な条件にある。1982年の綿の生産者価格は1Kg78グァラニーで、大豆は1Kg31グァラニー、さとうきびは1トン当たり2,650グァラニーであった。主要な作物であるとうもろこしは1kg40グァラニーであり、マンジョカは1kg当たり8グァラニーであったが、これらの作物は主として国内消費に充てられるものである。

この国では経営統計がない、また農産物の年次変化を示す価格統計がないので、農業経済の消長を把むことができないが、農牧省が1983年4月に調査した生産者受取価格の全国平均値が公表されている。

農業者の販売品は固定相場制であるため1ドル160グアラニーを受け取るため、きわめて低い評価となるが購入物資は、国内ドル価格(実勢ヤミドル価格)は246グアラニーで取引されており、ヤミドルだけが騰貴する状況にある。

ところが、このところグアラニーの対ドル相場が下落しており、農業者の経営の困難性を強めている。

4-表17 農産物その他生産物の生産者受取価格(1983年4月調査)
(農牧省、農牧商業経済課)

(価格単位グアラニー)

品名	単位	価格	品名	単位	価格
(1. 普通農産物)			赤かぶ	Kg	60
にんにく	Kg	150	てんさい	Kg	45
アルファルファ(牧草)	Kg	30	きゃべつ	Kg	30
わた1等	Kg	78	トマト(国内用)	Kg	70
もみ	Kg	40	にんじん	Kg	50
さつまいも	Kg	10	ピーマン	Kg	70
コーヒー(生)	Kg	150			
さとうきび	Ton	2650	(3. 果実)		
ココヤシの実(丸)	Kg	5	バナナ(オロ=短)	Cacho	280
白マイズ(とうもろこし)	Kg	40	"(カラベ=長)	Cacho	250
とうもろこし	Kg	22	レモン(小丸型)	100 unid	300
マンジョカ	Kg	8	みかん	100 unid	400
さや付うずら豆(乾)	Kg	50	ナランハ(みかん)	100 unid	350
大豆	Kg	31	グレープフルーツ	100 unid	400
葉たばこ(強力)	Kg	120			
"(薄力)	Kg	80	(4. 大動物及 中小動物)		
たばこ P/punta	Kg	50	去勢牛(500Kg以上生体)	c/u	55,000
ひま	Kg	45	"(以下)	c/u	45,000
小麦	Kg	35	若牛(肉)(350Kg以上)	Kg	100
ツング(油糧作物)種実	Kg	18	めず牛(肉)(300Kg以上)	Kg	90
"(丸)	Kg	15	乳牛(国内産)	c/u	35,000
マテ茶(荒茶)	Kg	60	乳子牛()	c/u	18,000
			馬(肉)	Kg	50
(2 野菜)			羊	c/u	3,500
ねぎ	Kg		山羊	c/u	3,200
レタス	c/u	10	豚肉	Kg	120

品名	単位	価格	品名	単位	価格
子豚 (生体)	Kg	120	糖蜜 (工業用)	Kg	50
めん鶏	c/u	450	" (食用)	Lt	100
あひる	c/u	500	まき(薪)1本3Kg以上	c/u	6
七面鳥	c/u	1,500	まき (薪)	c/u	3
雉 (きじ)	c/u	400	(7. 牧場生産物)		
卵	Doc.	120	生牛皮 (良)	Kg	25
牛乳	Lt	80	乾牛皮 (良)	Kg	30
			豚脂	Kg	180
(5. 生産用種子 購入価格)			(参考)		
小麦	Kg	40	第一次生活必需品価格		
とうもろこし	Kg	60	食用油(容器入、国産)	Lt	150
大豆	Kg	50	" (" 輸入)	Lt	150
わた	Kg	40	" (計り売 国産)	Lt	125
ひま	Kg	50	でんぷん(マンジョカ)	Kg	80
(6. 家内工業)			米	Kg	140
とうもろこし(白色乾)	Kg	60	砂糖	Kg	80
" (別品種)	Kg	40	牛肉(1、2等)	Kg	220
豆	Kg	100	でんぷん(タピオカ)	Kg	60
荒塩	Kg	50	めん(小袋入り、国産)	Kg	120
マテ茶 (計り売)	Kg	150	" (計り売り)	Kg	110
でんぷん	Kg	50	乾パン	Kg	130
木炭	Kg	10	豚脂	Kg	220
エッセンス (香料)	Kg	1,450	牛脂	Kg	150
ベティクレソ (実)	Kg	1,450	小麦粉	Kg	100
はちみつ	Lt	450			

第5章 小売市場の現状

1. 公設小売市場の現況

アスンシオン市には第1から第7までの公設小売市場があるが、現在オープンしているのは第1、第2、第3、第4、第5、第9の6つの小売市場である。(第1、第3、第4、第5の4つの小売市場については、今回調査日程の中で直接訪問して公設小売市場の現況を見学した。アスンシオン市の小売市場管理責任者と面接して調査した。)

現在、6ヵ所の公設小売市場が開設されているが、開設者であるアスンシオン市の市場使用料収入からみると、総収入の5割強が第4市場に依存しており、第4市場は小売業者数、市場利用者数等で他の市場を圧倒している。

1982年の市場使用料をみると、年間の6市場合計使用料が約7,284万6,000グァラニーであるが、第4市場の使用料が約3,886万2,000グァラニーであって全体の5割強であるが、6市場全体でみて1割以上の使用料収入があるのが、第4市場の他に第2、第5市場

5-表1 公設小売市場の使用料収入(1982年)

(単位 グァラニー)

月別	市場別	第1市場	第2市場	第3市場	第4市場	第5市場	第9市場	合計	月別割合%
1		476,450	625,485	353,105	2,842,450	548,075	246,395	5,091,960	7.0
2		562,850	698,210	435,940	3,240,380	671,110	246,390	5,854,880	8.0
3		628,650	840,160	493,075	3,496,515	738,290	297,460	6,494,150	8.9
4		570,700	794,410	446,085	3,220,135	701,910	283,365	6,016,605	8.3
5		607,100	832,750	436,165	3,286,145	749,985	290,225	6,202,370	8.5
6		615,150	810,105	430,995	3,209,525	725,885	279,295	6,070,955	8.3
7		629,900	859,595	498,280	3,321,475	772,320	329,145	6,410,715	8.8
8		631,500	820,035	458,360	3,300,200	756,595	298,025	6,264,735	8.6
9		623,700	788,540	461,985	3,224,915	725,325	299,690	6,124,155	8.4
10		630,700	788,080	454,220	3,292,155	773,585	302,265	6,241,005	8.6
11		611,300	721,895	417,765	3,192,210	750,650	276,550	5,970,370	8.2
12		610,000	779,475	422,080	3,236,300	748,180	307,875	6,103,910	8.4
計		7,198,000	3,358,740	5,308,055	38,862,425	8,661,910	3,456,680	72,845,810	100.0
市場別構成比(%)		9.9	12.8	7.3	53.4	11.9	4.7	100.0	
別に徴収される 電力消費料		70,060	69,020	27,650	444,483	76,010	24,200	711,423	

註) 以上のほか、第4市場のみにつき、公衆浴場料80,000グァ、冷却室33,600グァ、手押車のナンバープレート108,900グァが徴収されている。

であるが、6市場全体でみて1割以上の使用料収入があるのが、第4市場の他に第2、第5市場である。残りの第1、第3、第9の3つの小売市場はきわめて小規模の市場である。

公設小売市場6市場の合計使用料は、500万～600万グラニュー程度で、日により若干の変動がある。公設小売市場の使用料は月決めではなく、1日単位で支払う規定になっており、

5-表2 1982年2月の日別の市場使用料

(単位 グラニュー)

日	曜日	第1市場	第2市場	第3市場	第4市場	第5市場	第9市場	一日の合計
1	月	21,850	29,090	15,800	124,230	20,805	10,440	222,305
2	火	22,600	29,095	19,290	131,780	25,180	10,430	238,375
3	水	15,100	14,615	3,580	69,725	17,595	1,500	122,115
4	木	22,300	25,285	16,510	123,560	23,215	10,550	221,420
5	金	22,800	28,900	18,785	140,405	23,530	10,605	245,025
6	土	22,600	29,140	20,765	152,895	38,425	10,605	274,430
7	日	8,300	9,610	2,380	51,710	15,560	1,475	89,035
8	月	20,500	22,290	13,480	107,440	23,725	8,805	196,240
9	火	22,100	24,485	17,305	129,765	22,750	10,715	227,120
10	水	23,000	28,200	21,345	127,335	24,055	10,690	234,625
11	木	22,400	29,240	17,515	123,785	23,610	10,675	227,225
12	金	21,300	21,300	12,265	110,475	21,390	5,095	191,825
13	土	23,100	28,525	20,905	168,665	35,450	12,705	289,350
14	日	8,000	7,425	1,645	41,155	12,410	1,275	71,910
15	月	21,500	29,620	18,280	118,715	23,650	10,595	222,360
16	火	22,500	29,290	27,770	127,115	25,355	10,695	242,725
17	水	22,600	29,320	19,380	123,550	22,555	10,695	228,100
18	木	22,600	29,285	17,180	116,495	22,555	10,690	218,805
19	金	22,500	28,705	18,540	126,735	22,285	10,690	229,455
20	土	23,000	28,610	19,455	159,360	40,620	10,720	281,765
21	日	9,050	9,085	2,280	52,370	15,395	1,475	89,655
22	月	21,000	23,055	14,580	100,520	18,810	7,610	185,575
23	火	22,700	31,115	19,240	130,920	30,015	12,200	246,190
24	水	22,800	31,450	18,415	135,045	21,910	11,000	240,620
25	木	22,500	29,780	18,870	119,170	22,570	10,990	223,880
26	金	22,350	30,005	19,715	119,865	23,375	10,990	226,300
27	土	23,200	30,280	17,765	155,885	38,965	11,000	277,095
28	日	8,600	11,410	2,810	51,710	15,350	1,475	91,355
計		562,850	698,210	435,940	3,240,380	671,110	246,390	5,854,880

店の営業を休む日は支払わないために、各月の日数の差や日曜・祭日の数によって（日曜・祭日には大部分の店は休む）使用料収入が変わってくるためである。なお、月毎の市場使用料の変化の動きは市場によって若干異なっており、市場使用料は日曜とか祭日というアスンション市民にとって共通な要因のみによって6市場が統一的に増減するというわけではないようである。

そこで1982年2月1ヵ月について日別に6市場の市場使用料収入の動きをみると、日曜日の市場使用料の収入は平日に比較して減少割合（日曜に休む店の割合を示す）が市場によって異なり、特に第3および第9の規模の小さな小売市場では収入の減少割合が高い（平日の $\frac{1}{10}$ 位）。これらの小さな市場では日曜ともなると全く買物客がなく店を開けても商売ができないということであろう。それに対して、他の4つの小売市場の日曜の収入の減少割合は平日の $\frac{1}{3}$ 位で、かなり少なくなるが、第3や第9市場と比較すれば、日曜でもかなりの店が営業していることを示している。

また、この4つの小売市場の平日（日曜から土曜）の収入をみると、ほとんど1定の使用料収入のある市場（第1）、日によってかなりの変動のある市場（第2）、平日の中で土曜の使用料収入が多い市場（第4、第5）などの特徴があり、公設6市場の市場使用料収入は規模（小売店の数）によって単純に画一的な変化を示しているわけではない。

ところで、今回の調査スケジュールの許す範囲内で、4つの公設小売市場を訪問したが、限られた時間では公設小売市場の実態を詳細に把握することは困難であった。幸い、第4市場については市場管理者から、市の社会事業部が1昨年（1981年）調査した資料の提供を受けることが出来たので、以下これにもとづき、適宜今回調査における見聞を折込んで小売市場の実態をレポートした。社会事業部レポートによると、1981年現在、第4市場の総売店数は782店でこのうち空いた（使用していない）売店が13店、残り769店を760人の小売人が使用しているという（つまり、1つ以上の売店を使用する小売人が何人かいる）。この760人の小売人のうち調査時での不在者35人を除いた725人の1日の収入ランク別の人数は左の通りである。

5-表3 第4市場
収入金額規模別小売人数

1日の収入のランク グラフィー	小売人数 人
100～300	88
301～500	176
501～700	80
701～900	79
901～1,500	222
1,501～2,000	52
2,001～3,000	18
3,001～4,000	6
4,001～5,000	2
5,001～	2
計	735

この資料からは、「1日の収入」が使用料差引前（市場使用料込）のものか、使用料差引後（市場使用料除）のものかは、はっきりしないが、表2によって、第4市場の1日の総市場使用料から推測すると、各小売人は（1店使用料として）

150 グァラニー位を毎日支払っていると考えられる。

小売人の1日の収入は顧客数の変動によって大きく増減している。このような事項についての行政側の調査に正しく回答するかどうかとも疑わしく、かなり割引いて考える必要があるが、それにしても、1日の収入1,500 グァラニー以下の小売人数の割合が9割弱と大部分を占め、この人達にとって市場使用料は収入の1割以上ということになり、かなりの負担とみられる。第4市場の小売人についての業種別の人数は次の通りである。

5-表4 第4市場業種別小売人数

業 種	小売人数
果 物	19 人
青 物 野 菜	67
じゃがいも、たまねぎ	12
とうもろこし粉	26
チーズ、卵	19
マンジョカ	19
牛 肉	106
豚 肉	15
魚	45
こ ま 切 れ	43
鶏 肉	9
腸 詰	8
保管・倉庫(卸)	35
薬 草	14
香 料	3
雑 貨	80
衣 類、布	28
古 着	22
花	9
く つ	34
く つ 修 理	7
飲 食 品	72
食 料 品	11
パ ン	4
そ の 他	37
計	725

みられるように、公設小売市場には食料品を中心に市民の日常生活に必要なあらゆる物資がそろっている。

今回の調査でヒアリングしたところによると、第1市場と第5市場の小売人業種の主なところは次の通りであった。

なお、ここで肉屋とは、牛肉、豚肉、鶏肉等を取扱う店であり、野菜・果実とは、その他にじゃがいも、たまねぎ、マンジョカ等の取扱いを含むと理解される。

業種別構成によって判断されるように、果実・野菜の小売は、公設小売市場においては肉屋と並ぶ重要な地位を占めている。

第 1 市 場

業 種	小売人数
肉 屋	12 人
野 菜 ・ 果 実	44
飲 食	14

第 5 市 場

業 種	小売人数
肉 屋	36 人
野 菜 ・ 果 実	61
飲 食	10
そ の 他	28

次に、公設小売市場の果実・野菜小売と中央卸売市場との関係を中心に、主として公設小売市場の管理者に対して行なったヒアリングにもとづいてレポートする。

公設小売市場で販売される果実・野菜のほとんどはアスンシオン市当局の規制もあって、すべて中央卸売市場から仕入れられたものである。第4市場の管理者によると、中央卸売市場より仕入れた証明のない果実・野菜を販売していることが見つければ、その果実・野菜をアスンシオン市当局が没収出来ることになっているという。事実、われわれが、2月1日～2日にかけて、中央卸売市場の搬入・搬出実態を調査したところによると、青果物搬出車のほとんどは品目・数量、仕入先を記載した伝票に市場ゲイトでアスンシオン市当局の認印を受けており、この伝票が中央卸売市場から仕入れたことの証明になるという。この時、この証明を受けることなく市場から出る搬出車がたまにあり、アスンシオン市当局に聞いたところによると、たぶんスーパーマーケットの仕入車であろうとのことであった。スーパーマーケットはアスンシオン市当局の経営する公設小売市場に入っている訳ではないので、どこから仕入れても規制は出来ない。折角中央卸売市場に来てくれたのに、めんどろな手続をさせてきられてはいけないということであろう。そのような事情もあって、公設小売市場で販売されている青果物のほとんどは中央卸売市場から仕入れられたものと考えられるが、個々の小売人からみると小売人自ら中央卸売市場へ仕入れに行っている場合と、仲卸から仕入れる場合がある。第4市場の管理者の話では、小売人の販売力によって、自ら小型トラックで仕入れに行くもの、何人かで小型トラックに相乗りして仕入れに行くもの、仕入バスを利用するもの等、様々であるが、いずれにしても小売人のほとんどは自ら中央卸売市場で仕入れていると述べている。現在、第4市場に近接して、青果物の仲卸店舗があり、そこから仕入れる者がいないのかどうか関心のあるところであったが、小売市場内に店を持っている小売人は中央卸売市場から直接仕入れているというのが市場管理者の見解であった。それに対して、第3市場や第5市場では、中央卸売市場が開設されて、販売力のある小売人は中央卸売市場に仕入れに行くようになったが、零細な小売人は「第4市場に仕入れに行く」(これは第4市場に近接する仲卸店舗のことと考えられる)とのことであった。最後に、公設小売市場の問題点として関係者から指摘された事項を紹介すると、中央卸売市場が現存の公設小売市場から比較的離れたところに開設されたため仕入が不便になったという声は、第4市場ばかりでなく、他の小売市場でも聞かれた。中央卸売市場の開設は第4市場を中心とするアスンシオン市の中心部の混雑緩和に多大な貢献をしたと考えられるが、従前には問屋から売れた分だけつづつ何回にも商品を店舗に配達して貰う形態の小売人にとって不便になったことは否定すべくもない。問題は今後中央卸売市場がそれ以上のメリットを小売人に提供できるかどうかである。

また、公設小売市場はいずれも40年近く以前に建設されたもので、その施設の老朽化はひどく、早急に改善する必要があると認められている。この点はアスンシオン市当局も考慮して

いるようである。食料品の小売流通におけるスーパーマーケットの成立とシェアの拡大もあって、このまま放置すれば、公設小売市場の衰頹は避けられないであろう。公設小売市場の再建は、単なる施設の更新ではなく、スーパーマーケットの発展を考慮しつつ、消費者にとって魅力ある再建を考えるべきであろう。

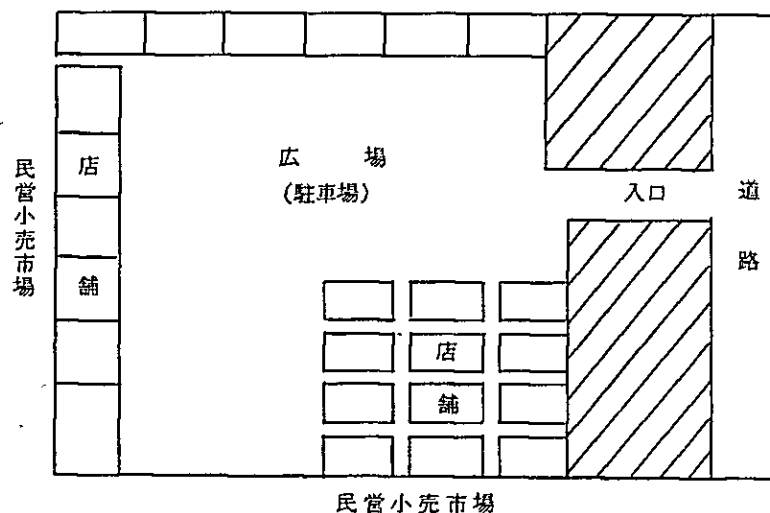
2. 仲卸業者の成立とその展開

(1) 民営市場敷地内における仲卸売場の存在

第4公設小売市場に近接して、バルボン、アラゴン、ボナンザという民営市場が存在する。これらの民営市場には、公設小売市場におけると同様な肉、野菜、果物などの零細な小売人が小さな場所を借りて営業している。かつては、この第4公設小売市場の近くに産地から野菜を集荷し、零細な小売商に卸売していた問屋も営業していたが、これらは、ほとんどすべてアスンシオン市中央卸売市場に収容され、現在では、中央卸売市場内で営業している。ということで、従来青果物の卸売市場と小売市場は未分化の状態にあったが、中央卸売市場の開設を契機として、分離された。ところで、今回の調査にあたって、中央卸売市場開設後の第4公設小売市場とその周辺地区の状況について視察したところ、民営市場敷地内における仲卸売場の存在を確認した。

第4公設小売市場に近接する民営市場のある売場と売場の間のせまい通路を通り抜けると、いきなり視界が開け、広場に出、周囲に野菜・果物の店舗がある。そして、その野菜・果物の店舗は、第4公設小売市場内あるいは民営市場内の野菜・果物小売店舗とは著しく様相を異にしている。つまり、この野菜・果物店舗の1店当たりスペースは周辺の小売店舗に比

仲卸売場概念図



較して数倍の広さであり、その個々の店の取扱品目はバナナ専門、オレンジ専門、トマト専門のように専門化しており、店の奥には、仕入時の荷姿の野菜・果物が大量に積んであり、1日の取扱量が周辺の小売店舗とは比較にならないほど大規模なものであることを想像させる。そして、この店に買いに来る顧客は一般消費者というよりは、むしろ他の公設小売市場の小売人や振り売りの小売人が多いものとみられる。なお、第4公設小売市場あるいは周辺民営市場の小売人も中央卸売市場まで仕入に行かず、ここで仕入れる場合があると判断したが、この点については、開設者は否定的であった。また、この商人達が野菜・果物をどこから仕入れているか、産地から荷引しているかどうかが問題であるが、関係者によると、この商人達に産地から荷引する資金力はなく、たまに直接生産者から持込まれたものの取扱いを受け度であり、通常は開設されたアスンシオン市中央卸売市場に仕入れに行くとのことであった。この点については、木箱荷姿の青果・野菜については、中央市場問屋所有の木箱が多くみられたので間違いのないところであろう。つまり、この野菜・果実商は、中央卸売市場問屋より仕入れ、主として小売商に転売する仲卸商以外の何者でもないということができよう。

(2) 野菜・果実の仲卸の取扱いシエアー

ところで、中央卸売市場ゲイトでの搬出実態を調査したところ、ほとんどの買出車輛が搬出証明（仕入先問屋名と品目・数量が記入されている伝票にゲイトで市の職員のチェックを受けることにより、小売りする野菜・果実の中央卸売市場より仕入れたものであることが証明される）を受けていた。この買出車輛の受ける証明の内容は、車によって何枚もの伝票に証明を受けるもの（これは複数の小売人が共同仕入れを行なっているためと考えられる）、1つの伝票に数品目の記載する伝票に証明を受けるもの等、様々であったが、小売トラックに、バナナ単品、オレンジ単品、トマト単品などを大量に積み、その搬出証明を受けていた車輛がかなりあり、これがもし、先に述べた仲卸人の仕入を意味しているとすればかなりのシエアーとなると判断された。

そこで、この点について中央卸売市場の大手卸売人について聞いたところ、現在、中央卸売市場内の卸売人は、経常的に大量に仕入れる上得意は一般小売商の仕入が現金払いを原則としているのに対して、掛売りを認めており、そのような得意先大手を仲卸とみなすと、そのシエアーはすでに5割以上ではないかという。

このような仲卸しを行なう商人は、産地荷引問屋が第4公設小売市場周辺に存在した当時からすでに存在したと考えられるが、中央卸売市場の開設によって、産地から荷引する問屋のほとんどがそちらに移転したに伴ない、その業務は一層発展してきていると判断される。このような仲卸人の形成・発展は、日本の中央卸売市場の例を引くまでもなく、アスンシオン市中央卸売市場の発展にとって不可避なことである。しかしながら、生鮮食料品の迅速な

分荷にとって仲卸人が重要な役割を荷っている反面、仲卸人全体の取扱うシェアが高まる中で一部有力仲卸人は、仕入先荷引問屋に対してバイイングパワーを発動しつつあり（荷引問屋によると、問屋間の顧客獲得競争という足元をみて、時に需給実勢を無視した値引要求をするという）、その対策に悩まされているという。従来の委託・相対販売という取引方法は、中央卸売市場の発展とともに見直す時が来ているのではなかろうか。

3. 小売市場の食料品小売価格

(1) 食料品の物価とその動き

パラグアイ共和国では、信頼できる物価調査は行なわれていないが、農牧省農牧商業経済課が、アスンシオン市の公設小売市場第4メルカードと大きなスーパーマーケットの2ヵ所で、月々週毎に月、水、金3回ずつ、主要食品20品目の価格を調査して平均価格を公表しているほか、同省の主要農産物価格調査がある。

食料があれば最低生活ができる国柄では食料品の価格の動きが暮しむきの指標になるが、物価指数がないと経済の動向を測定することができない。そこで参考までに農牧省の価格調査を加工してみることにする。

(2) 主要食品20品目の小売価格調査

この調査は、毎月週1回の調査であり、月に4回の価格が公表されており、公設小売市場第4市場とアスンシオン市スーパーマーケットの小売価格であるが、これを毎月第2週の数値を抽出して品目別の小売価格を表示した。これらの品目別小売価格を1981年7月の第1週の価格を100として指数を求めて、20品目の単純平均指数を計算すると、公設小売市場第4市場の場合、小さな動きがあり1981年10月に110.2となり、その後低下して1982年5月には101.4となっているが、7月に111.7に上昇し、9月には99.3まで低下するが、以来上昇して12月に111.0となっている。

これを品目別にみると、牛肉は全般的に低下の方向を辿っており、野菜はやや乱高下しており、牛乳、食用油、マテ茶などは安定価格で推移している。

また、スーパーマーケットの小売価格調査では、牛肉や牛肉以外の肉の小売価格は小動きがみられ、野菜の乱高下は、公設小売市場よりはげしい。また、マンジョカ、牛乳は弱保合いで安定しているが、鶏卵とマテ茶には小動きがみられる。単純平均指数でみると、1981年10月に104.5と上昇し、11月に94.9、12月97.5、1982年1月に102.4と小動きがあり、4月までは保合うが、5月に93.5と低下し、若干ずつ小戻しの未11月に107.4と最高になっているが、1年6ヵ月の期間で、10%を上回る月はみられないことをみると、スーパーマーケットの方がむしろ価格の安定度が高いようである。

5-表5 アスンシオン市各月

(1) (公設小売市場 Mercado №4)

月	牛 肉 (1Kg)				牛肉以外の肉 (1Kg)			野		
	ロース	精肉1等	精肉2等	骨付肉	豚 肉	鶏 肉	魚(スルビ)	トマト	ピーマン	にんじん
1981年 7月	400	400	285	155	290	200	325	65	105	75
8	390	390	285	135	275	185	300	70	90	90
9	400	390	290	155	290	190	390	60	75	55
10	400	400	290	155	290	195	475	65	80	45
11	400	400	290	145	275	190	350	80	50	35
12	400	400	290	150	320	190	300	50	55	65
1982 1	400	400	290	145	290	190	300	50	60	75
2	400	400	290	115	290	190	300	120	65	60
3	380	400	290	110	265	190	325	75	75	95
4	400	400	290	110	290	190	300	85	70	90
5	400	400	290	110	290	190	300	65	50	110
6	400	400	290	125	265	190	300	100	85	85
7	365	365	270	110	265	185	275	75	75	80
8	350	360	265	110	265	185	325	110	105	90
9	360	350	240	110	265	185	300	45	75	65
10	365	350	265	110	290	185	300	60	55	50
11	390	350	265	105	265	185	300	110	140	30
12	370	370	275	90	300	185	300	125	200	60

(2) (Super Mercardos)

1981 7	378	355	254	96	343	207	316	66	149	75
8	370	354	240	92	343	287	325	56	84	86
9	385	355	259	90	336	198	331	58	116	65
10	410	372	284	102	340	205	376	162	128	59
11	399	369	287	98	339	191	383	65	55	27
12	407	370	287	100	338	199	318	47	60	52
1982 1	407	375	286	100	339	202	338	107	76	83
2	406	369	278	95	328	200	310	149	98	74
3	407	372	281	95	332	202	332	98	75	90
4	401	364	258	91	343	203	359	82	72	87
5	409	376	265	93	340	200	290	80	52	53
6	405	369	269	90	337	201	329	85	62	79
7	377	343	247	92	323	199	298	108	72	82
8	351	300	227	89	296	196	345	151	102	102
9	388	353	252	88	305	194	301	87	86	74
10	387	358	255	95	297	193	292	62	68	59
11	378	348	257	88	298	191	293	160	102	98
12	378	348	255	90	286	191	268	161	103	98

第2週の主要食品小売価格

(単位 グァラニー)

菜 (1Kg)	果 実 オレンジ 1ダース	米 (1Kg)	マンジョカ (1Kg)	牛 乳 (1L)	鶏 卵 (1ダース)	食用油 (1L)	マテ茶 (1Kg)	1981年7月第1 週を100とする 単価総合平均指数		
								ばら	上	
35	65	140	70	90	23	80	108	150	130	100.5
35	80	150	115	90	20	75	110	150	130	98.0
43	80	145	100	80	23	80	100	150	130	101.5
75	100	200	75	93	20	80	120	150	130	110.2
55	50	205	85	100	25	80	105	150	135	101.8
65	45	210	100	105	30	80	105	150	130	106.0
65	55	200	90	110	23	80	110	150	130	104.7
55	55	135	100	115	18	80	115	150	130	103.2
60	55	145	110	130	25	80	125	150	130	107.6
60	55	100	80	110	20	80	130	150	130	102.1
60	60	110	60	115	25	80	115	150	130	101.4
50	50	100	80	115	25	80	115	150	130	102.5
110	110	110	80	125	25	80	115	150	130	111.7
85	95	110	65	115	20	80	110	150	130	108.9
70	85	110	80	115	20	80	110	150	130	99.3
80	80	120	85	125	20	80	95	150	130	100.8
75	65	120	110	110	20	80	95	150	130	105.6
65	65	110	95	115	25	80	105	150	130	111.0

32	74	159	102	101	26	99	128	134	219	96.7
27	87	164	107	92	26	99	112	134	218	95.2
29	85	157	77	97	23	99	108	134	218	91.8
74	79	109	89	92	25	99	115	134	218	104.5
53	48	236	110	99	25	99	99	134	218	94.9
65	54	212	116	111	21	99	126	134	218	97.5
59	59	184	107	128	25	99	126	131	213	102.4
61	57	197	117	129	25	99	127	131	210	104.8
65	58	131	137	132	25	99	137	131	207	102.7
71	61	130	128	129	25	99	139	131	209	102.0
59	55	131	70	130	24	99	125	134	211	93.5
62	65	129	74	122	24	99	135	134	213	97.0
80	80	125	107	121	25	99	123	134	202	101.2
84	86	125	63	118	25	99	128	134	205	103.3
80	74	117	93	120	25	89	124	135	200	98.3
90	91	125	83	121	25	89	122	135	204	98.3
91	93	128	103	127	25	89	123	134	218	107.4
90	92	128	103	128	25	89	122	134	218	102.4

4. 小売市場の社会経済調査報告

A. 社会経済調査報告

アスンシオン市社会事業部と社会救済事業研究グループが第4市場において「社会経済調査」を実施して、その結果を報告している。この調査を実施した社会事業部がアスンシオン市長に提出した。研究報告の前文に書かれている一般的見解をみると次のとおりである。

- (1) 第4市場の内部には、青物果物の売り子たちが一定の市場を持っている。彼女たちの多くは細道に自分達の商品を陳列するために、それらを深い柳製の「かご」に入れて並べている。そして、市の検査官をみると、そそくさと、引込んでしまう、こうした状況が生まれるのは彼女達売り子の言葉に従うならば、まさに、小売人達自身の責任によるものだ、なぜならば小売人達が市の出した命令すべてに従ったら、通りや廊下をうろつく者は誰れ一人いなくなるだろうから、やむなく、買い手は品物を買うためには彼らのところまで行かねばならなくなり、そうなれば、多くの不都合な状況は避けられることになろう。
- (2) 一定の売場を持っていない小売人がいるのと同時に売場を持っているものが、それを利用せずに他の人に貸している人もいる。
- (3) 魚を売る区画には、小売人達が魚を洗うための一面（barrial）が設けられている。しかし、彼らはその汚水を同じ場所に流すので、そこにはいつも水たまりができています。
- (4) ある区画では、様々な売場の混在が観察される。例えば青物野菜を売る区画には、柳製の「かご」で売る店、薬草を売る店、小間物屋、煙草屋等が存在している。
- (5) 小売人達のほとんどが、市場の中に再び住むことを不満に感じている。
- (6) 白いエプロンをつけ烏打帽子をかぶった牛肉の小売人達は非常に良い印象を与えるが、豚肉、魚、肉の細切れの小売人達はそうはいかない。彼女達には個人的外観に望みたい点が多くある。
- (7) 高利貸とのつながりのある人はまだ続いているが、その顧客はずっと減っている。これらの高利貸のとり利子は1日20%である。
- (8) 市の信用金庫の顧客となって10年以上にもなるという小売人も存在する。
- (9) 多くの小売人達は以前そうしたように、自分の貯蓄を市の信用金庫に預けたいと思っているが、高利貸との依存関係のためその願いはしりぞけられている。
- (10) 全ての小売人達は健康手帳と予防接種の要請をすることがふさわしい。

B. 社会経済調査報告を引用した資料

5-表6 小売人の年齢

年齢層	人数
13才-18才	3人
19 - 24	34
25 - 30	72
31 - 40	181
41 - 50	203
51 - 60	148
61 - 70	63
71 - 80	20
81才以上	1
計	725

5-表9 小売人の教育程度

区 分	人 数
文 盲	65 人
初等教育を受けたもの	
1年~3年	279
4年~6年	278
中等教育を受けたもの	
1年~3年	69
4年~6年	31
大学教育を受けたもの	
1年~3年	1
4年~6年	2
計	725

5-表7 小売人の地位

区 分	人 数
Casilla	313人
Mesa	401
Depósito	11
計	725

5-表10 小売人の出身地

出 身 地	人 数
アスンシオン	376 人
ランバレ	57
ル - ケ	33
モ ラ	82
サン・ロレンソ	46
カピアタ	37
マリアノ・R・アロンソ	12
イタグア	15
アレグア	19
グァランバレ	9
ビーラ・エーサ	7
イバカライ	7
ヤグアロン	6
その他	19
計	725

5-表8 小売人の身分

区 分	人 数
既 婚 者	360 人
未 亡 人	35
離 婚 者	22
内 縁 関 係	83
独 身 者	225
計	725

5-表11 小売人の在職年数

区 分	人 数
1年～5年	111人
6～10	100
11～15	116
16～20	142
21～30	184
31～40	59
41～50	13
計	725

5-表12 小売人の1日の労働時間

区 分	人 数
1～5時間	25人
6～10	293
11～15	407
計	725

5-表13 小売人の家族を含めた
月収総額

区 分	人 数
4,000～ ^{グァラニー} 8,000	26人
8,001～12,000	15
12,001～16,000	35
16,001～20,000	35
20,001～26,000	94
26,001～32,000	53
32,001～40,000	63
40,001～50,000	37
50,001～60,000	30
60,001～70,000	12
70,000グァラニー以上	36
計	436

5-表14 小売人の資金借入先別人数

区 分	人 数
1. 借入金のないもの	517人
2. 商業銀行から借入	4
3. 市の信用金庫から借入	93
4. 高利貸から借入	111
計	725

註 この調査は公設小売市場である第4メルカードの内部で営業する小売人についての社会経済的調査であるが、第4メルカードの周辺には民営市場もあり、民営市場で営業する小売人もある。

ところが、これらの市場の舎屋内で営業する者のほかに道路の両側や屋外で「カゴ」1～2個、または頭の上に乗せて売り歩く、多くの小売人がある。これらの道路営業は禁止されている。これらの人々のことが報告の前文にもあるように、市の検査官が近づくと「売りカゴ」を持って歩く（買って来たごとくに）これらの街路売りをする人々は、仲卸人から1日に1,200～1,500グァラニーの果実等を仕入れてきて、凡そ500～600グァラニーの利益を得ているものごとくで、これらの街路小売人に聞いたところによると1日500グァラニーで家族を養うことができるということであった。

第6章 1983年に供与すべき機材について

第1 冷蔵設備の建設

1. 経緯

このプロジェクトは、1981年12月7日パラグアイ共和国アスンシオン市において討議を行ない実施協議議事録に署名され、基本計画にもとずいて実施中であり、日本人専門家リーダー中村喜富を含め3人の専門家が派遣されて、技術協力が進められており、その成果は着々と実績を収めていて、パラグアイ共和国側から、その成果が高く評価されている。

このプロジェクトの技術協力に関連して日本側から供与される資機材の昭和57年度の購選が進み、継続して昭和58年度の技術協力とこれに関連して供与される資機材等につき協議するため、1983年1月28日から2月11日迄の期間に計画打合せのための調査団（団長・多田誠を含め団員3人）のほか、冷蔵庫の技術者加藤舜郎が短期専門家として派遣された。

計画打合せ調査団の協議は、1983年度技術協力に関連する資機材供与に関しパラグアイ国側との協議検討を行なったが、実施協議の基本計画に基づき早急に設置を要する施設として、昭和57年度に冷蔵庫の設置を行なうために卸売業者の利用希望調査を実施し、年間の品目別在庫予想と冷蔵庫使用料金徴収見込収入と冷蔵庫管理運営経費及び収支計画も作成されているので、冷蔵庫の管理運営と利用効率など基本的実施条件は整備されている。

しかるに、このプロジェクトとしての昭和57年度の予算配分は困難である。そのため現状では、昭和58年度以降にその供与を繰延べざるを得ない状況である。

2. 冷蔵庫設置計画の変更と予算配分の困難性

- (1) アスンシオン市中央食品卸売市場の改善に関するプロジェクトとしての実施協議事項の基本的設備として冷蔵庫の諸資機材を供与することになっており、その計画で技術協力を進めてきた。
- (2) この中央卸売市場の改善につき日本側からの市場管理運営のための予算収支計画を強力に進めたこともあって、入場させる卸売業者を当初198社と予定していたが、中央卸売市場の営業活動が目覚しく、入場を希望する卸売業者の数が増加し、現在251社の入場を許可したが、さらに130社の入場希望があり、市当局はこのうち50社だけを更に入場許可する必要を強調している。そのため当初管理運営指導にあたり予定した卸売場の面積が狭隘となった。
- (3) このプロジェクトの実施協議の基本事項として決定したさいは、中央卸売市場建設舎屋のB棟の一部に冷蔵庫を設置する予定となっていた。しかるに中央卸売市場活動の活況に

伴ない予想以上の卸売業者を収容したためすべての舎屋は、卸売場として使用せざるを得ない結果となり、既設建物の舎屋に冷蔵庫を設置する余地は全くないのが現状である。

(4) 中央卸売市場の既設建物に冷蔵庫の収容が困難なことから、当初予算概算で計画した。建物工事費を含まない冷蔵庫施設の予算措置では、冷蔵庫を設備することが困難であることから、日本側専門家とパラグアイ側当局との話合いの結果、中央卸売市場敷地内で最も適当な場所に本建築ではなく、パネル様式の冷蔵庫を建設することにつき計画が進められている。

㈦ 冷蔵庫設置の適当な場所というのは、冷蔵すべき青果物の搬入、搬出が大型トレーラーで行なわれることから冷蔵庫周辺の貨物自動車回転余地を広く確保できる敷地を選定したことの説明である。

(5) 冷蔵庫の設置が当初予定の市場舎屋内ではなく、新建築となることから、パラグアイ側でもその責任を分担して、建設費にあたるパネル構築物の一部、凡そ $\frac{1}{2}$ 程度を財政当局と協議して予算措置を構している。

(6) 以上のごとく、日本人専門家とパラグアイ側市場管理当局との検討結果を踏えて、今回派遣された計画打合せ調査団は、冷蔵庫建設に関する変更を止むを得ざるものと認めて、その建設費を昭和58年度の予算措置で供与することを認承する手続きを進めることを了承した。

3. アスンシオン市中央食品卸売市場に設置すべき冷蔵庫の規模

冷蔵庫の規模は、中央卸売市場の取扱物資のうち、冷蔵を必要とする品目とその利用希望品目別月別在庫推定量および使用料の徴収可能金額と冷蔵庫管理運営経費概算から推定して最低規模とし、次のように計画している。

ア. 内容積 1,500 m^3 (収容荷物常時最高限度600 MT)

イ. 機能 ユニット方式とするかどうかの検討

ウ. 利用方式 容積区画部分貸付方式

㈦ 冷蔵庫の容積規模は、実施協議で決定された規模と同じ大きさである。

4. 概算見積りによる予算必要額

パラグアイ共和国及びブラジル共和国で冷蔵庫の建設実績の最も多い製作所といわれている前川製作所(日本の冷蔵庫メーカー前川製作所の現地法人)が設計した概算見積りによると次のとおりである。

但し、国際協力事業団農業開発課が予備知識として日本の有力製作所に概算見積りさせた資料も準備して現地調査を行っており、工事内容に若干の差異はあるが、ブラジル前川製作所の見積概算額を不当とは考えられない。

(A) ブラジル前川製作所 (2月8日1983 Asuncion)

単位 US\$

設備名	内容積 1,000m ³	内容積 1,500m ³	説明
① 冷凍機器類	63,000\$	89,840\$	① パネル構築費のうち、バラグアイ側負担申出分を と とみた。
② 電気設備費	89,000	126,989	
③ パネル構築費	174,000	239,992	
④ 運賃及び保険料	21,000	28,487	
計	347,000	485,308	② アスンシオン市財政当局は(1983年9月28日)土木工事と電気工事を含むものとして、40,666,200グアラニーを準備した。この額を固定レート160/ドルとして計算すると US\$ 254,164 となる。
バラグアイ側が負担を申出た額 (パネル設備費(建物))	174,000	239,992	
差引日本政府負担額 (参考換算 日本円)	173,000	245,316	③ 前川製作所の電気設備費と若干重複するが、実際にはパネル構築の基礎工事および現地で調達される工事関係諸労務費の支払いに充当されるものとなる。
1\$ = 230円	(円) 39,790	(円) 56,423	
= 240	41,520	58,876	
= 250	43,250	61,329	
= 260	44,980	63,782	

(B) 国際協力事業団農業開発課が参考知識として日本有力メーカー2社に概算見積りさせた額によると、内容積 1,500m³ (CIF価格)

日立製作所 114,326,900円

日新製作所 119,669,000円

(註) この見積りには差異があり、冷凍機(圧縮機)が日立は2基としているようであるが、前記、前川では予備を含めて3基としているほか、上記2社には除外項目がある。

(日立の場合除去されているもの)

- ①変圧受電盤 ②トランス ③高圧引込機ケーブル ④棟内電灯機
⑤動力分岐配線機 ⑥動力分岐盤 ⑦発電機 ⑧輸送費と保険料
⑨海上運賃(保険料共)

(日新の場合除去されているもの)

- ①変圧変電盤 ②トランス ③高圧引込機ケーブル
④輸送費と保険料(日本からの海上運賃のみ)

5. 中央卸売市場の冷蔵庫建設計画について

(冷蔵庫建設に対する短期専門家加藤舜郎氏のコメント)

今回の調査は、アスンシオン市食品管理局が提出(1982年8月1日)した冷蔵庫設置

基本計画（案）による冷蔵庫利用計画に基いて作成された冷蔵施設の設計の検討と勧告が目的であった。これに関する報告書の内容は次のような項目に分かれている。

1. 冷蔵倉庫設計における基本的な問題の検討と設計条件に対する勧告

1.1 基本的な問題の検討

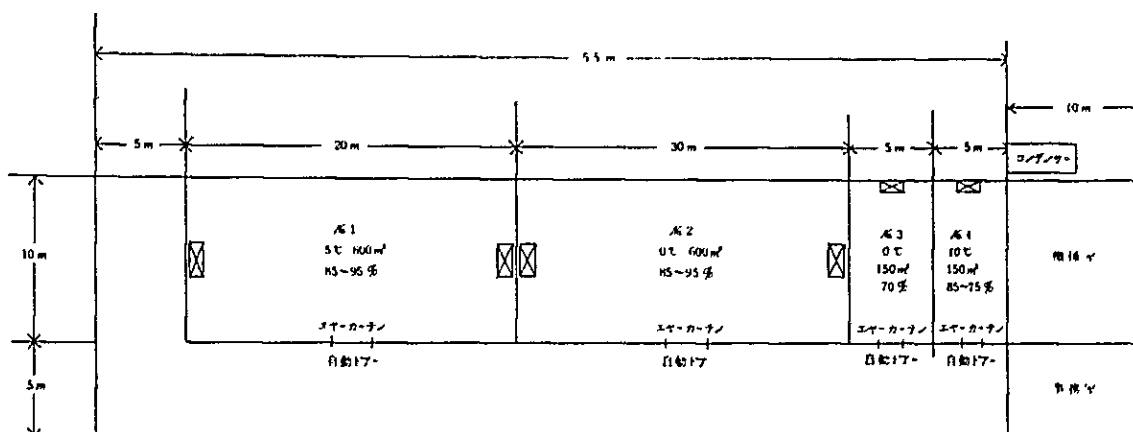
- (1) 青果物の流通体系の実態の確認
- (2) 流通における青果物の荷姿の実態
- (3) 冷蔵保管期間の長短
- (4) アイドル・スペースの割合が多い
- (5) 冷蔵室がせまく、室数が多すぎる
- (6) 保管温度の区分とその基準
- (7) 野菜と果実の分離の必要性の有無
- (8) 荷役手段の考慮
- (9) 先き入れ、先き出しの問題
- (10) プラットホームの利用性
- (11) 停電用の自家発電機
- (12) 建設予算の過小
- (13) 現地調達の問題

1.2 基本的な勧告

- (1) 規模（容積 m^3 ）
- (2) 建築様式
- (3) 冷却様式
- (4) 温度区分
- (5) 湿度区分
- (6) 温度別による容積の割合
- (7) 冷蔵倉庫内の冷蔵室数
- (8) 野菜と果実の分離は不要
- (9) アイドル・スペースを省くこと
- (10) プラットホームの利用性および自動式扉
- (11) 自動式扉の開口幅
- (12) 冷蔵室の高さ
- (13) 非常用の施設
- (14) 先き入れ先き出し（あきらめる）
- (15) エヤーカーテンの採用

- (16) 自家発電機
- (17) 荷姿（包装容器）
- 2. 冷蔵倉庫のレイアウト試案と参考資料
- 3. 参考的な概算見積について
- 4. 冷凍および電気施設の現地調査

図1 レイアウト試案



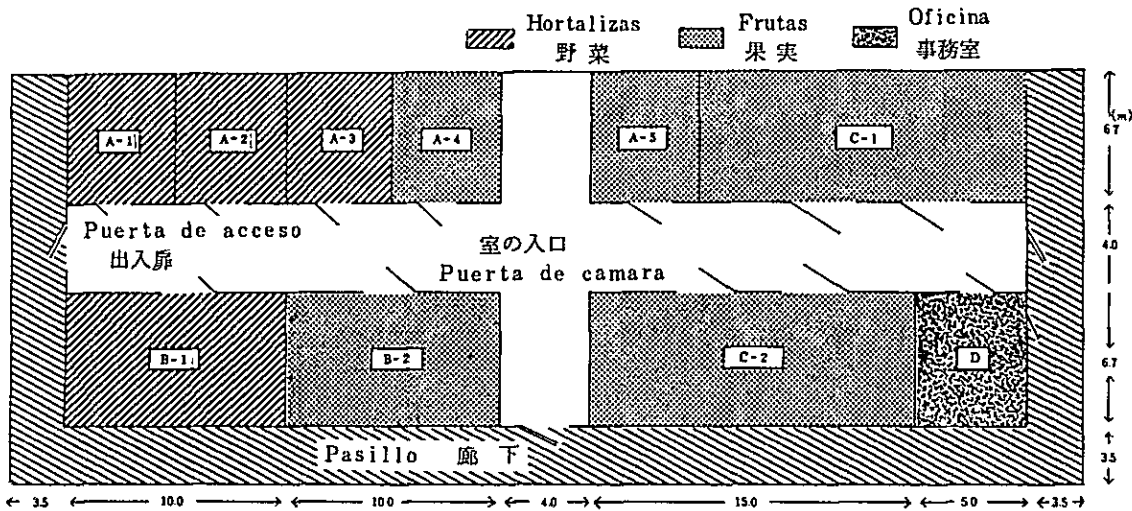
対象主要品目（野菜6品目、果実11品目）と冷蔵湿度区分の関係

- | | | | |
|-----|----|-----|--|
| 冷蔵室 | 庫2 | 0℃ | キャベツ、ニンジン、オレンジ、リンゴ、ナシ、ミカン、ブドウ、スモモ、モモ、イチゴ（鶏卵） |
| # | 庫1 | 5℃ | トマト（赤）、ジャガイモ、パインアップル、メロン、グレープフルーツ |
| # | 庫3 | 0℃ | タマネギ（低湿を必要とし、臭気があるので別室が必要） |
| # | 庫4 | 10℃ | トマト（緑）、ピーマン、パインアップル |

4. Estructura interior (内部構造)

— Plano —
平面図

プラットフォーム 300.3
階段上室 765.6
1,065.9



	largo 長さ	ancho 幅	alto 高さ	Capacidad 容積	Numero de Camara 室数	capacidad total 総容積	Numero de división 区画数
(Frigorifica)	m	m	m	m ³		m ³	
Pequeño (A) 小	6.70	5.00	2.985	100	5	500	20
Mediano (B) 中	6.70	10.00	2.985	200	2	400	16
Grande (C) 大	6.70	15.00	2.985	300	2	600	24
(Oficina) (D) 小	6.70	5.00	2.985	100	1	100	-
				Total	10	1,600	60

Terreno superficie $\overset{(m)}{1,065.9}$ ($\overset{(m)}{51.0} \times \overset{(m)}{20.9}$)
(用地面積)

第2 マークシートコンピューターの設置

1. 入荷量計算の迅速化とマークシートコンピューターの導入

アスンシオン市中央食品卸売市場に毎日入荷する青果物等の食料品の入荷量の計算は、毎日午後5時頃から翌朝午前3時頃迄に、当日の品目別入荷量を計算することが必要である。この入荷量は小売市場等に通報すべき当日入荷量と標準建値を算定するための基礎資料とし

この様式には、各種の項目が設けられているが、最も重要なことは産地別、品目別、入荷量を計算することである。そのためには、次の改良が必要である。

- ① 票の上の方に書いてある文章は不要であり、単に「送り状」と書けば充分である。
- ② 協同組合、生産者、卸売人、その他の区分は利用性がない。別途に年1回程度調査すること。入場票では混乱するだけである。
- ③ 産地名を詳細に記入する欄が設けてあるが、記入されている票をみるとこの様式では判別できないので、県名を記入して○印を書き明確に区分できるようにする必要がある。
- ④ 乗り物の区分として、トラックとその大きさを記入させているが、トラックの型式や積載トン数は年間に4回程度調査することで充分であり、毎日入荷ごとに記入する必要はない。青果の種類とトラックの大きさには相関はない。

乗り物調査(トラックの大きさに○印を記入する)

VEHICULO Capacidad

DUEÑO Volumen

Capacidad	Signo	Codigo	Productos	Volumen	dueño - %
1 ton					Productor Cooperativa Mediador Compror Mayonistar Otros
1 ~ 2					
2 ~ 3					
3 ~ 4					
4					
5					
6 ~ 7					
8 ~ 9					
10					
10 ~					
Yunta					

DUEÑO - Volumen

又は %

又は

Productos	Productar	Cooperativa	Mediador Compror	Mayonistar	Interior otros	Orticulo Impartada

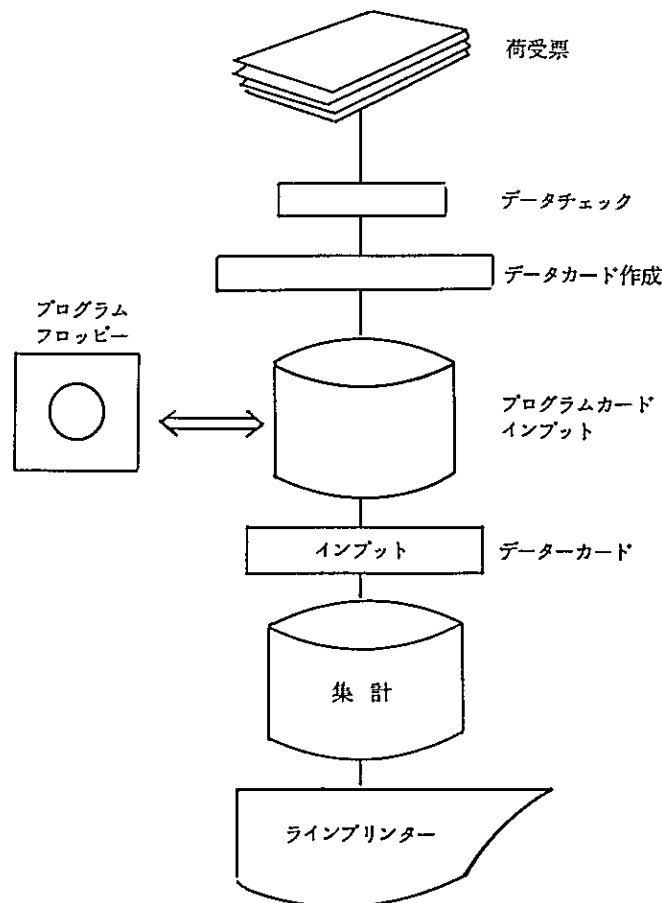
荷主別数量

産地仲買人

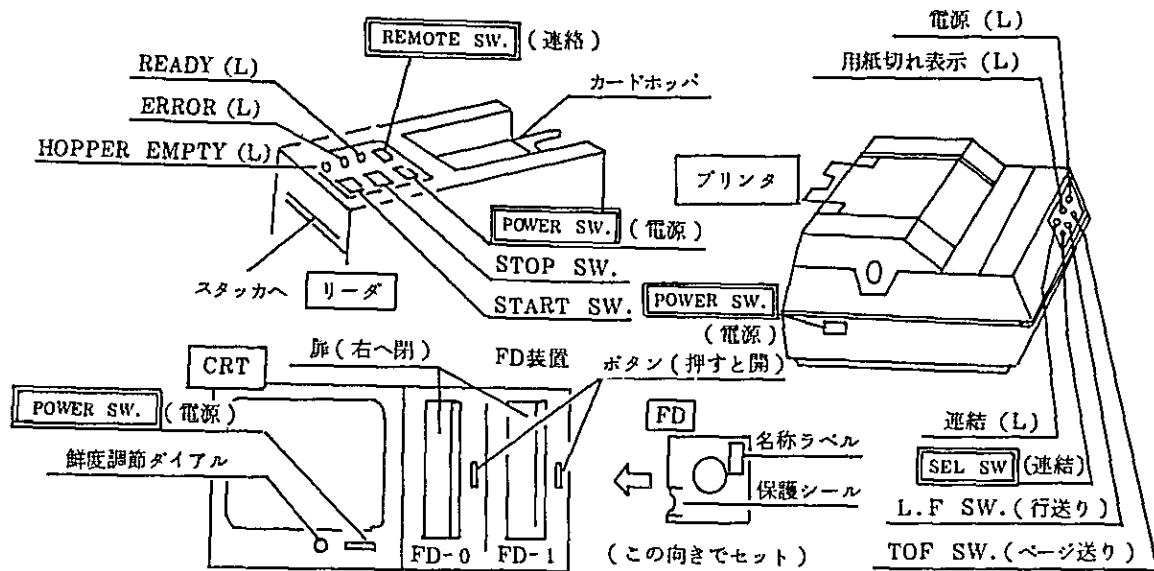
- ④ 届ける先（荷受卸売人名）を（ Deposito № ）に記入し、卸売場棟を A B C D E F で区分する。
- ⑤ 入荷する食料品の品名、荷姿、数量（個数）、重量（Kg換算）を正確に記入させる。
（荷姿は練習であり、本格的には産地で等級、規格、包装、荷造りを実行して「商品生産段階」になるまでの参考である。現在の卸売人の「通い箱」は箱ではなく実際は「バラ取引」である。
- ⑥ 入場月日と時刻を正確に記入する必要がある。
- ⑦ 1年間に入荷する全品目を記録して、別途品名コードをきめる必要がある。
- ⑧ 荷受人（卸売人）の棟別、BOX №を正確に調査してコードをきめる必要がある。
- ⑨ 荷受票をみて1ヵ年のうち4回程度、単載、混載の実態を集計する必要がある。

2. アスンシオン市中央卸売市場入荷量計算

(1) フローチャート

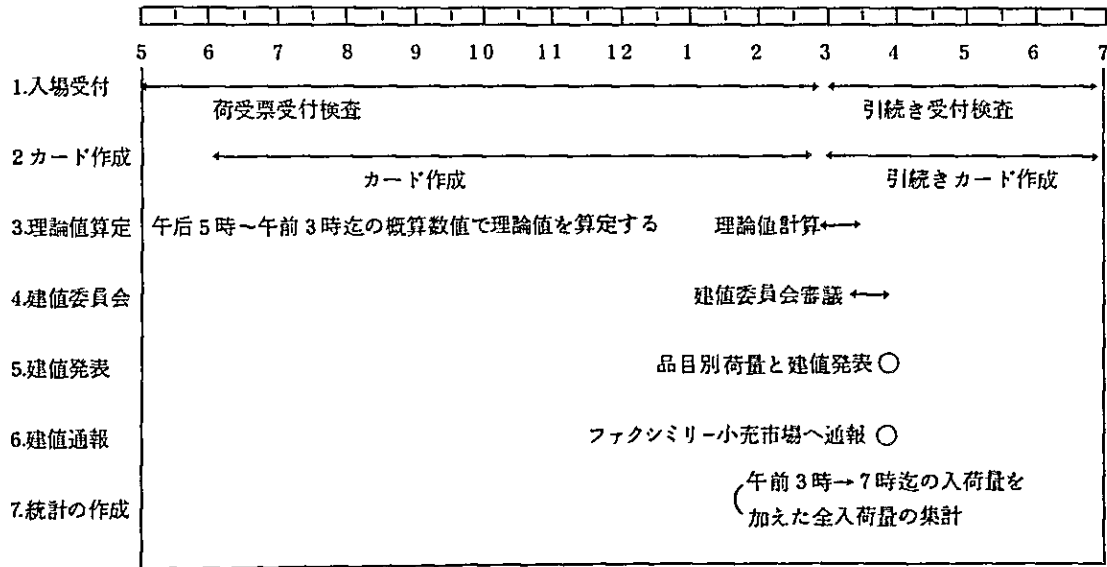


PASCKY III の部分名称



⌘ 始動時に 印の SW. を一せいに ON します。操作中は表示灯 (L) にご注意!!

(2) 中央卸売市場のタイムチャート



(3) カードの作成方法

① 様 式

	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	→	80
0	欄																				
1																					
2																					
3																					
4																					
5																					
6																					
7																					
8																					
9																					

② 集計項目

A 時 刻

	欄	ポジション
17 ~ 18時	0	0
18 ~ 19		1
19 ~ 20		2
20 ~ 21		3
21 ~ 22		4
22 ~ 23		5
23 ~ 0		6
0 ~ 1		7
1 ~ 2		8
2 ~ 3		9
3 ~ 4	1	0
4 ~ 5		1
6時以降		2
不 明		3

B 産 地

	欄	ポジション
CONCEPCION	2	0
SAN PEDRO		1
CORDLLERA		2
GUAIRA		3
CAGUAZU		4
CAZAPA		5
ITAPUA		6
MISIONES		7
PARAGUARI		8
ALTOPARANA		9
CENTRAL	3	0
NEEMBUCU		1
AMAMBAY		2
CANENDIYU		3
CHACOTODO		4
EXTRANJERO		5
(Productos)		
BRASIL		6
ARGENTINA		7
		8

C 荷受人 (卸売人)

		欄	ポジション
棟	A	4	0
	B		1
	C		2
	D		3
	E		4
	F		5
BOX	A	5	0 9
		6	0 9
		7	0 9
		8	0 9
		9	0 9

D 品名(品種)

	欄	ポジション
(A) 野菜(1)(果菜)	10	0 9
野菜(2)(葉菜)	11	0 9
野菜(3)(茎菜)	12	0 9
野菜(4)(根菜)	13	0 9
(B) 果 実	14	0 9
(C) 鶏 卵	15	0 9

E 荷 姿

	欄	ポジション
cajon 箱	16	0
bolse 袋		1
bolson 大袋		2
lolzer ネット		3
atado 束		4
graud バラ		5

④ (1) 荷姿の1種として、1年に4～5回程度、単載、混載の調査をする。

(2) 品名記入欄で1品のみを単載とし2品以上のものを混載とする。

	欄	ポジション
単 載	24	0
混 載		1

F 数 量 (Kg換算)

数 量	欄	ポジション
	17, 18, 19, 20, 21, 22, 23	0 9

- 註 (1) 数量の場合のみ実数をパンチする。
 (2) 17は区分欄
 (3) 18~23の6桁を実数とする。
 (4) 最低単位をKgとして計算する。
 (5) 100トンの必要がないときは6桁とする。

3. アスンシオン市中央卸売市場入荷量集計の実験

調査団は、アスンシオン市中央卸売市場において、1983年2月1日午後17時から翌朝2月2日午前7時迄の14時間にわたり、入場門において、荷受け業務に立会い、時間帯別の荷受けの流れを観察した。

この間に受付けた荷受票は308件であった。この荷受けのコピーを日本に持帰り、アスンシオン市中央卸売市場に日本の技術援助で導入することを計画している。マークシート式コンピューターにより集計の実験を行った。

中央卸売市場に食料品を持込むように、入場者が提出した荷受票はきわめて不備であった。記入事項が充分理解されていないことと、産地名が県名のみのもの市名や集落名のものがあり読みとれないものが多く、スペイン語とグアラニー語が混在して判明できない箇所が多かった。そのためカード作成に手間どった。

カード完成したのち、集計に要する時間は20分であった。

集計作業の手順を次のごとく考えた。

(1) 毎日集計するもの(前日午後5時から当日午前3時迄の数値)

① 時刻別(1時間区分)品名別入荷数量(Kg換算したもの)

この資料は標準建値を算定するための基礎資料で最も急ぐ必要がある。

② 品目別産地別数量(Kg換算したもの)

この資料は中央卸売市場が標準建値と同時に発表する当日入荷量の統計となる。

(2) 毎日集計する追加入場分の集計

① 時刻別品名別入荷数量

当日午前3時から午前7時迄の追加入場分を時刻別に集計して、前記計算に追加して当日の統計を完備させるために入荷数量を計算する。

② 品目別産地別数量

同 上

(3) 毎月1回集計するもの(年間で集計するもの)

毎月の統計月報に発表する数値で、これを年間でも集計する。

- ① 品名別産地別集計
- ② 荷受入別品名別集計
- ③ 品名別産地別荷姿別集計

④ カードの作成は受付の進行と同時に記入を進めることとし、入場のメ切りと同時に終了して電子計算機にかけられるように進める。

(4) アスンシオン市中央卸売市場に1983年2月1日午後5時から2月2日午前7時迄に入荷した荷物の「荷受票」から作成したカードの集計事例

6-表1 時刻別品名別入荷量 (単位kg)

ソウカ スウ 308
 センタク スウ 308
 シュウケイ スウ 73
 ヒョウ 産 4
 スウチ

①-A 野菜~1

	TOMATO	LACOTO	PAROTO	POCATO	ZOPALL	MAISU	SubTOTAL
17-18	0	0	0	0	0	0	0
18-19	0	1,491	0	0	0	0	1,491
19-20	0	0	0	0	0	0	0
20-21	0	1,500	0	0	300	570	2,370
21-22	0	1,375	0	0	0	0	1,375
22-23	3,300	1,250	0	0	1,200	0	5,750
23- 0	6,940	2,650	0	0	3,500	855	13,945
0- 1	2,780	5,675	0	1,007	2,000	118	11,580
1- 2	4,500	512	0	53	1,612	114	6,791
2- 3	3,240	5,253	335	1,007	950	3,099	13,884
SubTOTAL	20,760	19,706	335	2,067	9,562	4,756	57,186
3-4	0	0	0	0	0	0	0
4-5	0	0	0	2,024	0	0	2,024
5-6	0	0	0	0	0	4,800	4,800
6-	0	0	0	0	0	0	0
SubTOTAL	0	0	0	2,024	0	4,800	6,824
TOTAL	20,760	19,706	335	4,091	9,562	9,556	64,010

①-B 野 菜~2

	PEPELL	LECLNG	AUFCA	SECALL	RERIT	OREGAN	LEELA	SubTOTAL
17-18	0	0	0	0	0	0	0	0
18-19	0	4,932	0	0	0	0	0	4,932
19-20	0	0	0	0	0	0	0	0
20-21	0	105	0	0	0	0	0	105
21-22	0	0	0	1,820	0	0	0	1,820
22-23	500	0	0	4,170	0	0	0	4,670
23- 0	500	400	750	4,900	0	0	1,350	7,900
0- 1	2,660	2,046	80	960	116	0	1,200	7,062
1- 2	6,750	70	64	383	186	290	7,500	15,243
2- 3	300	2,990	156	66	347	17	1,520	5,396
SubTOTAL	10,710	10,543	1,050	12,299	649	307	11,570	47,128
3- 4	50	92	46	70	58	38	0	354
4- 5	0	2,700	0	2,100	0	0	0	4,800
5- 6	0	0	0	0	0	0	2,490	2,490
6-	0	0	0	0	0	0	0	0
SubTOTAL	50	2,792	46	2,170	58	38	2,490	7,644
TOTAL	10,760	13,335	1,096	14,469	707	345	14,060	54,772

①-C 野 菜~3

	ZANUHO	BEMOLO	PATATA	BATATA	MANDIA	GALLO	SubTOTAL
17-18	0	0	0	0	0	0	0
18-19	0	0	0	0	0	0	0
19-20	0	0	0	0	0	0	0
20-21	0	0	0	700	0	0	700
21-22	0	0	3,000	4,220	4,500	0	11,720
22-23	0	0	2,000	3,710	3,290	0	9,000
23- 0	4,200	200	4,750	18,480	32,400	0	60,030
0- 1	2,520	0	3,150	24,360	11,700	0	41,730
1- 2	5,507	0	23,100	33,740	35,505	0	97,852
2- 3	20	0	0	7,700	36,710	0	44,430
SubTOTAL	12,247	200	36,000	92,910	124,105	0	265,462
3- 4	0	0	0	0	6,900	0	6,900
4- 5	0	0	0	2,100	0	3,750	5,850
5- 6	1,800	0	250	3,500	0	0	5,550
6-	0	0	0	0	0	0	0
SubTOTAL	1,800	0	250	5,600	6,900	3,750	18,300
TOTAL	14,047	200	36,250	98,510	131,005	3,750	283,762

①-D 果 实

	BANANA	NARANJ	PINO	MELON	SANDIA	LIMAN	PERA	SubTOTAL
17-18	7,068	0	850	0	0	0	0	7,918
18-19	8,622	0	7,956	0	455	225	0	17,258
19-20	0	0	0	0	0	0	0	0
20-21	0	0	1,675	0	0	0	0	1,675
21-22	5,580	0	0	0	0	0	0	5,580
22-23	0	0	4,695	400	0	0	0	5,095
23- 0	6,012	14,400	0	0	2,500	0	0	22,912
0- 1	0	0	2,431	1,550	0	1,435	2,500	7,916
1- 2	2,880	14,400	0	0	0	0	0	17,280
2- 3	720	16,000	510	10	0	1,050	0	18,290
SubTOTAL	30,882	44,800	18,117	1,960	2,955	2,710	2,500	103,924
3- 4	396	18,000	0	0	0	600	500	19,496
4- 5	18,252	64,000	1,360	300	2,450	0	0	86,362
5- 6	0	0	3,571	0	0	110	220	3,901
6-	0	0	0	0	0	0	0	0
SubTOTAL	18,648	82,000	4,931	300	2,450	710	720	109,759
TOTAL	49,530	126,800	23,048	2,260	5,405	3,420	3,220	213,683

6-表2 品名別産地別入荷量 (単位kg)

センタク スウ 308
 シュウケイ スウ 75
 ヒョウ 版 2
 スウチ

②-A 野菜-1

	TOMATO	LACOTO	PAROTO	FOCATO	ZOPALL	MAISU	SubTOTAL
SANPED	0	1,500	0	0	0	0	1,500
CORDIL	0	0	0	0	700	570	1,270
CA-CEN	5,480	875	0	0	1,000	118	7,473
CA-JUA	7,000	3,000	0	0	0	0	10,000
CA-PAS	0	0	0	0	0	0	0
CA-CAM	640	1,500	0	0	0	0	2,140
CA-OTR	4,540	4,028	0	0	532	3,555	12,655
CAAZAF	0	0	0	0	0	4,800	4,800
ITAPUA	0	75	0	0	0	0	75
PARABU	0	0	0	0	0	0	0
ALTOPA	0	4,075	50	53	0	0	4,178
CE-VIL	0	0	78	1,113	2,230	114	3,535
CE-ITA	100	0	0	0	0	0	100
CE-CAP	0	0	0	0	400	0	400
CE-ND	0	0	0	0	0	0	0
CE-LUQ	0	0	0	0	0	0	0
CE-BAN	0	0	0	0	0	0	0
CE-OTR	3,000	2,200	76	2,024	0	228	7,528
NEEMEU	0	1,553	106	901	3,850	0	6,410
AMAMBA	0	0	0	0	300	0	300
BRASIL	0	0	0	0	500	0	500
ARGENT	0	0	0	0	0	0	0
OBBEOU	0	0	0	0	0	0	0
NOMARO	0	900	25	0	50	171	1,146
TOTAL	20,760	19,706	335	4,091	9,562	9,556	64,010

②-B 野 菜-2

	PEPELL	LEDING	AUFCA	SECALL	RERIT	OREGAN	LEELA	SubTOTAL
SANPED	0	2,700	0	0	0	0	0	2,700
CORDIL	0	318	32	20	20	0	0	390
CA-CEN	2,750	0	0	0	0	0	0	2,750
CA-JUA	0	0	0	0	0	0	0	0
CA-PAS	0	0	0	0	0	0	0	0
CA-CAM	0	1,500	0	0	0	0	0	1,500
CA-OTR	2,000	1,900	0	0	0	0	0	3,900
CAAZAP	0	0	0	0	0	0	210	210
ITAPUA	0	0	0	0	0	0	0	0
PARAGU	0	0	0	0	0	0	0	0
ALTOPA	50	0	0	0	0	0	30	80
CE-VIL	50	0	0	0	53	0	0	103
CE-ITA	0	0	0	10,430	0	0	0	10,430
CE-CAP	0	700	0	0	140	0	0	840
CE-ND	0	0	0	0	0	0	0	0
CE-LUQ	160	162	110	597	218	251	0	1,498
CE-SAN	0	0	80	10	90	17	0	197
CE-OTR	250	577	44	2,100	20	0	0	2,991
NEEMBU	0	4,932	0	292	80	77	0	5,381
AMAMBA	0	0	0	0	0	0	0	0
BRASIL	5,500	0	750	460	0	0	7,500	14,210
ARGENT	0	0	0	0	0	0	5,820	5,820
OBBEUCU	0	546	80	560	86	0	0	1,272
NOMARC	0	0	0	0	0	0	500	500
TOTAL	10,760	13,335	1,096	14,469	707	345	14,060	54,772

②-C 野 菜~3

	ZANUHO	BEMOLO	PATATA	BATATA	MANDIA	GALLO	Sub TOTAL
SANPED	0	0	0	0	8,550	0	8,550
CORDIL	0	0	0	700	18,000	0	18,700
CA-CEN	1,100	0	0	24,220	0	0	25,320
CA-JUA	0	0	0	0	0	0	0
CA-PAS	0	0	0	2,450	0	0	2,450
CA-CAM	0	0	0	0	1,800	0	1,800
CA-OTR	0	0	0	43,540	56,200	0	99,740
CAAZAP	1,800	0	0	0	20,950	0	22,750
ITAPUA	11,010	0	0	0	0	0	11,010
PARAGU	0	0	0	6,650	0	0	6,650
ALTOPA	20	0	4,000	0	9,000	0	13,020
CE-VIL	0	0	0	1,820	160	0	1,980
CE-ITA	0	0	0	10,430	25	0	10,455
CE-DAP	0	0	0	0	0	0	0
CE-ND	0	0	0	0	0	0	0
CE-LUQ	0	0	0	0	0	0	0
CE-SAN	0	0	0	0	0	0	0
CE-OTR	0	0	0	2,100	120	3,750	5,970
NEEMBU	117	0	0	6,600	7,300	0	14,017
AMAMBA	0	0	0	0	600	0	600
BRASIL	0	0	20,250	0	0	0	20,250
ARGENT	0	200	950	0	0	0	1,150
OBSEDU	0	0	5,600	0	0	0	5,600
NOMARD	0	0	5,450	0	8,300	0	13,750
TOTAL	14,047	200	36,250	98,510	131,005	3,750	283,762

D 果 实

	BANANA	NARANJ	PINO	MELON	SANDIA	LIMAN	PERA	SubTOTAL
SANPED	23,082	0	2,244	0	0	0	0	25,326
CORDIL	2,880	0	850	400	0	0	0	4,130
CA-CEN	0	0	0	0	2,500	0	0	2,500
CA-JUA	0	0	0	0	0	0	0	0
CA-PAS	0	0	0	0	0	0	0	0
CA-CAM	0	0	0	1,400	0	0	0	1,400
CA-OTR	2,988	0	6,030	0	2,905	225	0	12,148
CAAZAP	0	0	0	0	0	0	0	0
ITAPUA	0	0	0	0	0	0	0	0
PARAGU	0	0	3,571	0	0	0	0	3,571
ALTOPA	0	0	0	0	0	0	0	0
CE-VIL	150	0	9,843	150	0	1,435	0	11,578
CE-ITA	0	0	0	0	0	70	0	70
CE-CAP	0	0	0	0	0	0	0	0
CE-ND	3,690	0	0	0	0	0	0	3,690
CE-LUQ	0	0	0	0	0	0	0	0
CE-BAN	0	0	0	0	0	0	0	0
CE-OTR	0	0	0	10	0	280	0	290
NEEMBU	5,652	0	0	0	0	280	0	5,932
AMAMBA	0	14,400	0	0	0	420	0	14,820
BRASIL	0	112,400	510	0	0	0	0	112,910
ARGENT	0	0	0	0	0	710	720	1,430
OBBEUCU	11,088	0	0	0	0	0	0	11,088
NOMARC	0	0	0	300	0	0	2,500	2,800
TOTAL	49,530	126,800	23,048	2,260	5,405	3,420	3,220	213,683

6-表3 荷姿別品名別入荷量 (単位kg)

	CAJON	BOLSE	BOLSON	ATADO	RED	NOVASI	TOTAL
BANANA	43,980	5,400	0	0	0	150	49,530
NARANJ	96,400	0	0	0	0	30,400	126,800
PINO	12,240	0	0	0	0	10,808	23,048
POMERA	0	160	0	0	0	0	160
MELON	0	0	0	0	0	2,100	2,100
SANDIA	0	0	0	0	0	5,405	5,405
LIMAN	935	2,065	0	0	0	420	3,420
PERA	3,220	0	0	0	0	0	3,220
TOMATO	20,660	100	0	0	0	0	20,760
LACOTO	4,453	15,253	0	0	0	0	19,706
MERONG	0	0	0	0	0	0	0
PAROTO	0	335	0	0	0	0	335
POCATO	0	4,091	0	0	0	0	4,091
ZCPALL	0	5,062	0	0	0	4,500	9,562
MAISU	0	9,556	0	0	0	0	9,556
PEPELL	2,660	8,100	0	0	0	0	10,760
LECLNG	9,359	2,150	105	1,721	0	0	13,335
AUFCA	0	750	0	346	0	0	1,096
SECALL	0	2,100	10,430	1,479	0	460	14,469
RERIT	20	53	0	634	0	0	707
LEPINA	0	0	0	116	0	0	116
OREGAN	0	0	0	229	0	0	229
LEELA	0	180	0	0	13,880	0	14,060
ZANUHO	0	13,930	0	117	0	0	14,047
BEMOLO	0	0	200	0	0	0	200
PATATA	0	33,000	3,000	0	250	0	36,250
BATATA	1,820	29,540	67,150	0	0	0	98,510
MANDIA	0	4,635	126,370	0	0	0	131,005
GALLO	3,750	0	0	0	0	0	3,750
TOTAL	199,497	136,460	207,255	4,642	14,130	54,243	616,227
%	32.4	22.1	33.6	0.8	2.3	8.8	100.0

(註) 集計してあるが登録することを省略した諸表

(1) 品名別産地別出荷者別数量省略

(2) 荷受人別品目別数量省略

6-表4 单载。混载别入荷量 (单位kg)

	MIXTUR	SINGUT	TOTAL
BANANA	0	49,530	49,530
NARANJ	0	126,800	126,800
PINO	677	22,371	23,048
POMERA	160	0	160
MELON	1,800	300	2,100
SANDIA	2,955	2,450	5,405
LIMAN	3,420	0	3,420
PERA	3,220	0	3,220
TOMATO	20,460	300	20,760
LACOTO	11,256	8,450	19,706
PAROTO	335	0	335
POOATO	2,014	2,077	4,091
ZOPALL	6,062	3,500	9,562
MAISU	4,756	4,800	9,556
PEPELL	10,710	50	10,760
LECLNG	4,881	8,454	13,335
AUFOA	346	750	1,096
SECALL	1,939	12,530	14,469
RERIT	654	53	707
LEPINA	116	0	116
OREGAN	229	0	229
LEELA	10,170	3,890	14,060
ZANUHO	4,537	9,510	14,047
BEMOLO	200	0	200
PATATA	23,750	12,500	36,250
BATATA	31,360	67,150	98,510
MANDIA	8,835	122,170	131,005
GALLO	0	3,750	3,750
TOTAL	154,842	461,385	616,227

6-表5 産地別車両の大きさ別入場台数(YUNTAを除く)

	1T	1-2T	2-3T	4T	5T	6-9T	10T	10T-	TOTAL
SANPED	1	0	0	2	3	1	2	0	9
CORDIL	0	2	0	2	0	2	1	0	7
CA-CEN	0	0	0	3	2	0	3	0	8
CA-JUA	0	0	0	3	1	0	0	0	4
CA-PAS	0	0	0	1	0	0	0	0	1
CA-CAM	0	0	0	2	2	0	0	0	4
CA-OTR	1	1	1	12	6	1	11	2	35
CAAZAP	0	0	0	0	2	0	3	0	5
ITAPUA	0	0	0	1	1	2	1	0	5
PARAGU	0	0	0	1	1	0	0	1	3
ALTOPA	0	0	0	1	1	0	2	0	4
CE-VIL	4	2	2	7	0	3	1	0	19
CE-ITA	1	0	1	0	1	1	0	0	4
CE-CAP	0	0	1	4	0	0	1	0	6
CE-ND	0	0	1	1	0	0	0	0	2
CE-LUQ	0	14	2	0	0	0	0	0	16
CE-SAN	2	0	0	0	0	0	0	0	2
CE-OTR	0	2	2	2	2	2	0	0	10
NEEMBU	2	1	4	2	0	1	1	1	12
AMAMBA	0	0	2	0	0	0	0	1	3
BRASIL	0	0	0	1	1	0	5	8	15
ARGENT	1	5	2	1	0	0	0	0	9
OBBEUCU	2	0	1	3	0	0	1	1	8
NOMARC	1	3	0	2	0	1	1	0	8
TOTAL	15	30	19	51	23	14	33	14	199
%	7.5	15.1	9.5	25.6	11.6	7.0	16.6	7.0	100.0

第3 流通情報とファクシミリーの設置

1. ファクシミリーの設置

アスンシオン市中央食品市場の食品流通機能を発揮し、アスンシオン市における消費者価格を安定的に推移させることによって、食料品取引の円滑化を図り、市民生活の安定と向上を図るため、中央食品卸売市場に毎日入荷する食品の品目別入荷量と当日の標準建値を公表する必要がある。

食料品の品目別入荷量と標準建値の公表は、中央食品卸売市場の場内に掲示するとともに公設小売市場に通報することを指導している。

アスンシオン市に設置するファクシミリは、電話ファックスとする（テレファックス）日本で最も多く使用されている機種は次の4種である。

メーカー	機種	本体価格	据付調整費	記録方式	最大送信原稿	送信時間	収容端末数	メモリー容量	再呼出機能	順次同報装置価格
(株)リコー	RIFAX6350H	円 3,380,000	円 80,000	乾式静電	A 3 版	20秒	50	4 MB4, 12 枚	○	円 8,400,000
日本電気(株)	NEFAX6500K	3,400,000	80,000	湿式静電	B 4 版	20秒	50	2 MB4, 5 枚	○	個別対応
(株)東芝	COPLX9700	3,900,000	80,000	乾式静電	A 3 版	20秒	60	1 MB4, 3 枚	×	7,000,000
三菱電機(株)	MELFAS580G	3,380,000	80,000	感熱	A 3 版	20秒	64	1 MB4, 3 枚	×	5,500,000

この国では電信、電話の設備が遅れており、電子交換装置が導入されていない。そのため順次同報装置と不在受信装置を取付けて、自動受信のできる設備を設けることとする。

順次同報装置の設置費は、日本の場合1台286,300円を要する。また不在受信装置の取付け費は2,000円である。

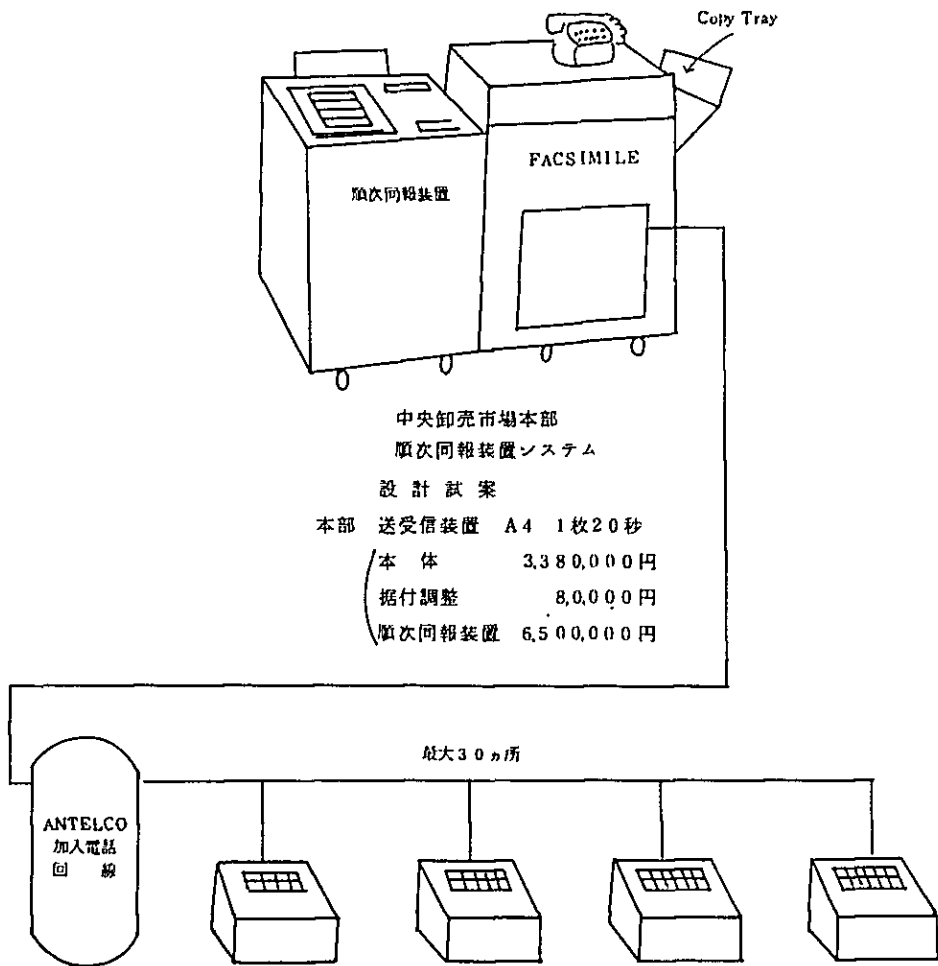
工事費	80,000円
契約料	300
回線保護装置	6,000
機械設置調整費	200,000
計	286,300

日本の電々公社の契約では、電話と同様に取扱っており、機械設備は電々公社の所有とする場合は電話ファックス契約をすれば、電話ファックス同報装置付で月額使用料51,700円（基本料49,000円加算料2,700円）であるが、電々債券1,915,000円を購入する必要があり、工事費として18,500円が必要である。

基本額	13,000円
加算額	3,500
不在受信装置	2,000
計	18,500

但し、本部は連続送信装置の工事費
2,000円を要する。

アスンシオン市長がこの設備をするためには、パラグアイ共和国で最初の設備であることから（ラテンアメリカにはない）使用目的、必要とする理由をつけて、設計者及び設計図、設置する機械の機種と数量、利用時間帯と時間などの事項を記入した申請書を ANTELCO に提出して許可を得る必要があるが、ANTELCO でははじめての申請であり、許可を前提とする審査に若干の日時を要するものと考えられるので、できるだけ早目に申請手続きをする必要がある。

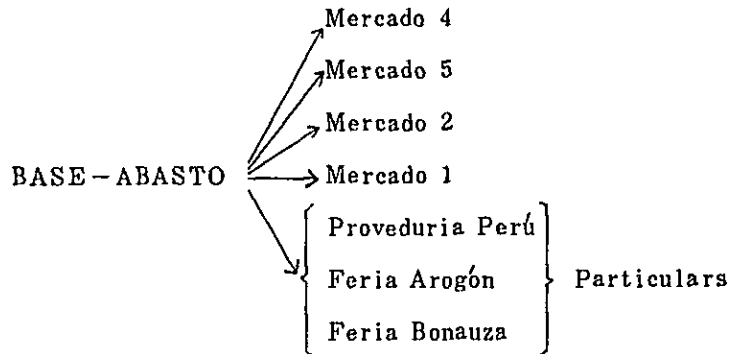


- ① A4 1枚30秒
1機 1,780,000円
- ② 拡大できるもの
1機 1,950,000円
A4 1枚20秒

2. ファクシミリーの設置場所 — パラグアイ側の希望箇所

INFORMATION BY FACSIMILE

A IN ASUNCION



B IN THE COUNTRY — PRODUCTION AREAS

Dpto (10) — Eolonia Yguazú

(9) — La Colmena

(5) — Coronel Oviedo — Coop.

(3) — Arroyos y esteros — Coop.

(11) — "CREDICOOP" — Central Nacional de Cooperativas

(11) — "Agriculture Extension Service" Central Office — San Lorenzo

From Me. G. López

JICA